


足立区高齢者等実態調査報告書 【概要版】

令和5年4月
 足立区

概要版の利用にあたって

- ◆ 図表中の「n」は、各設問に該当する回答者数の総数（人）で、百分率（%）の母数をあらわしている。
- ◆ 回答比率はすべて百分率（%）で表し、小数点第2位を四捨五入して算出している。
したがって、合計が100.0%にならない場合がある。
- ◆ 複数回答の場合、回答の合計比率が100.0%を超える場合がある。
- ◆ クロス集計の分析軸の項目では基本属性が不明だった「無回答」の方は除いて表示している。
したがって、分析軸に表示している各項目の回答数合計は、全体の回答数と一致しない。
(例：地区が無回答の場合、クロス集計の分析軸には北西、北東、南西、南東、千住のみ表示)
- ◆ 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等は、図表中などで「ニーズ調査」等と略して表記している場合がある。

目次

1	高齢者等実態調査の概要	1
2	第8期計画体系図に合わせた分析	4
3	調査分析結果の概要	8
3-1	回答者の年齢、家族構成などの基本属性	8
3-2	回答者の経済状況	10
3-3	運動器の機能低下や閉じこもりリスク	11
3-4	健康観や幸福度	13
3-5	趣味、喫煙歴	16
3-6	地域包括支援センターの認知度	18
3-7	令和元年度調査で追加した調査項目	19
3-8	主な新規追加調査項目	21
4	第8期計画体系図に合わせた分析の詳細結果	32
4-1	①健康の維持	32
4-2	②孤立の防止	35
4-3	③地域での活躍	40
4-4	④おいへの備え	42
4-5	⑤異変への気づき	45
4-6	⑥専門機関とのつながり	47
4-7	⑦将来の住まいへの備え	49
4-8	⑧在宅生活を支える支援	52
4-9	⑨安心の向上や楽しみの持続	58
4-10	⑩医療と介護の連携促進	61
4-11	⑪人材の確保・育成	64
4-12	⑫安定的な介護サービスの提供	68
4-13	⑬安心できる住まいの確保	72
4-14	⑭地域とのつながりの維持	74
4-15	⑮本人の意思に基づく専門的支援	77
4-16	⑯看取りを視野に入れた対応の推進	81
4-17	⑰支援の質を高める連携の強化	84
4-18	⑱施設ニーズにも対応した住環境の確保	85

1 高齢者等実態調査の概要

足立区の高齢者等の実態を把握するため、令和4年9月から12月にかけて、以下、全10種の調査を実施した。

区民対象の調査結果は、住民の状態や介護の希望を把握し、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定の参考にする。介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では主に自立期の高齢者の状況、要介護認定者実態調査では軽度期・中重度期・終末期の高齢者の状況、高齢者単身世帯実態調査では1人暮らしの状況、第2号被保険者調査では現在の生活・今後の希望を中心に調査している。また今後、前期高齢者が増加することが見込まれるため、新規に第2号被保険者調査を実施した。

事業所対象の調査では、人材確保の状況や現在直面している課題、今後強化が必要な取り組み等について確認している。

(1) 区民対象調査

調査票	実施時期 調査方法	対象者	上段：今回 中段：前回（括弧内） 下段：前回との差		
			発送数	回収数	回収率
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	令和4年11月10日 ～ 令和4年12月1日 郵送調査	65歳以上の一般高齢者及び要支援認定者	7,500 (7,500)	4,196 (4,103)	55.9% (54.7%)
			±0	+93	+1.2ポイント
②高齢者単身世帯実態調査	令和4年11月10日 ～ 令和4年12月1日 郵送調査	75歳以上の単身高齢者	2,500 (2,500)	1,485 (1,353)	59.4% (54.1%)
			±0	+132	+5.3ポイント
③要介護認定者実態調査	令和4年9月 ～ 令和4年11月 聞き取り調査	要介護1～5の認定者	5,000 (5,000)	2,442 (2,637)	48.8% (52.7%)
			±0	-195	-3.9ポイント
④在宅介護実態調査	令和4年9月 ～ 令和4年11月 聞き取り調査	在宅生活中の要支援・要介護認定者 (期間中に認定の更新申請を行った者)	852 (942)	683 (688)	80.2% (73.0%)
			-90	-5	+7.2ポイント
⑤第2号被保険者調査	令和4年11月10日 ～ 令和4年12月1日 WEB調査	55歳～64歳の第2号被保険者	1,400 (—)	424 (—)	30.3% (—)
			—	—	—

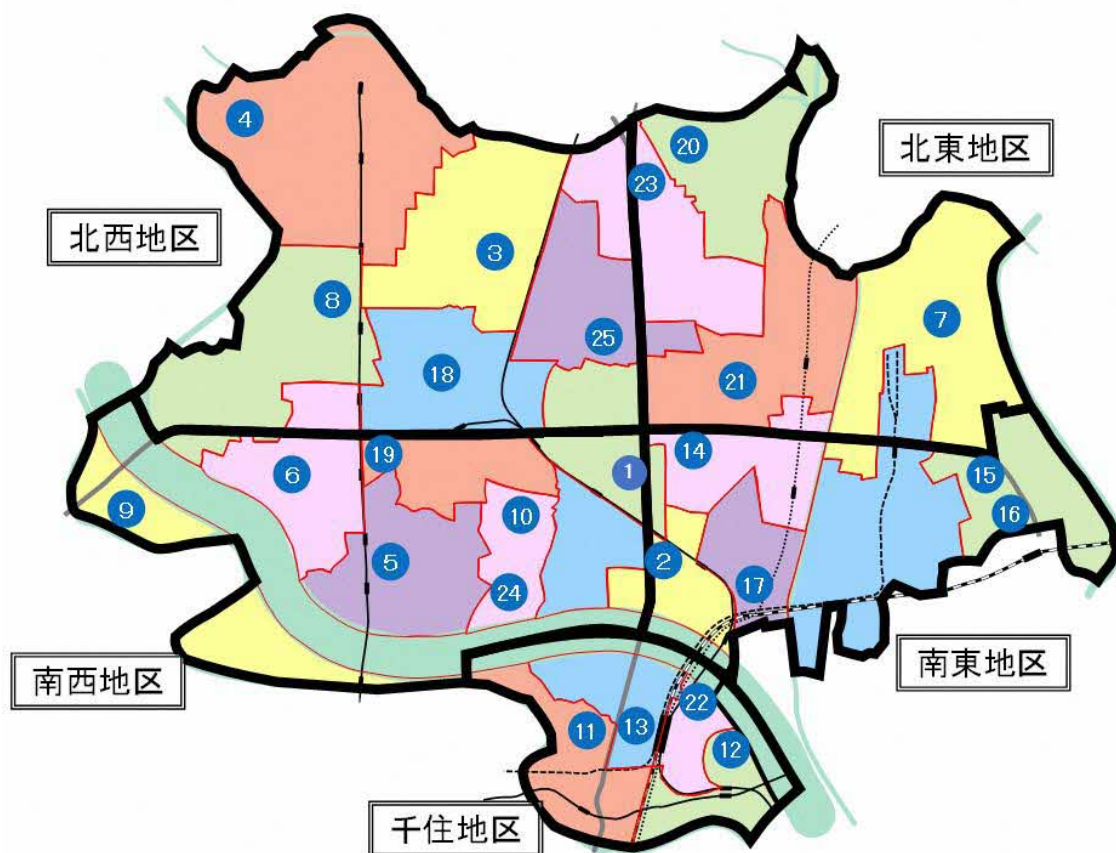
1 高齢者等実態調査の概要

(2) 事業所対象調査

調査票	実施時期 調査方法	対象者	上段：今回 中段：前回（括弧内） 下段：前回との差		
			発送数	回収数	回収率
⑥介護保険在宅サービス事業所実態調査	令和4年 11月10日 ～ 令和4年 12月1日 郵送調査	在宅サービス提供事業所	758 (738)	449 (449)	59.2% (60.8%)
			+20	±0	-1.6ポイント
⑦居宅介護支援事業所実態調査		居宅介護支援事業所	193 (219)	142 (156)	73.6% (71.2%)
			-26	-14	+2.4ポイント
⑧介護保険施設実態調査		介護保険施設	45 (44)	34 (36)	75.6% (81.8%)
			+1	-2	-6.2ポイント
⑨有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設実態調査		有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設	58 (45)	31 (19)	53.4% (42.2%)
			+13	+12	+11.2ポイント
⑩サービス付き高齢者向け住宅実態調査		サービス付き高齢者向け住宅	37 (36)	22 (22)	59.5% (61.1%)
			+1	±0	-1.6ポイント

本調査では以下の通り、地区別にデータを集計し、区全体での傾向に加えて、地域性についても分析を行った。

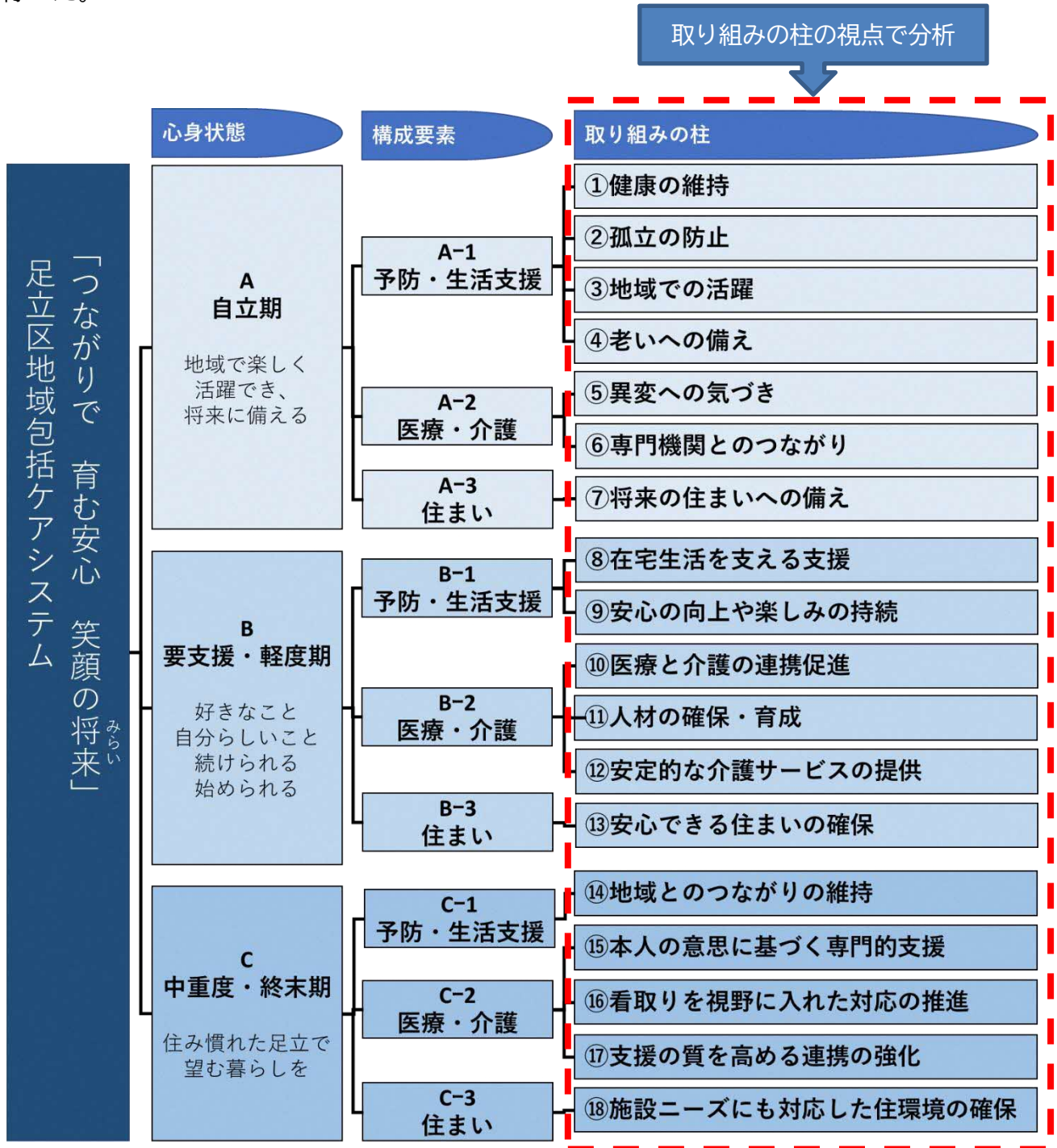
足立区の日常生活圏域5地区および地域包括支援センターの配置状況



No.	名称	所在地	No.	名称	所在地
①	基幹	梅島 2-1-20	⑭	中央本町	中央本町 4-14-20
②	あだち	足立 4-13-22	⑮	東和	東和 4-7-23
③	伊興	伊興 3-7-4	⑯	中川	中川 4-2-14
④	入谷	入谷 9-15-18	⑰	西綾瀬	西綾瀬 3-2-1
⑤	扇	扇 1-52-23	⑱	西新井	西新井 2-5-5
⑥	江北	江北 3-14-1	⑲	西新井本町	西新井本町 2-23-1
⑦	さの	佐野 2-30-12	⑳	はなはた	花畑 4-39-11
⑧	鹿浜	皿沼 2-8-8	㉑	一ツ家	一ツ家 4-2-15
⑨	新田	新田 3-4-10	㉒	日の出	日ノ出町 27-4-112
⑩	関原	関原 2-10-10	㉓	保木間	保木間 5-23-20
⑪	千住西	千住中居町 10-10	㉔	本木関原	本木 1-4-10
⑫	千寿の郷	柳原 1-25-15	㉕	六月	六月 1-6-1
⑬	千住本町	千住 3-7-101	(②～⑤は50音順)		

2 第8期計画体系図に合わせた分析

今回の調査は、第8期計画体系図における「取り組みの柱」に合わせて、調査分析を行った。



自立期:介護の必要がない状態

要支援・軽度期:介護認定がおおよそ「要支援1」～「要介護2」程度の身体状態・認知機能・障がいの状態

中重度・終末期:介護認定がおおよそ「要介護3」～「要介護5」程度の身体状態・認知機能・障がいの状態

自立期

自立期の高齢者については、運動器の機能低下がみられ、1人暮らしでは孤独を感じている人が5人に2人と、潜在的にリスクを抱える人がおり、介護予防の取り組みが必要である。

構成要素	柱	分析概要	該当ページ
予 防 ・ 生 活 支 援	①健康の維持	自立期の約7割は何らかのリスクがあると推定され、特に「運動器の機能低下」(p.11)では前回調査時より5.1ポイント悪化するなどリスクがある住民の割合が増えていることに加え、「3年前からの変化」(p.21)でも約7割は「体力や筋力が落ちた」と回答していることから、運動器の機能回復や低栄養予防の取り組みが必要である。	p.32 ～ p.34
	②孤立の防止	愚痴を聞いてくれる人では、「そのような人はいない」の割合が1割未満と低くなっている。一方、「3年前からの変化」(p.21)では、「友人・知人が少なくなった」が約3割いることから、相談できる相手や愚痴を言える相手の確保が望まれる。また、孤独を感じる単身高齢者が5人に2人いることから、単身高齢者への取り組みが必要である。	p.35 ～ p.39
	③地域での活躍	健康づくりや趣味等へのグループ活動の企画・運営としての参加意欲については、「参加してもよい」が約3割であり、意欲のある人へのアプローチが重要となる。	p.40 ～ p.41
	④おいへの備え	おいへの備えを考えている住民は、約8割と行動には至らずとも考えている割合は高い。 情報収集と成年後見制度の認知度を確認したところ、「A-メール」や「足立区LINE公式アカウント」の利用者は、認知割合が高いことから、電子媒体を使える住民は情報も得やすいと考えられる。住民に広く情報を周知する方策の検討が必要である。	p.42 ～ p.44
医 療 ・ 介 護	⑤異変への気づき	自立期高齢者の主観的健康観について、「とてもよい」「まあよい」を合わせると約7割半ばとなっている。 認知症窓口の認知度については、約7割が「知らない」と回答しており、相談できる窓口を住民に広報・周知する方法を検討する必要がある。	p.45 ～ p.46
	⑥専門機関とのつながり	かかりつけ医・歯科医・薬局は7割超が「いる」と回答しており、「今はいないが、必要と思っている」を合わせると9割を上回る。 地域包括支援センターは約4割の住民に知られていないため、周知のための継続的な取り組みが必要である。	p.47 ～ p.48
住まい	⑦将来の住まいへの備え	今後の不安では、「住まいのこと」との回答割合が、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の1.5%に比べ、高齢者単身世帯実態調査では約1割と高い。 今後の住まいについて、「現在の住まいに住み続けたい」が約8割であり、定住意向が強い。 介護を受けた場合でも、「介護サービスを利用しながら、自宅で生活したい」が最も高く、継続して自宅で生活するための方策を推進していくことが必要である。	p.49 ～ p.51

要支援
軽度期

要支援・軽度期の高齢者については、在宅でのサービス希望が多く、かつ身体機能の維持・向上を望んでいる。重度化防止のための取り組みが必要である。

構成要素	柱	分析概要	該当ページ
予防・生活支援	⑧在宅生活を支える支援	ケアマネジャーは定期巡回・随時対応型訪問介護看護や訪問介護が不足していると感じている。要介護1・2認定者の7割半ばが介護サービスを利用しており、サービスへの満足度は約7割、ケアマネジャーへの満足度は約8割となっている。利用者は健康状態や身体機能の維持・向上の希望が高いため、これらの充実が必要である。	p.52 ～ p.57
	⑨安心の向上や楽しみの持続	要支援1・2認定者の社会参加は、週1回以上が約2割と65歳以上の一般高齢者の約4割（p.38）と比較して低くなっている。要介護1・2認定者の趣味あり・生きがいありについても、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（p.16,43）と比較すると低くなっている。 要支援・軽度期では重度化防止の取り組みが望まれる。	p.58 ～ p.60
医療・介護	⑩医療と介護の連携促進	ケアマネジャーと主治医との関係については、ケアマネジャーの約8割が連携していると回答している一方で、在宅サービス事業所の約3割は、医療機関と連携していないと回答しており、その理由の中には、「相談できる医療機関がない」「連携の方法がわからない」との回答がそれぞれ約1割みられることから、連携体制の構築が急務である。	p.61 ～ p.63
	⑪人材の確保・育成	人材確保については、4割を超える事業所が確保できているものの、施設サービス事業所では回答割合が低く、苦労している様子がうかがえる。人材確保できていない理由は、「求人・募集に対し応募が少ない・ない」が約8割と最も高くなっている。賃上げの実施については、在宅介護サービス事業所は約6割が実施しているものの、介護保険施設の約8割と比較して低い。	p.64 ～ p.67
	⑫安定的な介護サービスの提供	今後の事業展開については、「事業を同規模で継続する予定」「事業規模を拡大する予定」で約9割となっている。 第三者評価の受審状況は、約4割半ばが「受けている」と回答している。サービスの質の向上の取り組みでは、サービス担当者会議への出席が約8割と最も高くなっている。 BCPの策定状況では約5割が作成中、今後作成予定となっており、作成に向けて取り組みを加速させる必要がある。	p.68 ～ p.71
住まい	⑬安心できる住まいの確保	今後の住まいの希望については、区全体では「介護サービスを利用しながら、自宅で生活したい」が約6割半ばと最も高く、次いで「特別養護老人ホームなど介護保険施設等に入りたい」は約1割となっている。 要介護1・2認定者の不安に感じるもののうち、「住まいのこと」は約2割となっており、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、高齢者単身世帯実態調査（p.49）よりも住まいに関する不安の割合が高い。	p.72 ～ p.73

中重度
終末期

自宅で生活したいと考えている中重度の高齢者が引き続き自宅で生活できるよう、在宅療養の環境を整える取り組みを充実させていくことが重要となる。

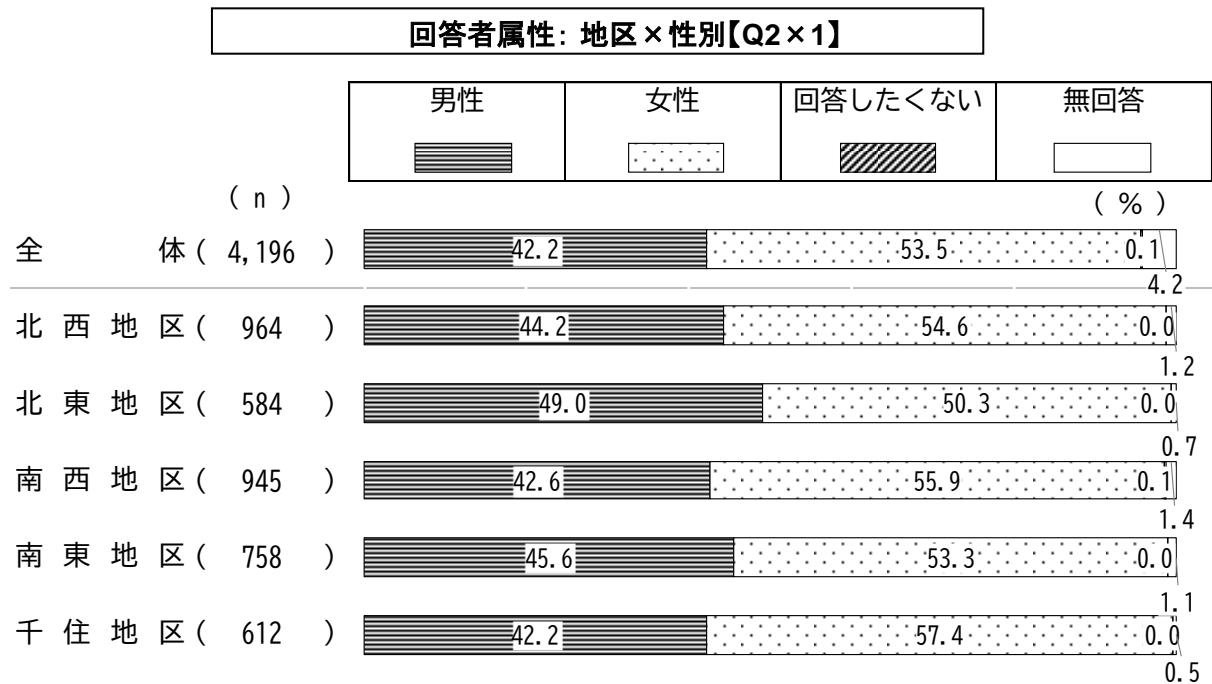
構成要素	柱	分析概要	該当ページ
予防・生活支援	⑭地域とのつながりの維持	地域とのつながりの頻度について、「ない」との回答が約5割と最も高くなっている。 また、要介護3～5認定者の幸福度は、「7点以上」が約3割であり、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の「7点以上」(p.14)の約6割よりも低くなっている。	p.74 ～ p.76
医療・介護	⑮本人の意思に基づく専門的支援	ケアマネジャーが認識している在宅医療に必要な取り組みは、「緊急時の入院先の確保」が約7割、「医療機関と介護事業所との情報共有」が約6割となっている。 介護サービスを利用して自宅での生活を希望している利用者にとって在宅医療に必要な取り組みは、「24時間対応の訪問介護や緊急時の訪問介護」が約5割半ば、「医師や看護師の訪問」が約5割、「緊急時など必要な時に泊まれる施設」が約4割半ばと高くなっており、ケアマネジャーとともに急変時の対応を望んでいる。	p.77 ～ p.80
	⑯看取りを視野に入れた対応の推進	最期の場所として、「自宅で迎えたい」が、約5割と最も高く、「介護施設で迎えたい」「医療機関で迎えたい」を合わせて約1割となっている。 在宅での看取りに関する体制構築を進める必要がある。	p.81 ～ p.83
	⑰支援の質を高める連携の強化	ケアプランを立てる際の事業所間の連携については、「連携している」「概ね連携している」がほぼ全てとなっている。また、医療機関との連携強化についても約6割が「強化されている」と回答しており、「変わらない」も含めると約9割となっている。関係性を維持・継続する取り組みが必要である。	p.84
住まい	⑱施設ニーズにも対応した住環境の確保	施設利用者の満足度は、約8割と高いものの、介護療養型医療施設では「不満がある」が約3割と高くなっている。 自宅で過ごしたいと考えている割合は約6割となっており、中重度となっても、在宅にて生活できる支援を充実させていくことが重要である。	p.85 ～ p.87

3 調査分析結果の概要

3-1 回答者の年齢、家族構成などの基本属性

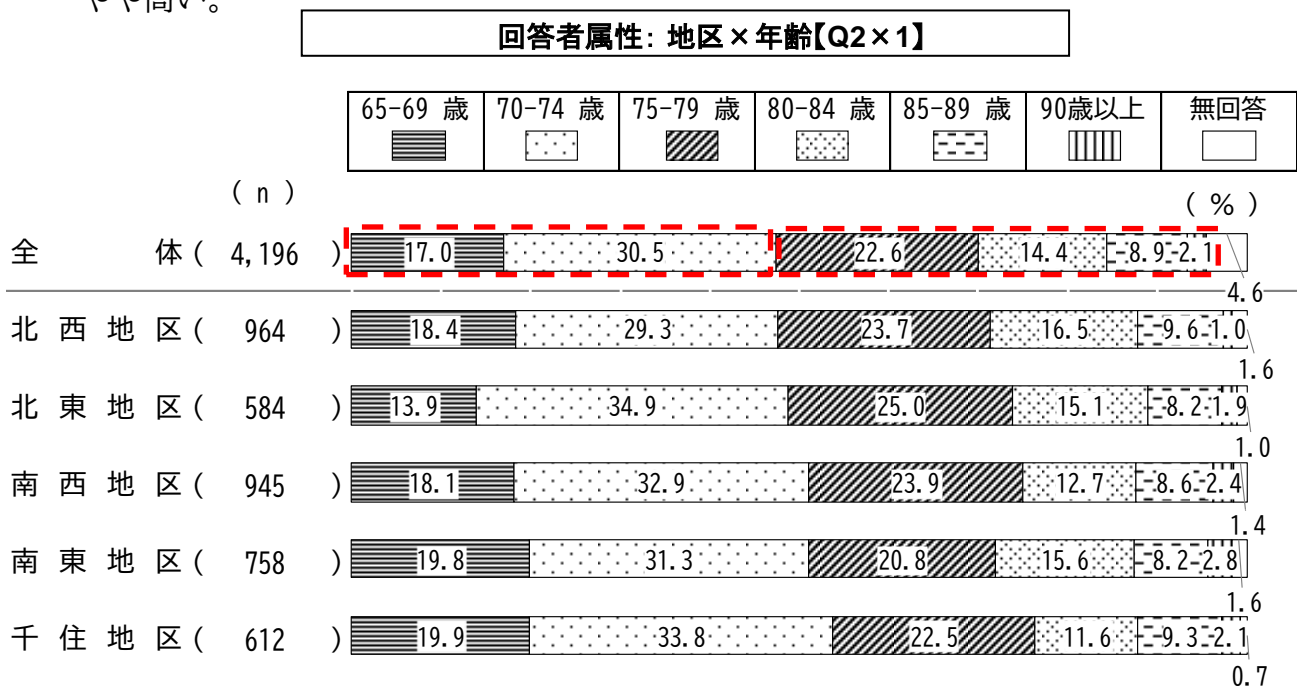
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の回答者の属性として、性別、年齢構成、家族構成、住まいの基本情報は次の通りである。

性別は、区全体では「男性」が42.2%、「女性」が53.5%であった。地区別では、北東地区で「男性」の割合がやや高い。



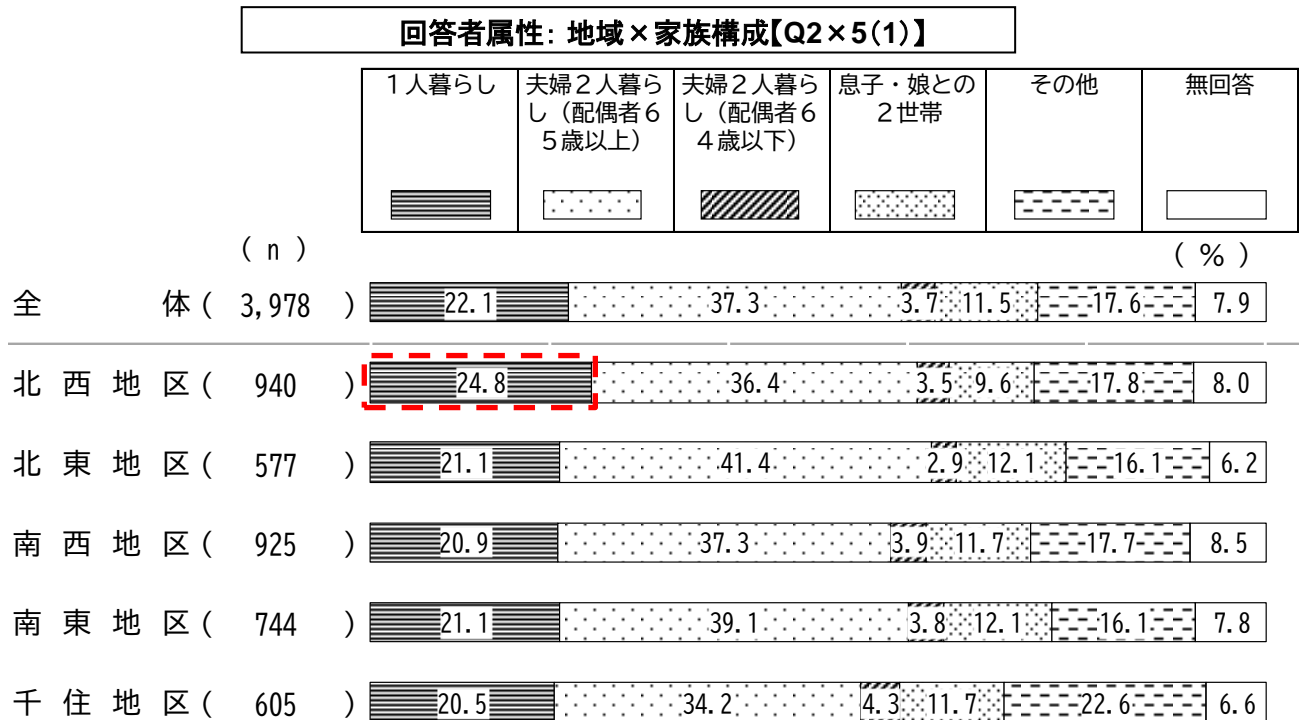
出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 1, 問 2

年齢構成は、区全体では「65歳から74歳」までの前期高齢者と「75歳以上」の後期高齢者の割合はほぼ同じであった。地区別では、千住地区で前期高齢者の割合がやや高い。



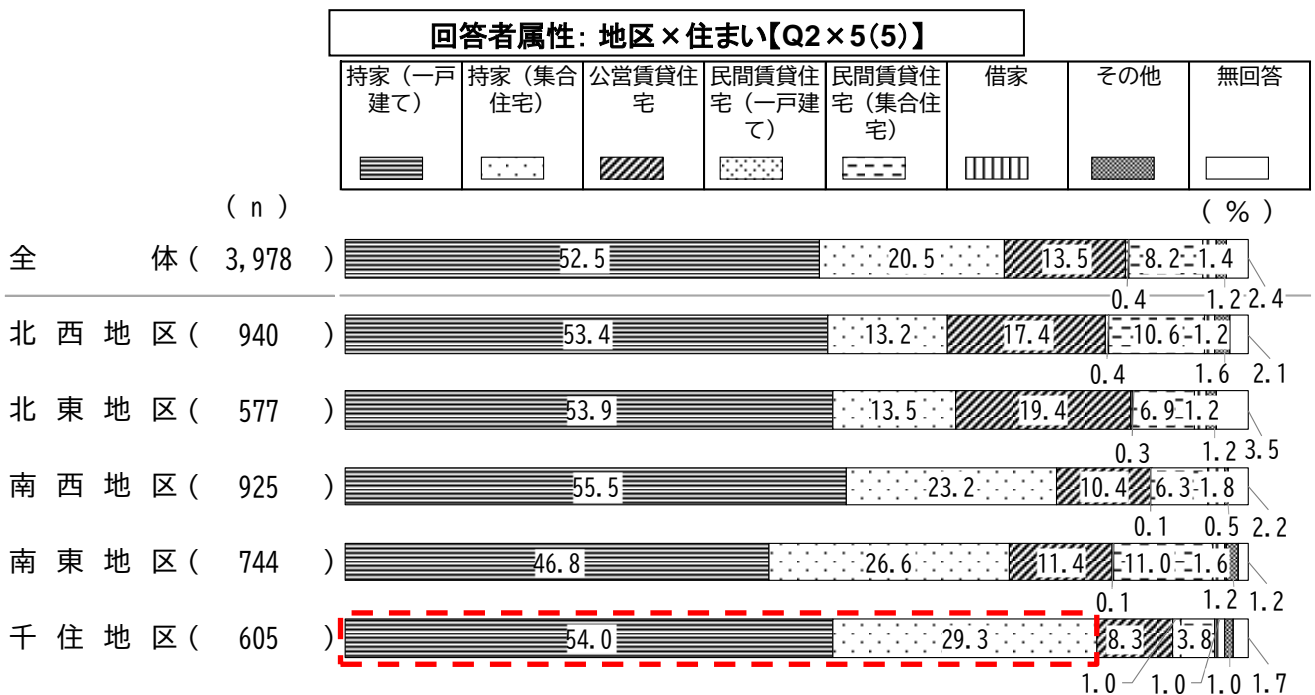
出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 1, 問 2

家族構成は、区全体では「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」が37.3%と最も高く、次いで「1人暮らし」が22.1%となっている。地区別では、北西地区で「1人暮らし」の割合が24.8%とやや高い。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2, 問 5(1)

住まいについては、区全体では「持家（一戸建て）」が52.5%と最も高く、次いで「持家（集合住宅）」が20.5%、「公営賃貸住宅」が13.5%、「民間賃貸住宅（集合住宅）」が8.2%となっている。地区別では、千住地区で持家の割合が高い。

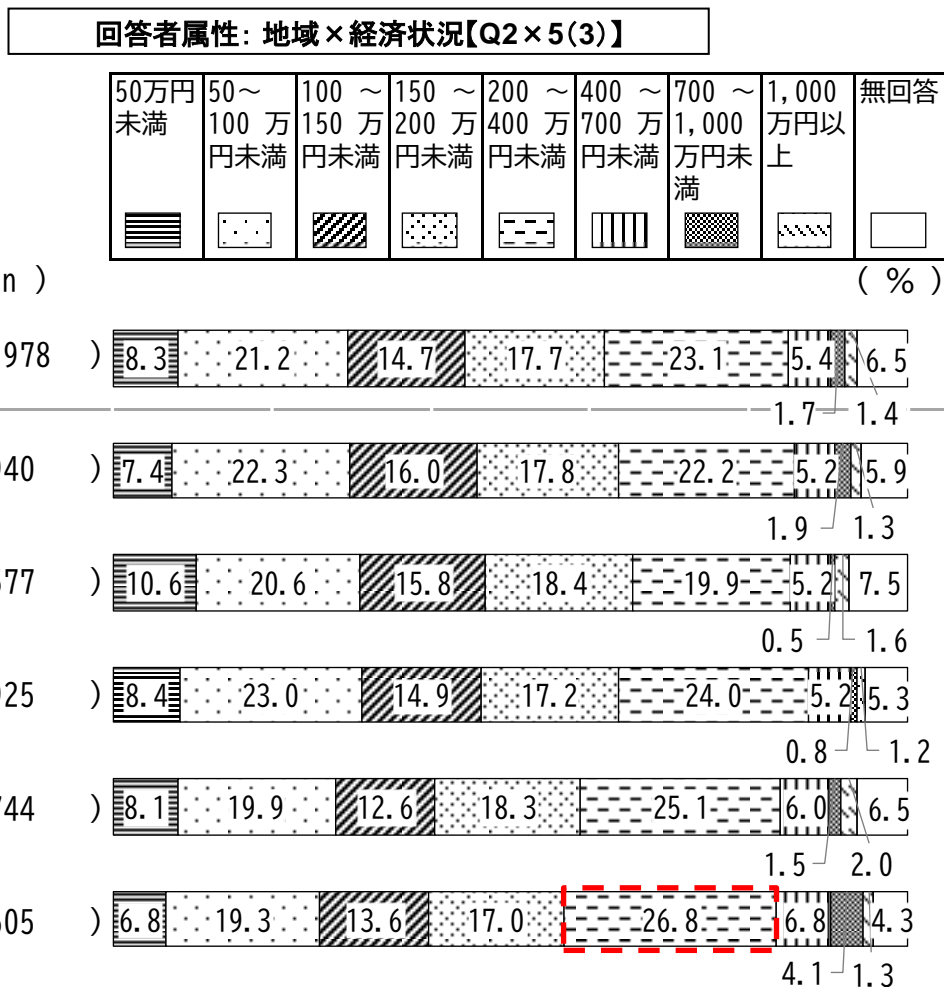


出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2, 問 5(5)

3-2 回答者の経済状況

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の回答者の経済状況は次の通りである。

経済状況は、区全体では収入が「200～400万円未満」が23.1%と最も高く、次いで「50～100万円未満」が21.2%、「150～200万円未満」が17.7%、「100～150万円未満」が14.7%となっている。地区別では、千住地区で「200～400万円未満」の割合がやや高い。



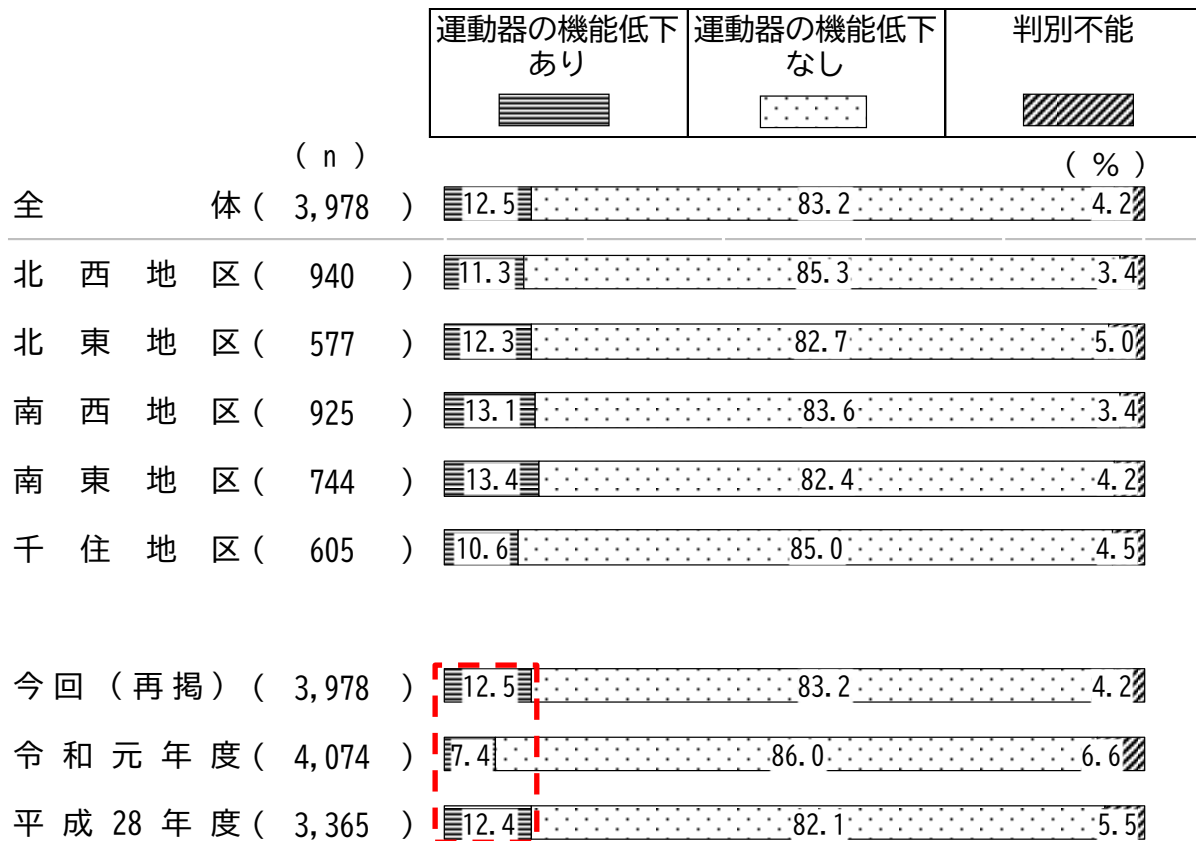
出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2, 問 5(3)

3-3 運動器の機能低下や閉じこもりリスク

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において、介護予防事業の方向性や重点項目の検討のため、運動器の機能低下や閉じこもりリスク等についての調査を行った。

運動器の機能低下については、区全体では12.5%が「運動器の機能低下あり」となっており、令和元年度の調査7.4%より5.1ポイント悪化している。地区別では、千住地区で「運動器の機能低下あり」の割合がやや低い。

運動器の機能低下に関する地域別比較および前回調査との比較



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2，問 6(1～5)，前回報告書

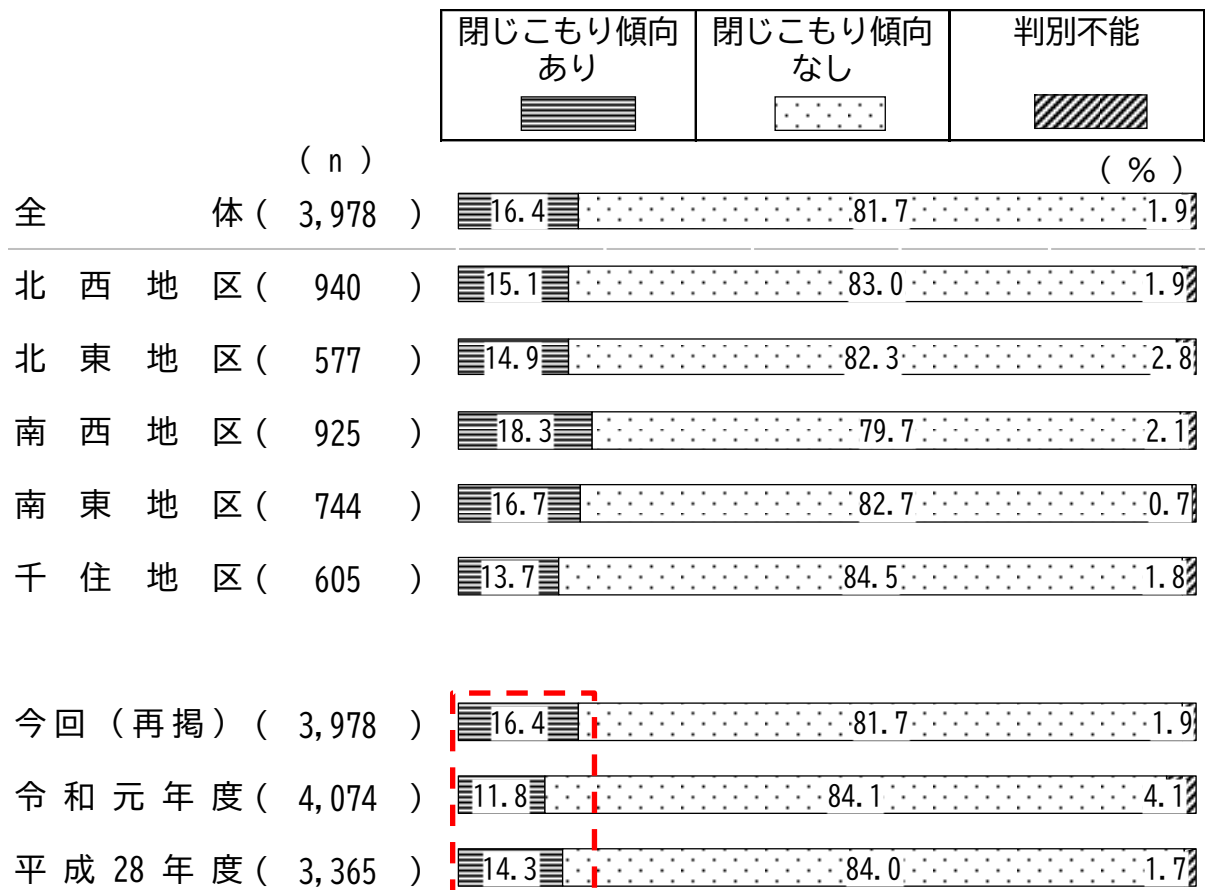
※下記の5つの設問のうち3つ以上を該当とした場合を「運動器の機能低下あり」とした

設問	質問項目	該当する選択肢
問6(1)	階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか	3. できない
問6(2)	椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか	3. できない
問6(3)	15分位続けて歩いていますか	3. できない
問6(4)	過去1年間に転んだ経験がありますか	1. 何度もある 2. 1度ある
問6(5)	転倒に対する不安は大きいですか	1. とても不安である 2. やや不安である

3 調査分析結果の概要

閉じこもりのリスクについては、区全体では16.4%が「閉じこもり傾向あり」となっており、令和元年度の調査11.8%から4.6ポイント悪化している。地区別では、南西地区で「閉じこもり傾向あり」が18.3%であり、他の地域よりもやや高い。

閉じこもりリスクに関する地域別比較および前回調査との比較



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2, 問 6(6), 前回報告書

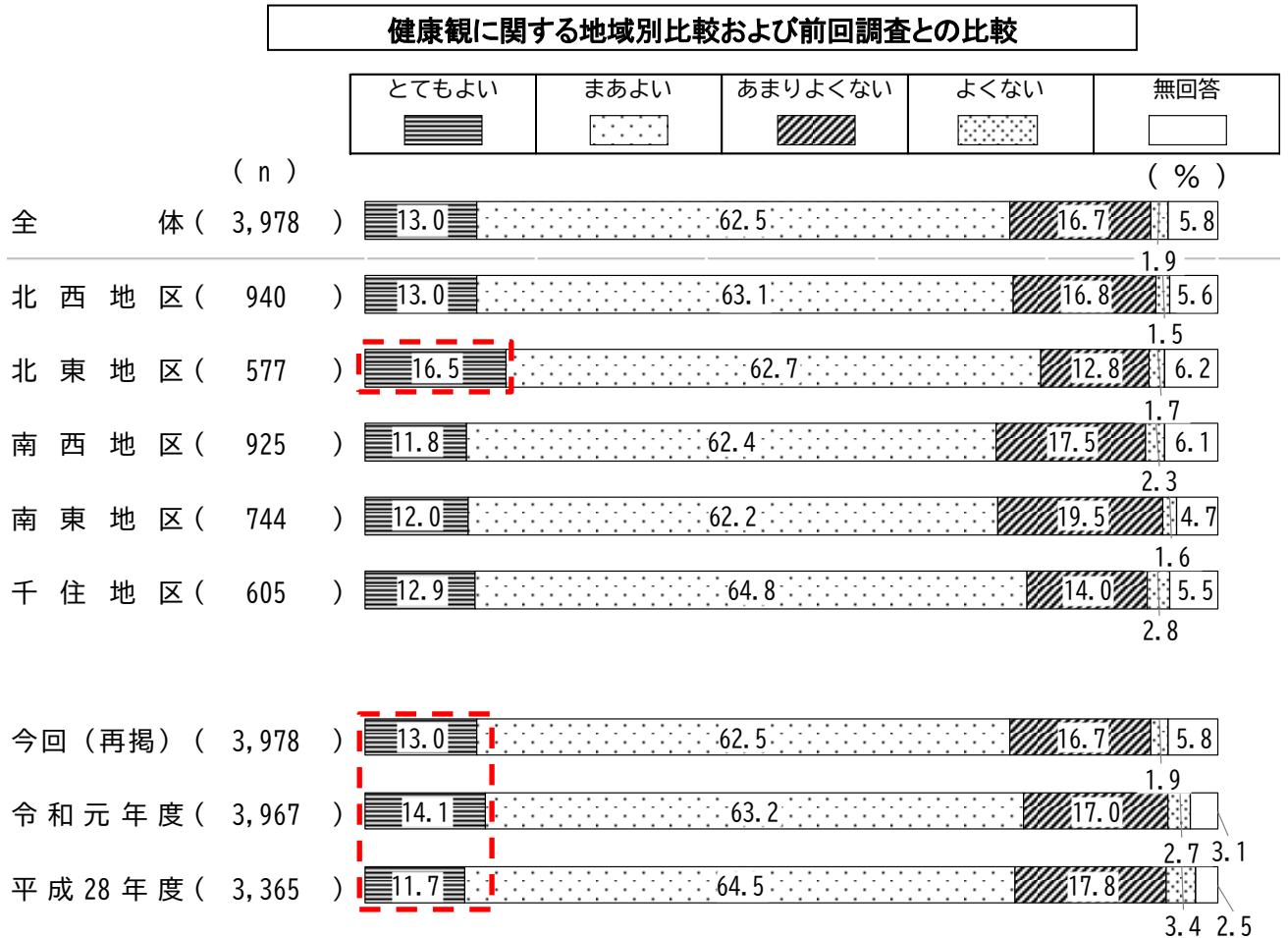
※下記の設問に該当する場合は「閉じこもり傾向あり」とした

設問	質問項目	該当する選択肢
問6(6)	週に1回以上は外出していますか	1. ほとんど外出しない 2. 週1回

3-4 健康観や幸福度

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において、予防事業を始めとした取り組みの1つの評価として、健康観や幸福度についての調査を行った。

健康観については、区全体では13.0%が「とてもよい」と回答し、令和元年度の調査14.1%より1.1ポイント下降している。地区別では、北東地区で「とてもよい」と回答した人が16.5%おり、区全体の13.0%を3.5ポイント上回っている。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2, 問 11(1), 前回報告結果

3 調査分析結果の概要

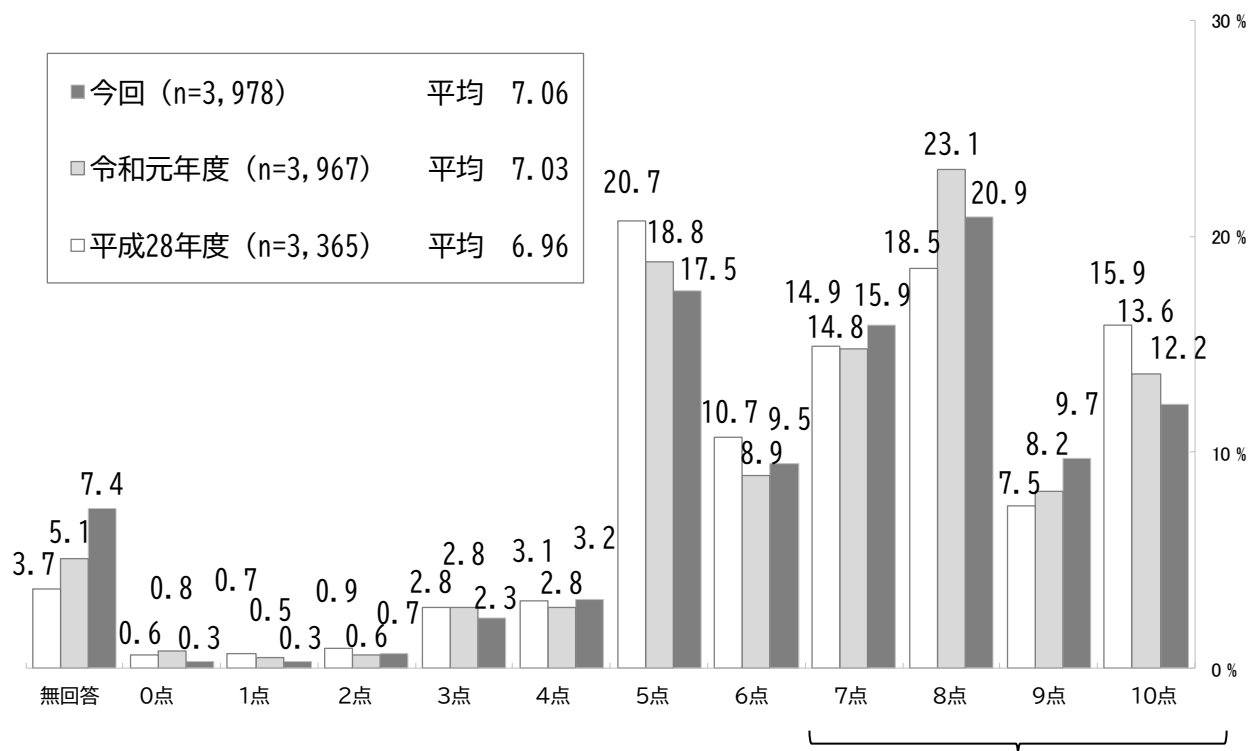
幸福度について、「とても不幸」を0点、「とても幸せ」を10点とした場合の平均は、7.06点であり、令和元年度の調査7.03点からわずかに上昇している。

点数別で見ると5点、10点の割合は下降傾向であり、9点の割合は上昇傾向にある。

7点以上の割合は、58.7%であり、令和元年度の調査61.0%から2.3ポイント下降している。

幸福度の分布状況と前回調査との比較

設問:あなたは、現在どの程度幸せですか
(「とても不幸」を0点、「とても幸せ」を10点とする)



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 11(2), 前回報告結果

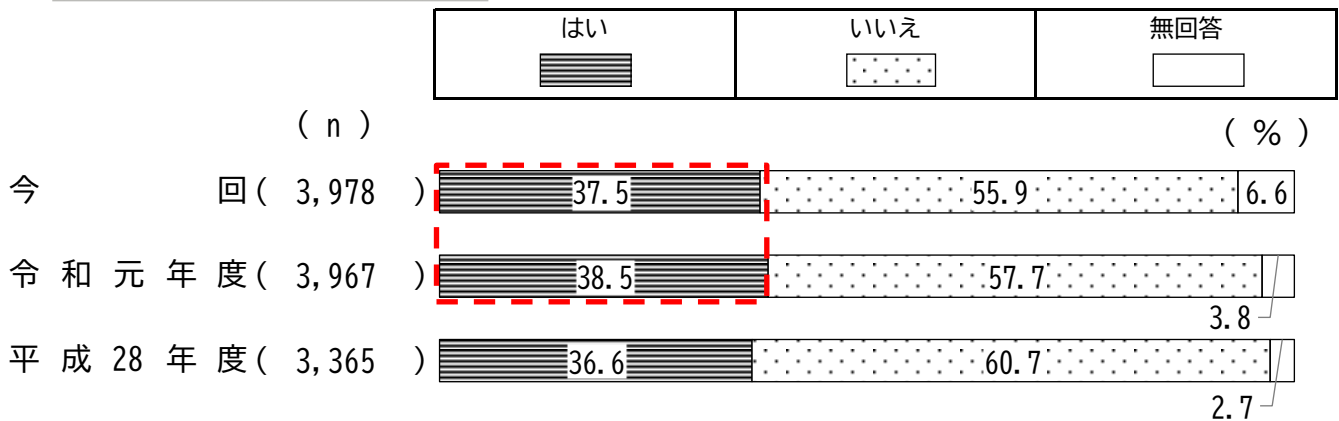
7点以上の割合	
今回	58.7%
令和元年度	61.0%
平成28年度	56.8%

憂鬱な気分については、区全体では37.5%が「この1か月間、気分が沈んだり、憂鬱な気持ちになったりすることがあった」と回答し、令和元年度調査の38.5%から1ポイント下降している。

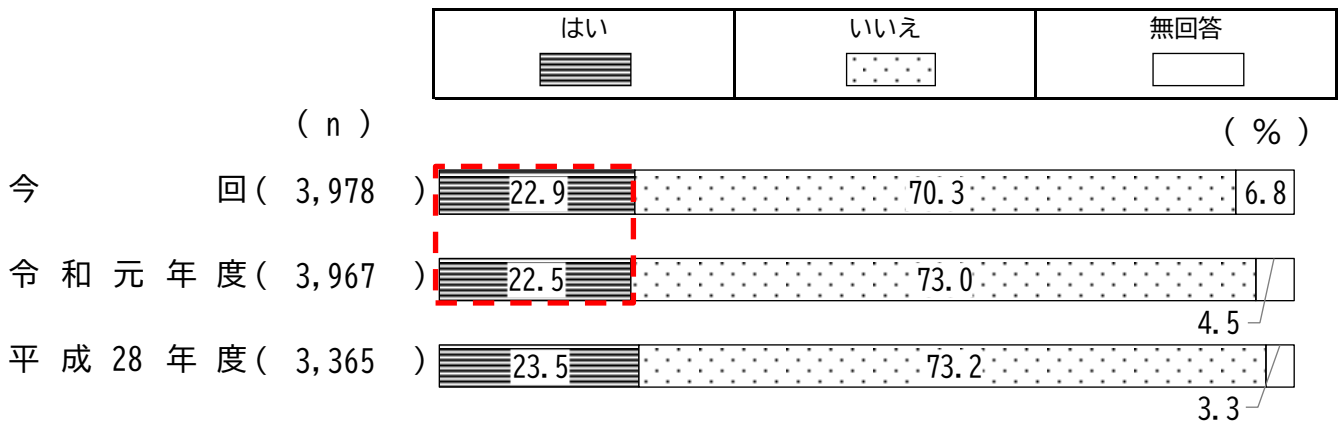
また、興味や楽しみへの意欲については、区全体では22.9%が「この1か月間、どうしても物事に対して興味がわかない、あるいは心から楽しめない感じがよくあった」と回答している。令和元年度調査の22.5%から大きな差はみられない。

憂鬱な気分や興味・楽しみへの意欲に関する前回調査との比較

この1か月間、気分が沈んだり、憂鬱な気持ちになったりすることがありましたか



この1か月間、どうしても物事に対して興味がわかない、あるいは心から楽しめない感じがよくありましたか



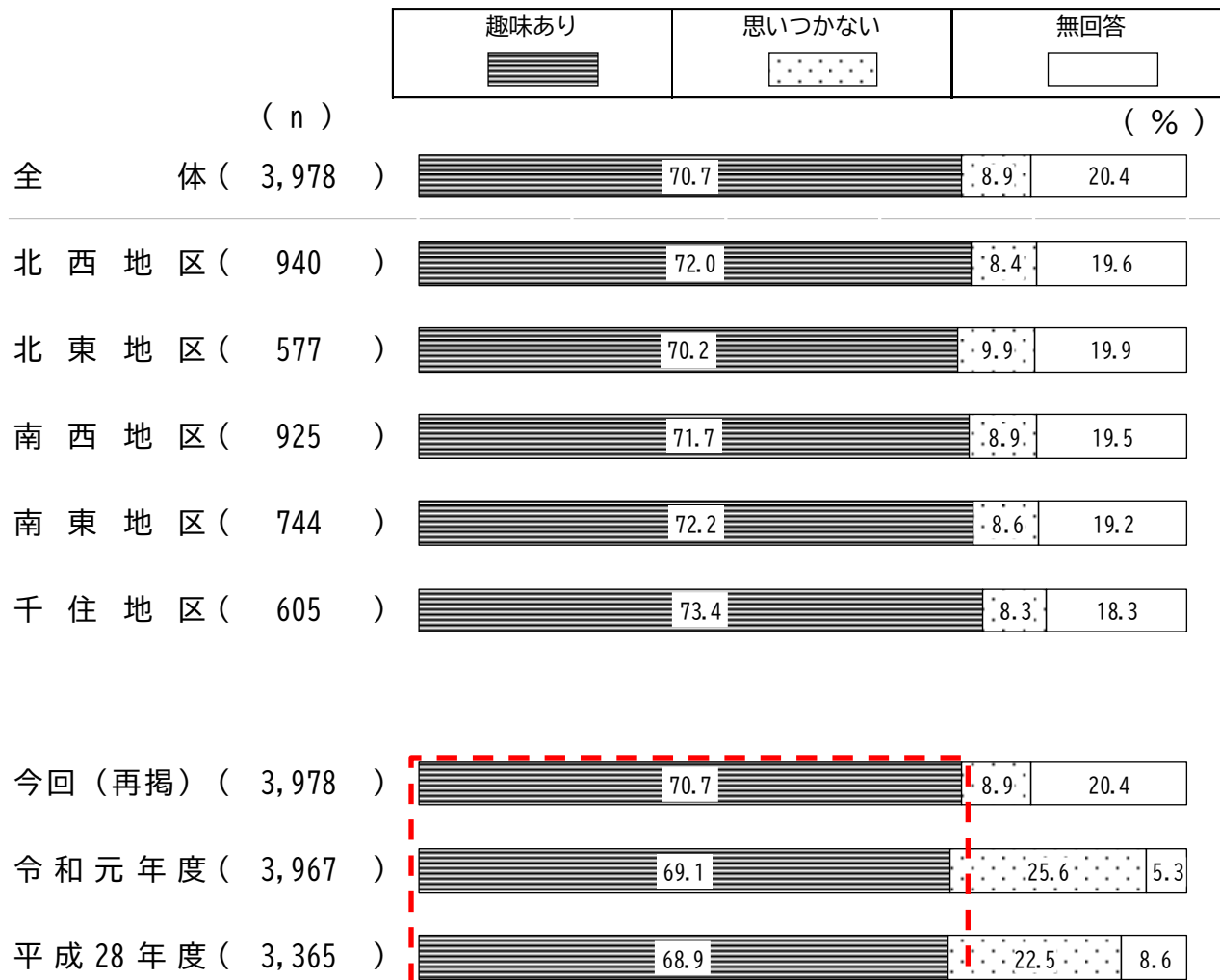
出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 11(3, 4), 前回報告結果

3-5 趣味、喫煙歴

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において、予防事業等の施策を検討するため、趣味や喫煙歴についての調査を行った。

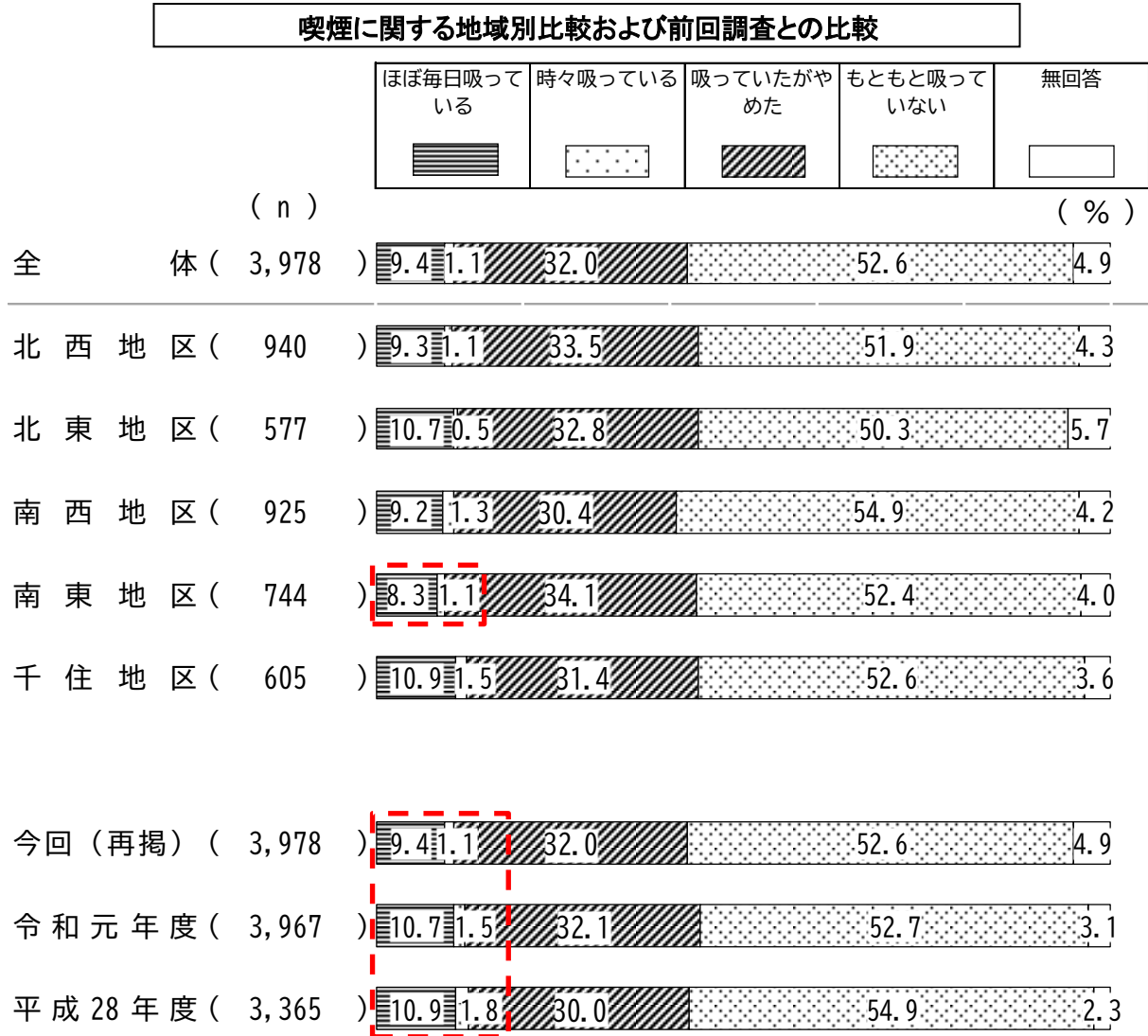
区全体で趣味があると回答した割合は70.7%で、令和元年度調査から1.6ポイント上昇している。

趣味あり割合に関する地域別比較および前回調査との比較



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2, 問 8(15), 前回報告結果

喫煙の習慣については、「ほぼ毎日吸っている」と「時々吸っている」の合計（喫煙習慣のある人の割合）が区全体で約1割となっている。地区別では、南東地区で喫煙している割合が低い。令和元年度調査と比較すると喫煙割合はやや下降傾向である。



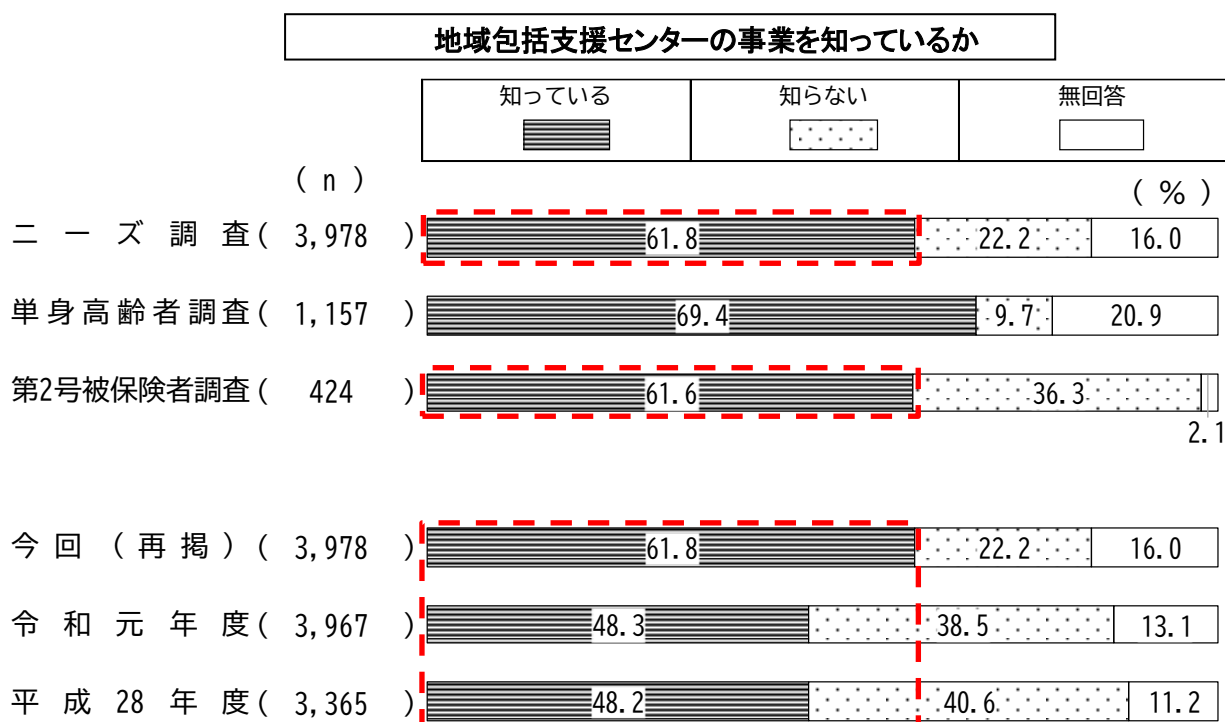
出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2, 問 11(6), 前回報告結果

3-6 地域包括支援センターの認知度

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、高齢者単身世帯実態調査、第2号被保険者調査において、地域包括支援センターが実施している事業の認知度を確認したところ、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び第2号被保険者調査では約6割、高齢者単身世帯実態調査では約7割が地域包括支援センターの何らかの事業を知っていた。

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査と第2号被保険者調査では、認知度に大きな差がなく、65歳未満で「知っている」と回答した人が引き続き高齢者になっても認知していると考えられる。一方で、高齢者単身世帯実態調査は「知っている」割合が第2号被保険者調査よりも7.8ポイント高く、支援や地域とのつながりについて配慮が必要と考えられる人に対して、取り組んだ成果が表れていると想定される。

令和元年度調査以前では、地域包括支援センターの事業は確認せず、「知っている、知らない」のみを確認しているため、単純比較はできないが、「知っている」は、令和元年度調査の48.3%から61.8%へ13.5ポイント上昇している。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 30，②高齢者単身世帯実態調査 問 60，
⑤第2号被保険者調査 問 11，前回報告結果

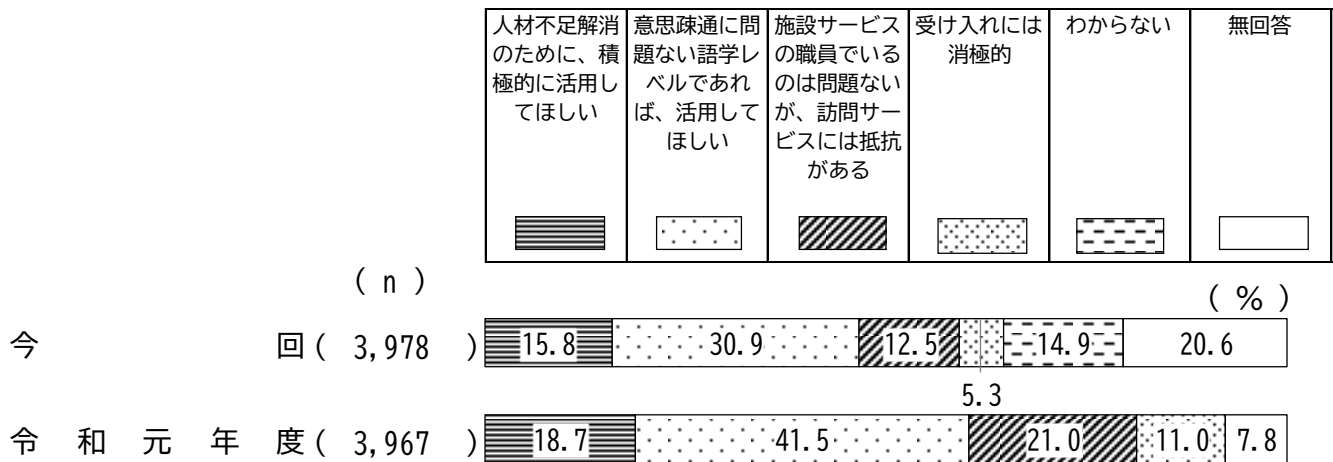
3-7 令和元年度調査で追加した調査項目

令和元年度調査にて追加した、介護サービスにおける外国人活用や高齢者施策への期待について確認した。

【外国人人材の活用】

外国人人材の活用について、令和元年度調査と比較すると「受け入れには消極的」が11.0%から5.3%と5.7ポイント低くなっている。

介護サービス事業所での外国人人材の活用



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 44、前回報告結果

※令和4年度調査では、無回答の割合が高くなっていることに加え、選択肢に「わからない」を追加したため、単純に比較できないことに留意が必要。

3 調査分析結果の概要

【高齢施策への期待】

高齢者施策への期待については、令和元年度調査と比較して同様の傾向がみられ、「在宅生活を続けるための支援」「ひとり暮らし高齢者に対する援助」の割合が高くなっている。

高齢施策への期待

(%)

	今回	令和元年度
在宅生活を続けるための支援	33.8	40.6
ひとり暮らし高齢者に対する援助	33.8	37.9
介護保険サービスの充実	29.3	34.1
家族等の介護者に対する援助	29.2	36.9
高齢者向け住宅の整備	20.9	25.4
高齢者が気軽に集まることのできる場の提供	19.9	24.5
健康づくり施策の充実	18.5	24.0
認知症予防施策の充実	17.3	20.0
生涯学習・スポーツなどの生きがい施策の充実	16.9	21.0
介護予防施策の充実	15.7	18.6
福祉や生活にかかわる相談体制の整備	15.1	21.6
介護保険施設等の新設	14.9	19.1
介護保険外サービスの充実	14.2	16.5
仕事の紹介等の施策の充実	12.8	16.1
スマートフォン教室	11.7	—
ボランティア・地域活動等の社会活動の支援	9.5	11.0
高齢者虐待防止対策の充実	6.4	7.6
その他	2.1	2.7
無回答	24.5	10.3

出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 47, 前回報告結果

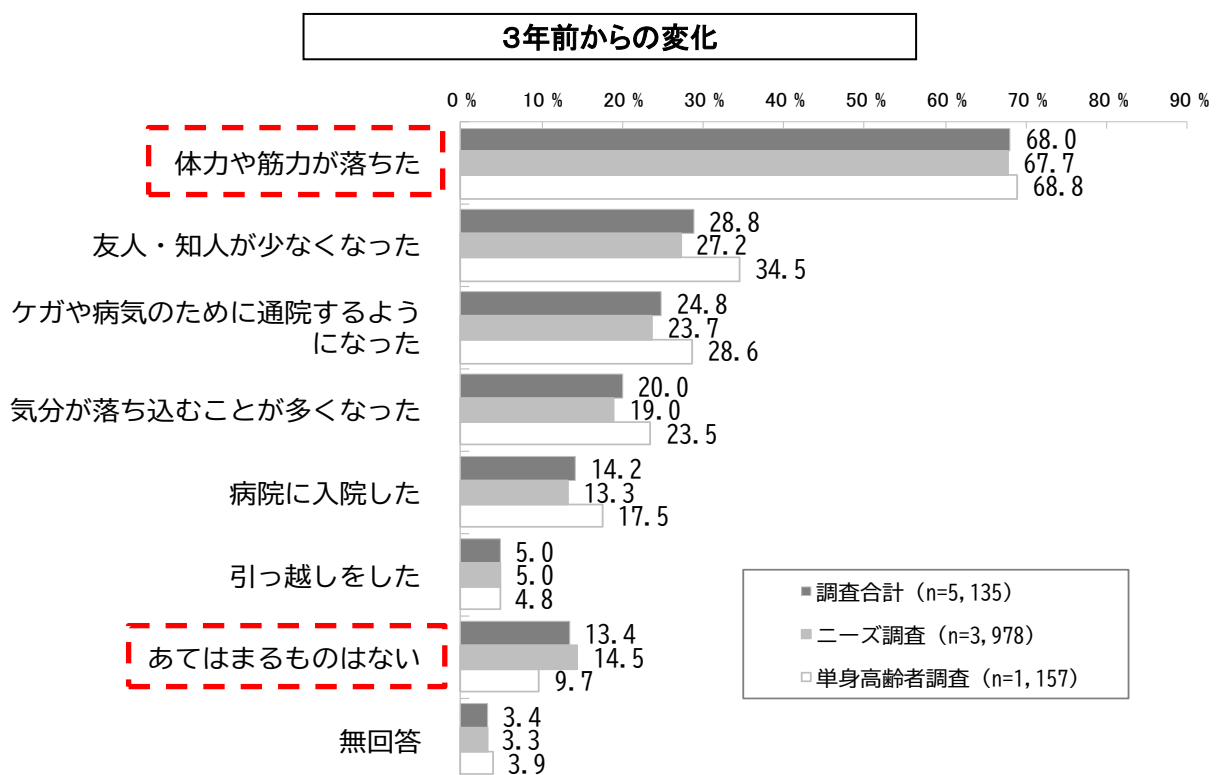
3-8 主な新規追加調査項目

これまで実施してきた調査に加え、近年の動向を考慮し、3年前からの変化や栄養の摂取状況、共生社会等について設問を追加し、調査を行った。

【3年前からの変化】

これまでの調査では、調査時点の高齢者の状況を把握しており、過年度からの変化については把握できていなかった。コロナ禍の影響も考えられることから、3年前からの変化について確認する設問を追加した。

3年前からの変化では、「体力や筋力が落ちた」が約7割と最も高く、次いで「友人・知人が少なくなった」となっている。「あてはまるものはない」は約1割であった。介護予防・日常生活圏域ニーズ調査と高齢者単身世帯実態調査を比較すると、各選択肢で高齢者単身世帯実態調査の変化があった割合がやや高くなっている。



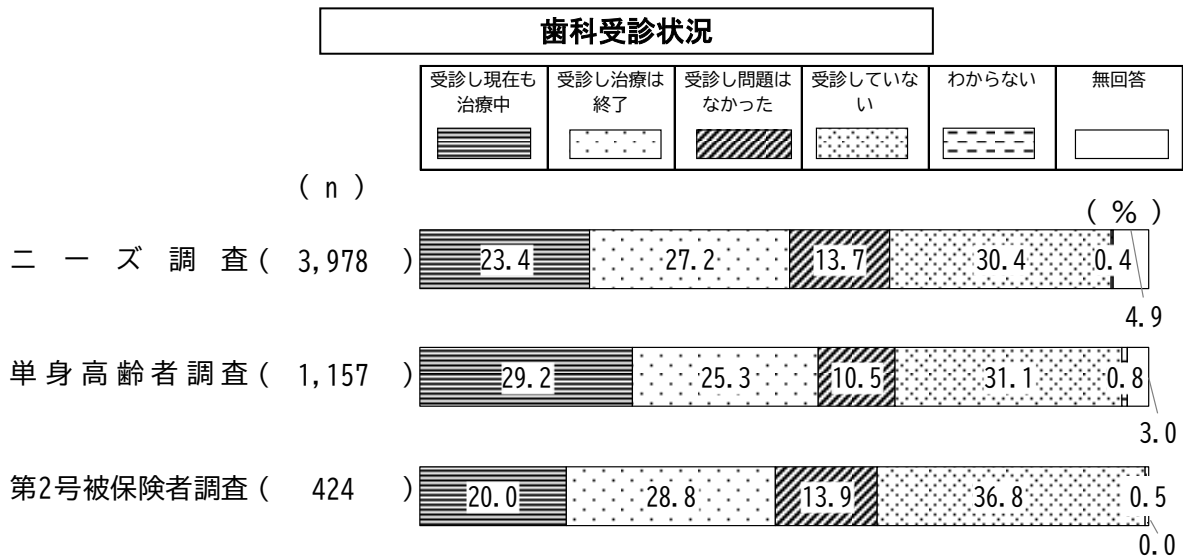
出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 5(6)，高齢者単身世帯実態調査 問 13

3 調査分析結果の概要

【歯科受診状況】

オーラルフレイルは見逃しやすく、気づきにくいといった特徴があることから、歯科受診状況の確認を行う設問を追加した。

過去1年間の歯科受診状況における「受診していない」は、第2号被保険者調査では36.8%、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査は30.4%、高齢者単身世帯実態調査は31.1%と、ニーズ調査がやや低い。

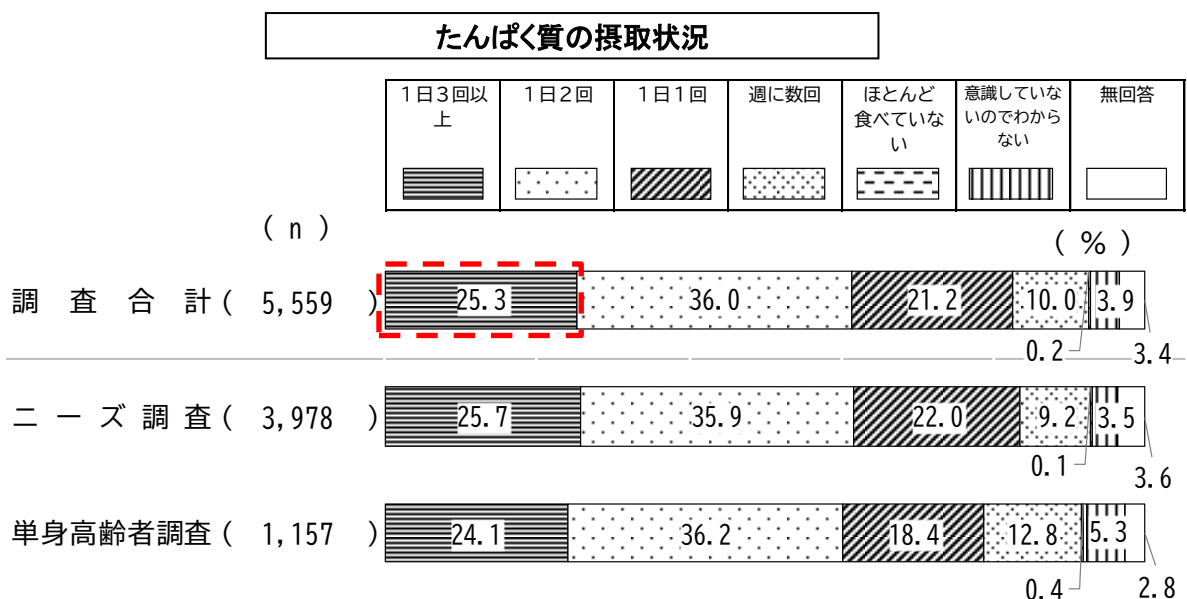


出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 7(7)，②高齢者単身世帯実態調査 問 24，
⑤第2号被保険者調査 問 7(2)

【たんぱく質の摂取状況】

たんぱく質等の栄養不足がフレイルの要因の1つと考えられるため、たんぱく質の摂取状況を確認する設問を追加した。

1日3回以上たんぱく質を摂取している割合は25.3%となっている。



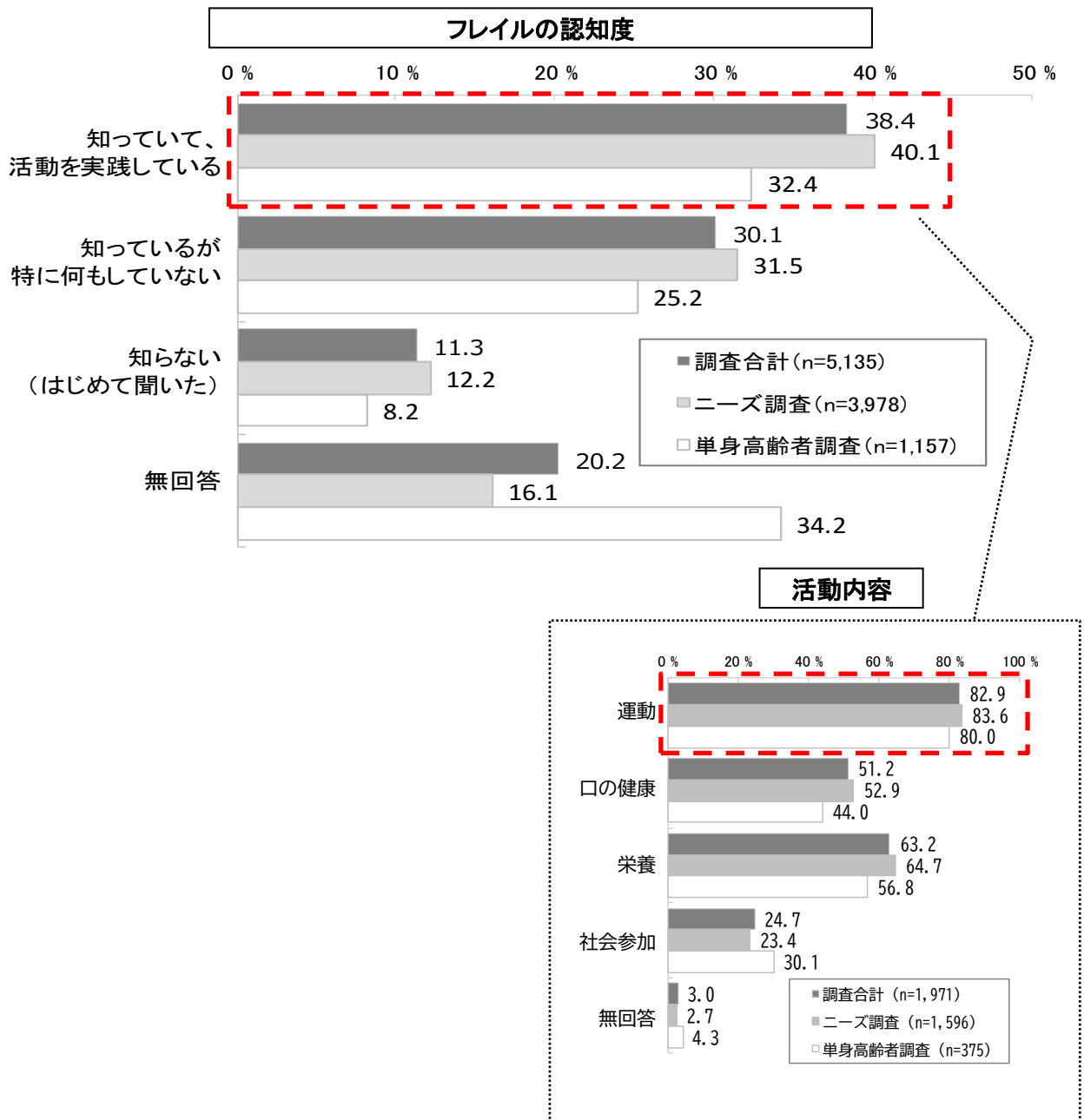
出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 7(11)，②高齢者単身世帯実態調査 問 23

【フレイルの認知度】

フレイルを認識し、フレイル予防に取り組むことは介護予防の重要なポイントとなるため、フレイルの認知度及び実施している活動内容を確認する設問を追加した。

フレイルを「知っている、活動を実践している」では、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査が40.1%、高齢者単身世帯実態調査が32.4%であり、7.7ポイントの差がある。また、「知っているが特に何もしていない」でも、6.3ポイントの差がある。

活動内容の調査合計では、「運動」が82.9%と最も高い。「社会参加」は24.7%と他の活動内容（運動、栄養、口の健康）と比較して低い。



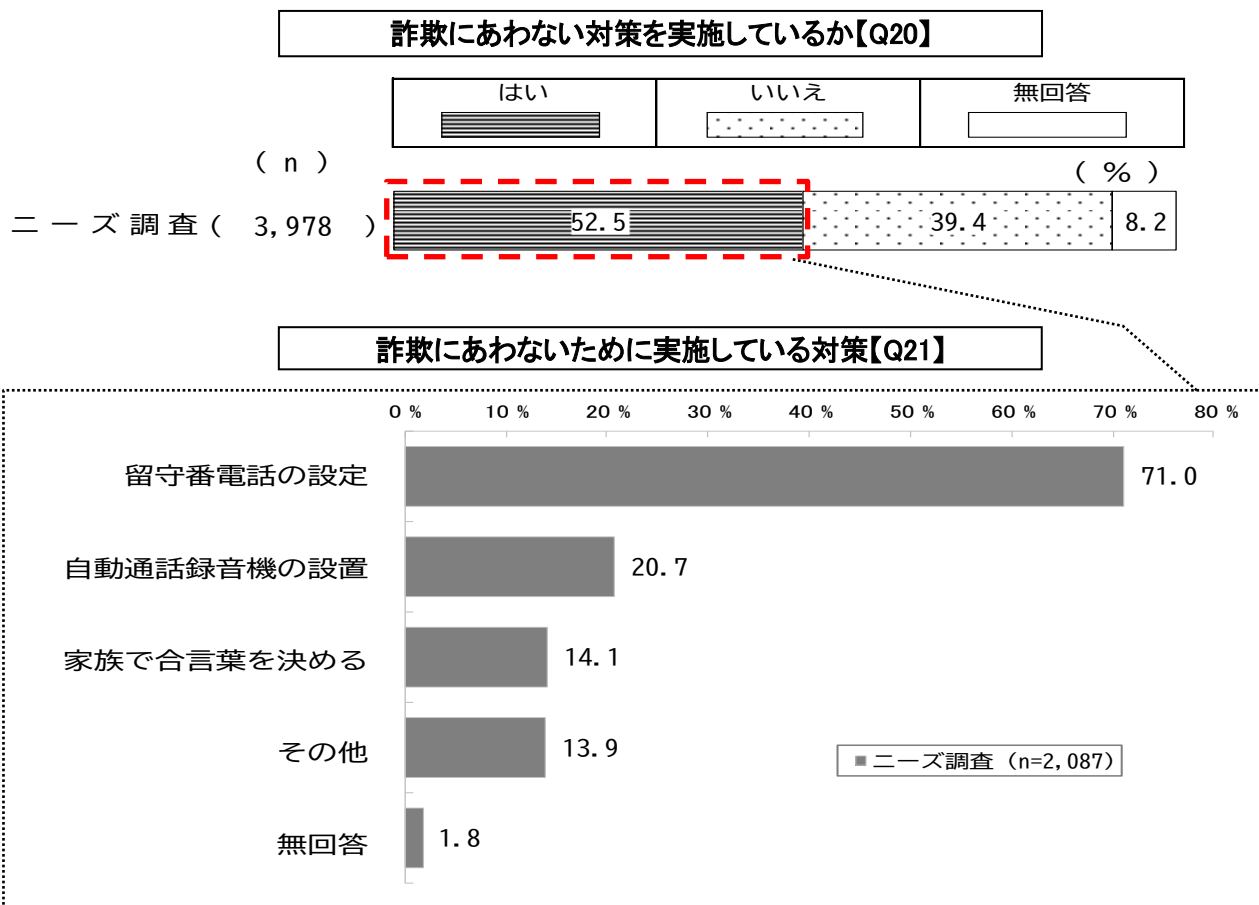
出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 13，②高齢者単身世帯実態調査 問 16

3 調査分析結果の概要

【詐欺にあわない対策】

これまでの調査では、詐欺被害の遭遇状況を聞いていたが、被害者心理に配慮し、対策状況を確認する設問へ変更した。

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、52.5%が詐欺にあわないための対策を行っており、その内容は、「留守番電話の設定」が71.0%と最も高くなっている。

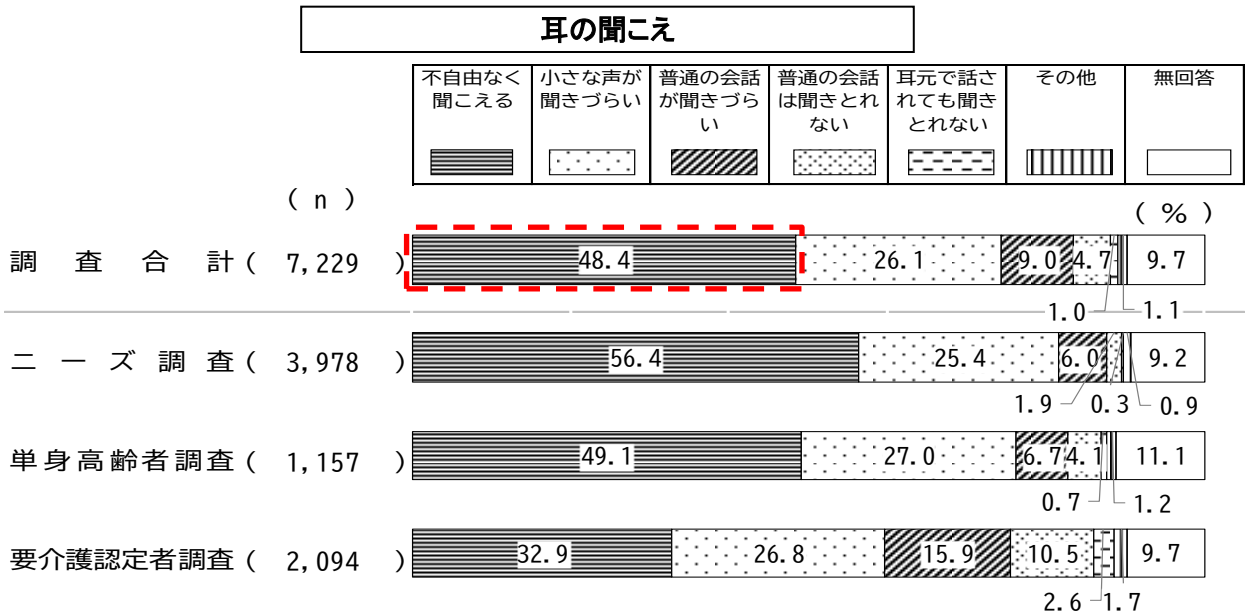


出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 20，問 21

【耳の聞こえ】

「難聴」を改善することで、認知症の発症を遅らせたり、予防する効果が期待できることから、耳の聞こえの実態を把握する設問を追加した。

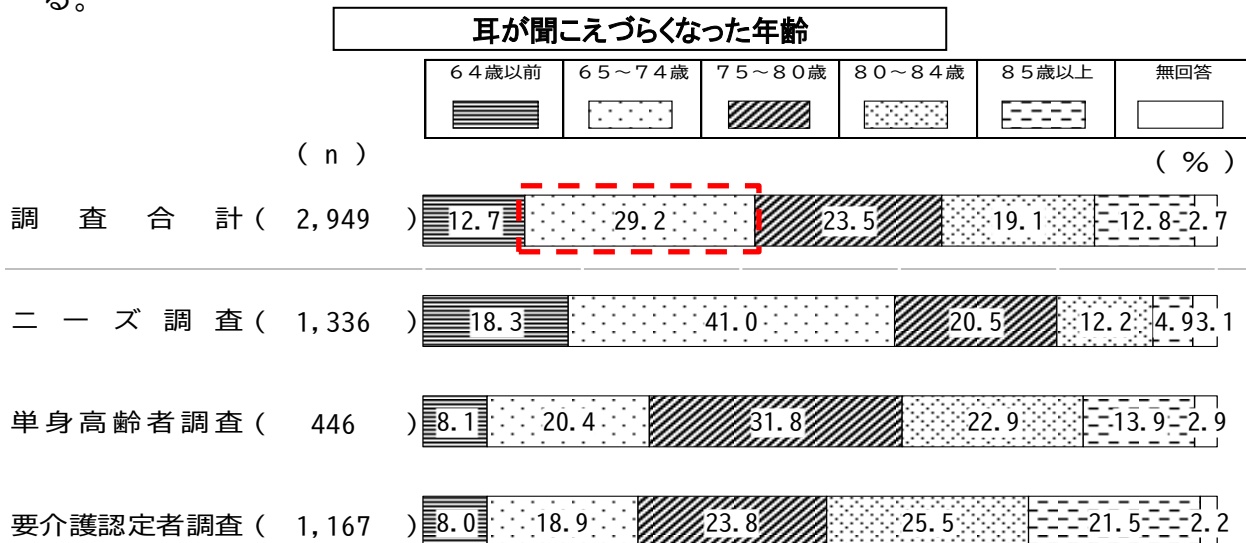
調査合計では、「不自由なく聞こえる」が48.4%となっているが、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査と要介護認定者実態調査では、23.5ポイントの差があり、介護認定を受けている住民は耳の聞こえ具合に課題を抱える割合が高い。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 36，②高齢者単身世帯実態調査 問 53，
③要介護認定者実態調査 問 25

【耳が聞こえづらくなった年齢】

「小さな声が聞きづらい」「普通の会話が聞きづらい」「普通の会話は聞き取れない」「耳元で話されても聞き取れない」と回答した人に、聞こえづらいつ感じ始めた年齢を聞いたところ、調査合計では「65～74歳」が29.2%と最も高くなっている。各調査を比較しても、65歳以上の高齢者になってから聞こえづらくなっている。

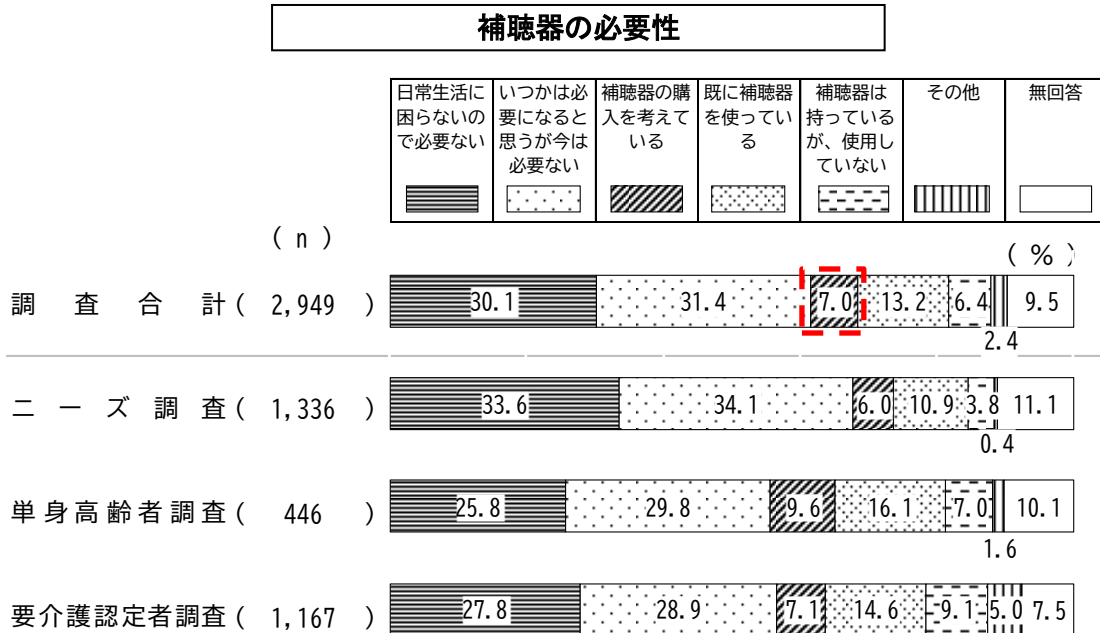


出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 36-1，②高齢者単身世帯実態調査 問 53-1，
③要介護認定者実態調査 問 25-1

3 調査分析結果の概要

【補聴器の必要性】

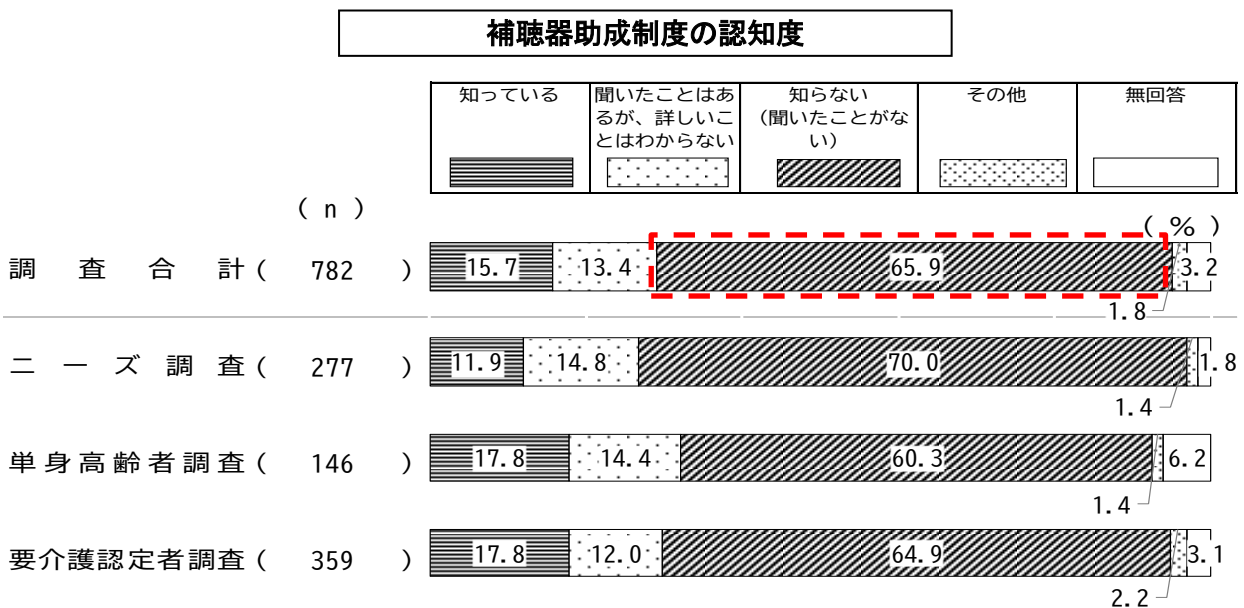
「小さな声が聞きづらい」「普通の会話が聞きづらい」「普通の会話は聞き取れない」「耳元で話されても聞き取れない」と回答した人に、補聴器の必要性を聞いたところ、調査合計では、「補聴器の購入を考えている」が7.0%となっている。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 36-2，②高齢者単身世帯実態調査 問 53-2，
③要介護認定者実態調査 問 25-2

【補聴器助成制度の認知度】

「補聴器の購入を考えている」「既に補聴器を使っている」「補聴器は持っているが、使用していない」と回答した人に、補聴器購入助成制度の認知度を聞いたところ、調査間の合計では、「知らない（聞いたことがない）」が65.9%と最も高くなっている。

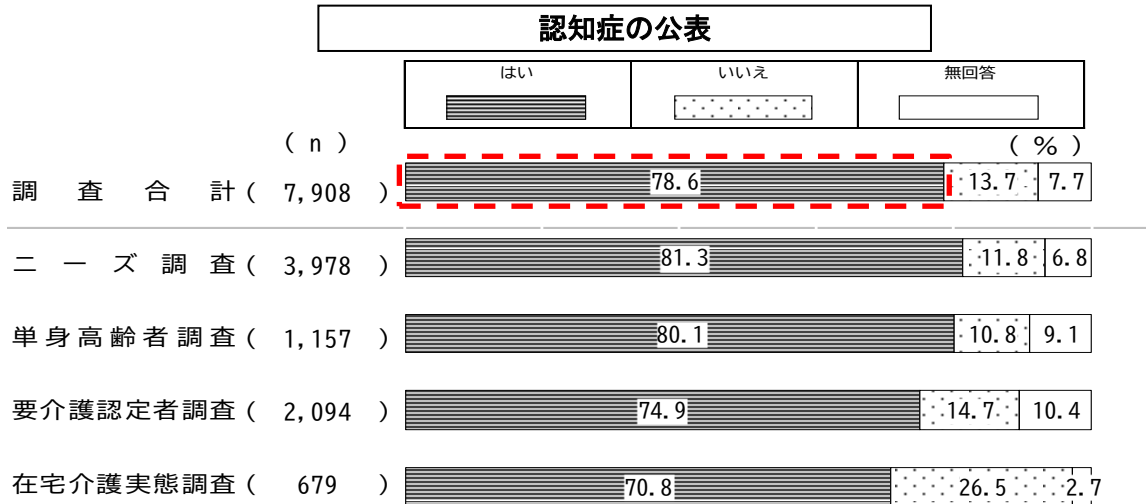


出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 36-3，②高齢者単身世帯実態調査 問 53-3，
③要介護認定者実態調査 問 25-3

【認知症の公表について】

認知症になった場合に、症状があることを伝えても良いと思える地域、環境になっているかを把握するため、設問を追加した。

調査合計では、公表するとした人が78.6%となっている一方で、要介護認定者実態調査や在宅介護実態調査では公表する割合がやや低くなっている。

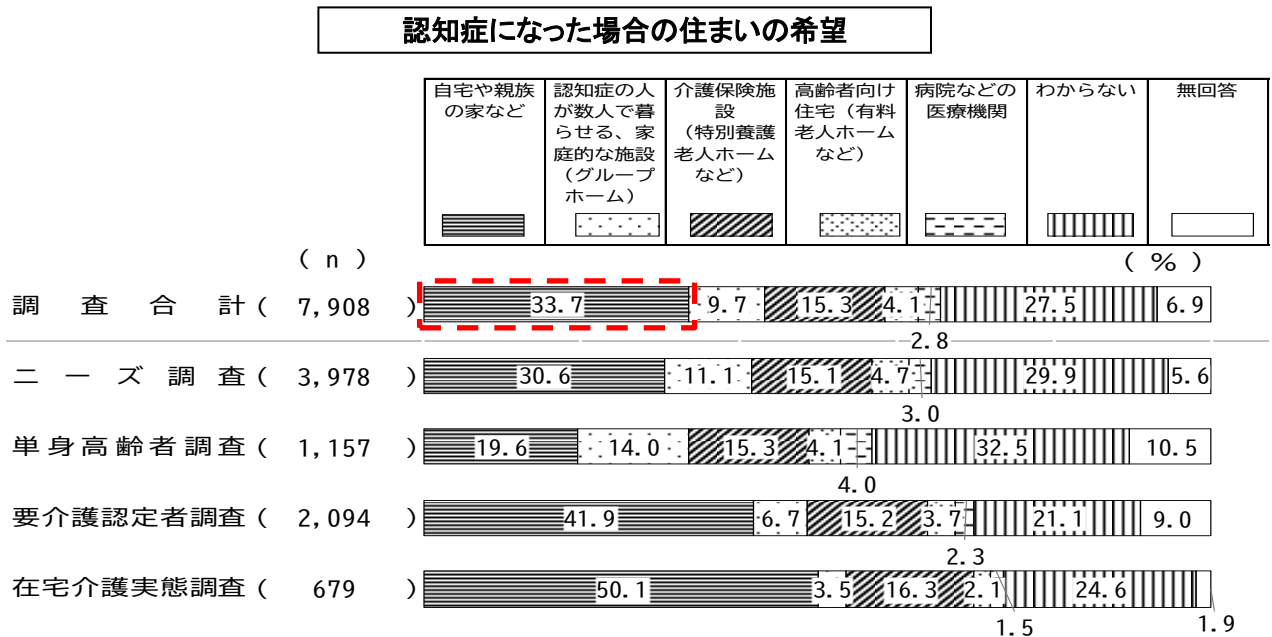


出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 40，②高齢者単身世帯実態調査 問 56，
③要介護認定者実態調査 問 27，④在宅介護実態調査 問 15

【認知症になった場合の住まいの希望】

認知症になった場合の住まいの希望を把握し、施策の方向性を検討するため、設問を追加した。

調査合計では、「自宅や親族の家など」が33.7%と最も高く、次いで「わからない」が27.5%となっている。要介護認定者実態調査や在宅介護実態調査では、「自宅や親族の家など」の割合が高く、高齢者単身世帯実態調査では、低くなっている。

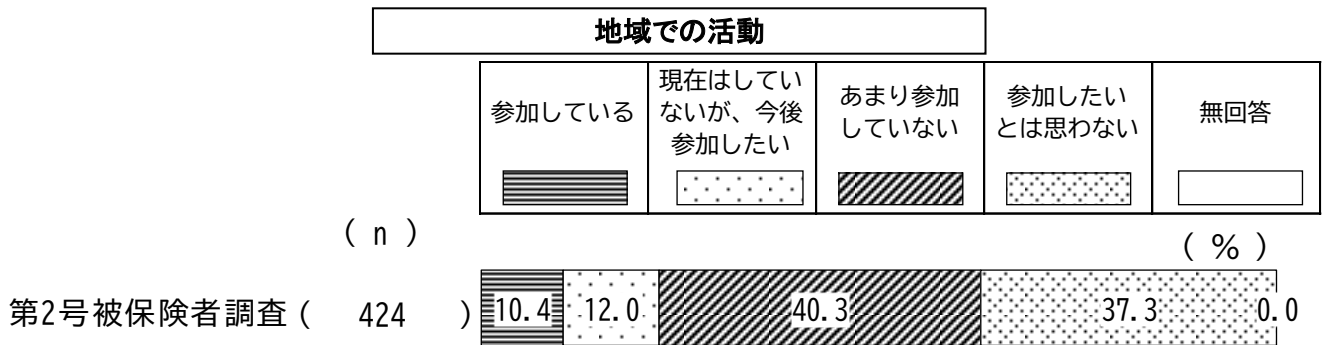


出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 41，②高齢者単身世帯実態調査 問 57，
③要介護認定者実態調査 問 28，④在宅介護実態調査 問 16

【地域での活動】

地域での暮らしは、65歳を機会に大きく変化するわけではなく、65歳未満から継続して営まれているものである。65歳未満からの地域での活動は65歳以上にも継続的に行われると考えられることから、第2号被保険者の地域での参加状況を把握するために設問を追加した。

「あまり参加していない」が40.3%と最も高く、次いで「参加したいとは思わない」が37.3%となっている。「参加している」は10.4%であった。

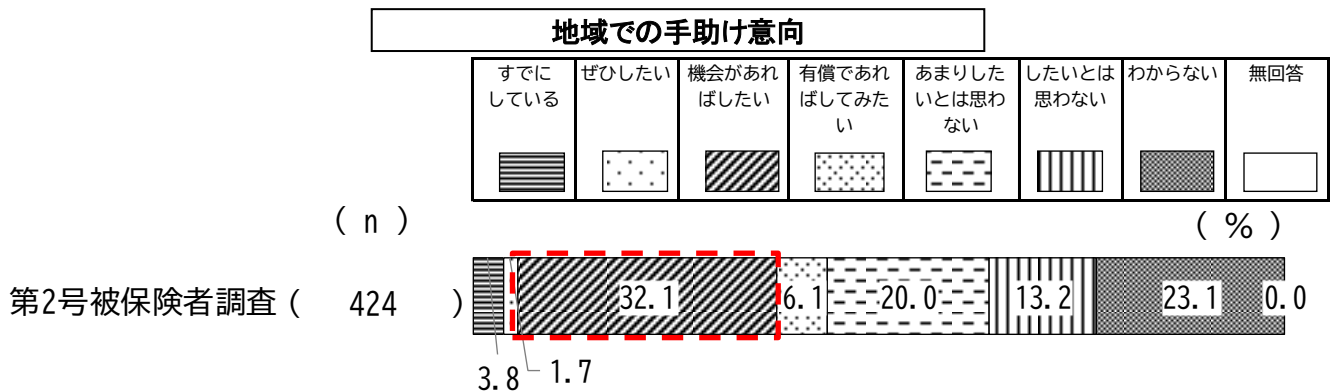


出典：⑤第2号被保険者調査 問 9

【地域での手助け意向】

第2号被保険者調査にて地域での手助け意向について把握し、地域の潜在的な力を把握するために設問を追加した。

手助けは「機会があればしたい」が32.1%と最も高く、潜在的に手助けしてくれる人が3人に1人はいる。



出典：⑤第2号被保険者調査 問 10

【困難事例や対応できなかった事例】

地域共生社会の実現に向け、介護サービス事業者に対して、日頃の業務の中での困難事例や対応できなかった事例について把握した。

調査合計では、「経済的な困窮」が52.5%と最も高く、次いで「サービスの利用拒否」、「ごみ屋敷」と続いている。全ての項目においてケアマネジャーが従事する居宅介護支援事業所での割合が高くなっている。

困難事例や対応できなかった事例

(%)

	全体 (n=678)	在宅サービス 事業所調査 (n=449)	居宅介護 支援事業所 調査 (n=142)	介護保険 施設調査 (n=34)	有料老人 ホーム・軽費 老人ホーム 施設調査 (n=31)	サービス付き 高齢者向け 住宅調査 (n=22)
経済的な困窮	52.5	44.5	73.2	76.5	51.6	45.5
サービスの利用拒否	46.8	42.1	69.7	29.4	25.8	50.0
ごみ屋敷	33.0	31.4	53.5	11.8	3.2	9.1
障がいを疑う家族がいる	27.3	21.2	51.4	26.5	19.4	9.1
医療の受診拒否	24.5	18.5	46.5	26.5	6.5	27.3
ひきこもり状態の家族がいる	21.5	18.0	40.8	14.7	3.2	4.5
介護が必要と思われるが 誰にもつながっていない高齢者	19.0	17.8	26.8	11.8	16.1	9.1
心を開かない高齢者	17.4	14.0	29.6	8.8	19.4	18.2
ダブルケア	12.1	8.0	28.9	14.7	0.0	0.0
ヤングケアラー	4.0	3.1	7.7	2.9	0.0	4.5
その他	5.2	4.2	8.5	5.9	6.5	0.0
特になし	15.9	19.2	2.1	17.6	29.0	18.2
無回答	4.3	6.0	0.7	0.0	0.0	4.5

出典：⑥介護保険在宅サービス事業所実態調査 問 25, ⑦居宅介護支援事業所実態調査 問 23,
⑧介護保険施設実態調査 問 20, ⑨有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設実態調査 問 20,
⑩サービス付き高齢者住宅実態調査 問 17

3 調査分析結果の概要

【気になった相談、困難事例の相談】

気になった相談や困難事例で「特にない」以外に回答した事業所に対し、誰に相談しているかを確認したところ、調査合計では「上司や同僚」が68.6%と最も高く、次いで「地域包括支援センター」が53.8%と続いている。居宅介護支援事業所では、「地域包括支援センター」が87.0%と最も高くなっている。

気になった事例・困難事例の相談先

(%)

	全体 (n=541)	在宅サービス 事業所調査 (n=336)	居宅介護 支援事業所 調査 (n=138)	介護保険 施設調査 (n=28)	有料老人 ホーム・軽費 老人ホーム 施設調査 (n=22)	サービス付き 高齢者向け 住宅調査 (n=17)
上司や同僚	68.6	64.6	76.1	71.4	68.2	82.4
法人、事業所の相談窓口	19.0	18.2	10.1	46.4	45.5	29.4
利用者や利用者の家族	36.6	35.7	37.0	28.6	31.8	70.6
医療機関	23.5	15.5	42.0	17.9	22.7	41.2
区役所の担当課	21.3	16.4	23.2	67.9	22.7	23.5
地域包括支援センター	53.8	44.6	87.0	46.4	13.6	29.4
その他	15.5	21.7	6.5	-	4.5	5.9
守秘義務があり、 誰にも相談できていない	1.1	1.5	-	-	4.5	-
無回答	0.9	0.9	0.7	3.6	-	-

出典：⑥介護保険在宅サービス事業所実態調査 問 25-1，⑦居宅介護支援事業所実態調査 問 23-1，
⑧介護保険施設実態調査 問 20-1，⑨有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設実態調査 問 20-1，
⑩サービス付き高齢者住宅実態調査 問 17-1

【気になった相談、困難事例の連携先の希望】

気になった相談や困難事例で「特にない」以外に回答した事業所に対し、誰と連携したいかを確認したところ、調査合計では「区役所（高齢者担当部署）」が56.7%と最も高く、次いで「医療機関」が44.9%と続いている。居宅介護支援事業所では、「医療機関」の割合が65.9%と最も高くなっている。

気になった相談・困難事例の連携先の希望

	全体 (n=541)	在宅サービス 事業所調査 (n=336)	居宅介護 支援事業所 調査 (n=138)	介護保険 施設調査 (n=28)	有料老人 ホーム・軽費 老人ホーム 施設調査 (n=22)	サービス付き 高齢者向け 住宅調査 (n=17)
区役所（障がい担当部署）	26.4	23.5	39.1	25.0	4.5	11.8
区役所（子ども担当部署）	8.1	9.8	4.3	14.3	-	5.9
区役所（生活困窮担当部署）	34.6	31.5	42.8	39.3	31.8	23.5
区役所（高齢者担当部署）	56.7	55.4	58.0	75.0	54.5	47.1
区役所（教育委員会）	4.6	5.4	1.4	14.3	-	5.9
障がい支援機関	16.1	11.3	31.9	14.3	-	5.9
子ども（学習）支援機関	2.6	2.4	2.9	7.1	-	-
生活困窮者支援機関	31.1	24.4	47.1	35.7	36.4	17.6
医療機関	44.9	36.9	65.9	35.7	40.9	52.9
教職員、スクールソーシャルワーカー	2.0	1.5	3.6	3.6	-	-
弁護士	14.0	9.8	16.7	46.4	13.6	23.5
税理士、ファイナンシャルプランナー	2.4	1.8	4.3	3.6	-	-
各種保護者会、当事者会	2.0	1.5	2.9	7.1	-	-
民生委員・児童委員	11.8	10.7	16.7	3.6	4.5	17.6
社会福祉協議会	22.0	20.2	26.1	28.6	9.1	29.4
その他	11.1	11.6	12.3	14.3	-	-
無回答	7.6	9.8	2.2	3.6	9.1	11.8

出典：⑥介護保険在宅サービス事業所実態調査 問 25-2，⑦居宅介護支援事業所実態調査 問 23-2，
⑧介護保険施設実態調査 問 20-2，⑨有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設実態調査 問 20-2，
⑩サービス付き高齢者住宅実態調査 問 17-2

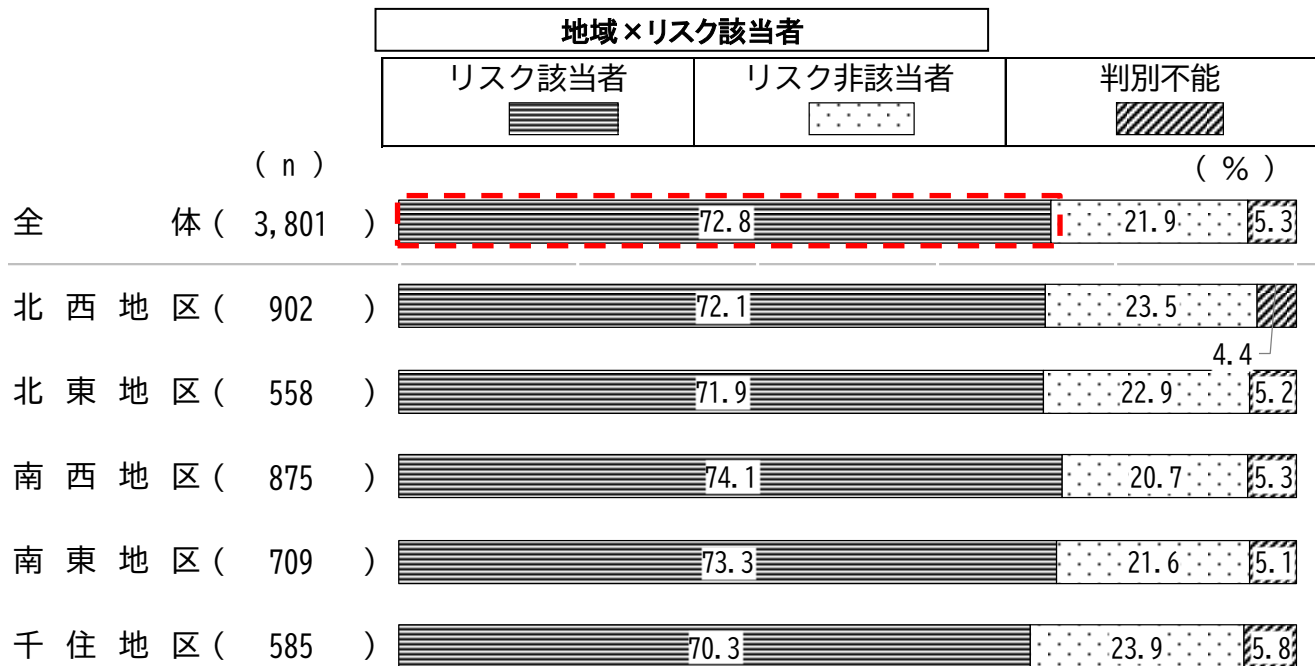
4 第8期計画体系図に合わせた分析の詳細結果

4-1 ①健康の維持



第8期計画の取り組みの柱である自立期の高齢者における「①健康の維持」では、高齢者は自立した生活を少しでも長く続けるため、介護予防に努めること、区は適度な運動とバランスのとれた食生活で、規則正しい生活を送れるよう啓発していくことを掲げている。健康状態等を確認することを目的に分析を行った。

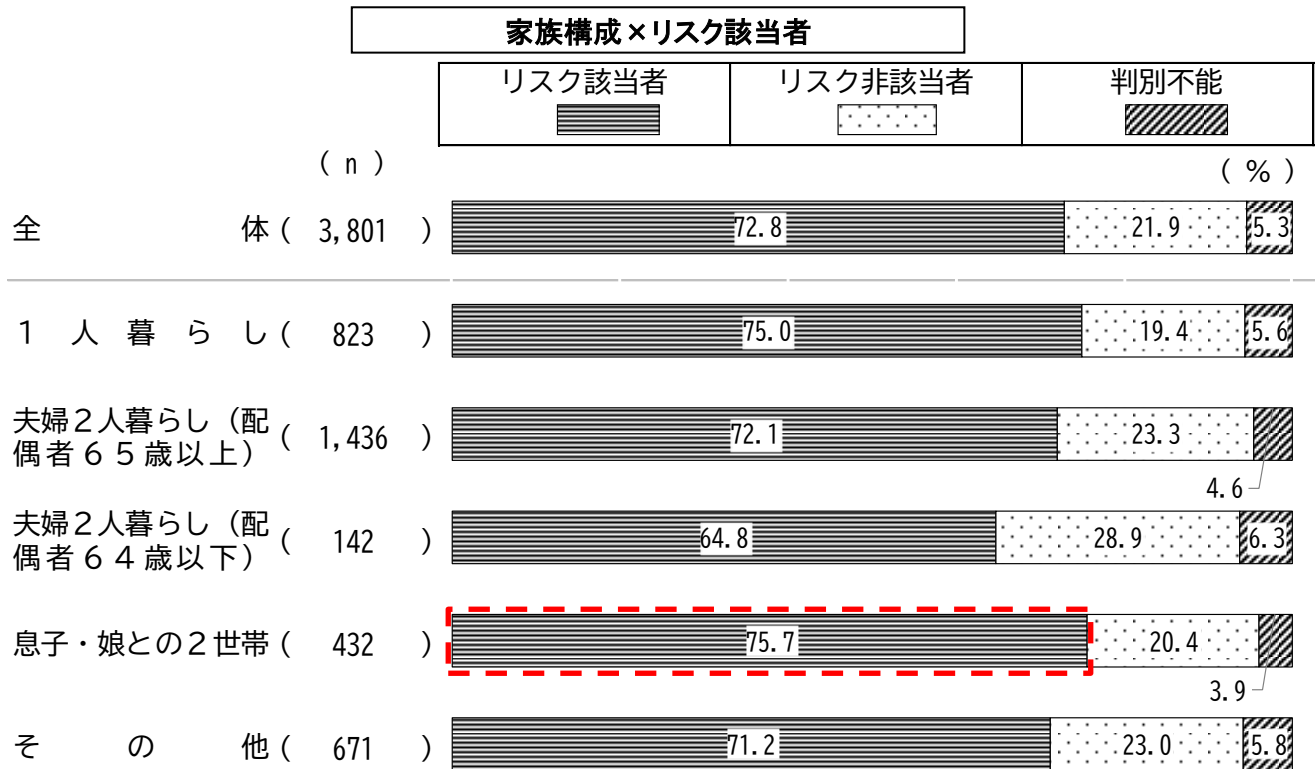
区全体では、リスク¹があると想定される人が72.8%おり、地区別では、南西地区の割合がやや高い。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2，リスク判断の設問（問 6～8，問 11）

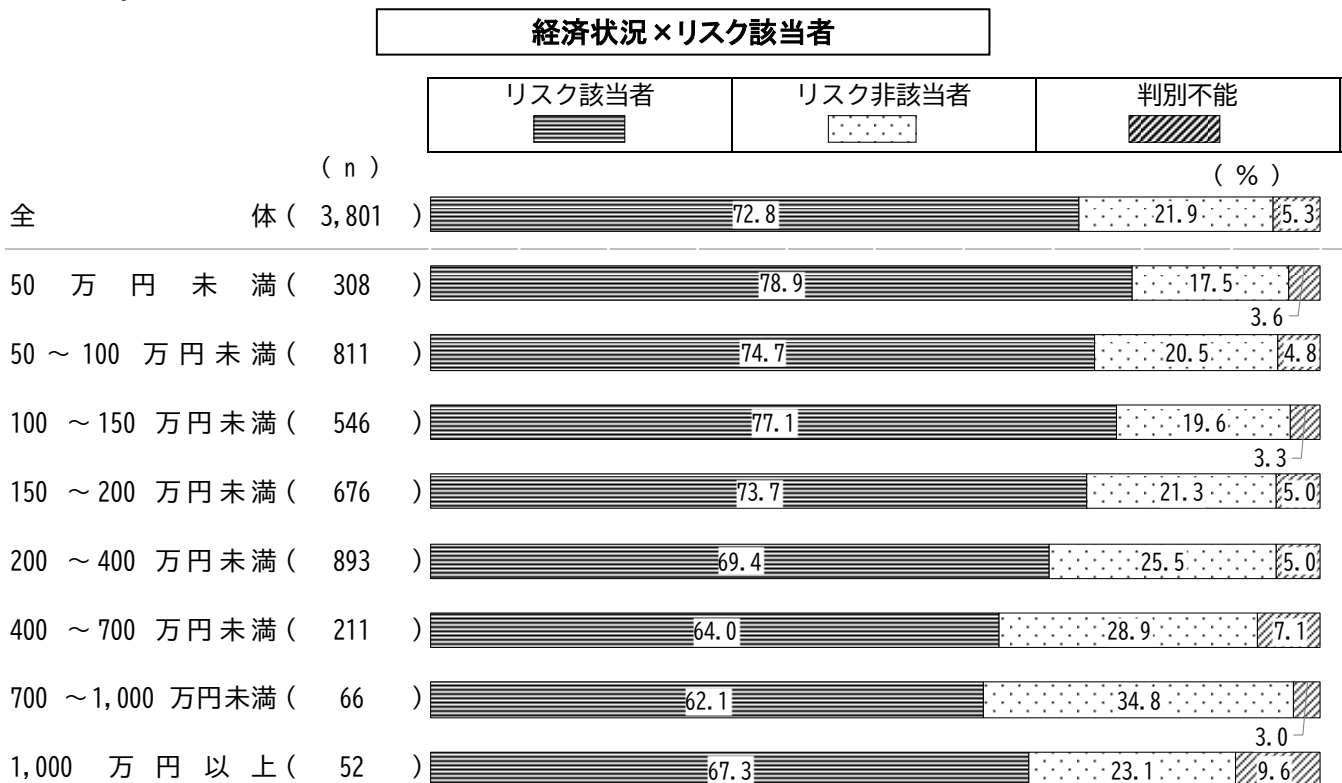
¹ リスク該当者：運動器の機能低下、閉じこもり傾向、低栄養状態、口腔機能低下、認知機能低下、うつ傾向、転倒リスク7つのうち、一つでも該当している者

家族構成でみると、「息子・娘との2世帯」が75.7%と最も高く、次いで「1人暮らし」で75.0%となっている。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 5(1)，リスク判断の設問 (問 6～8，問 11)

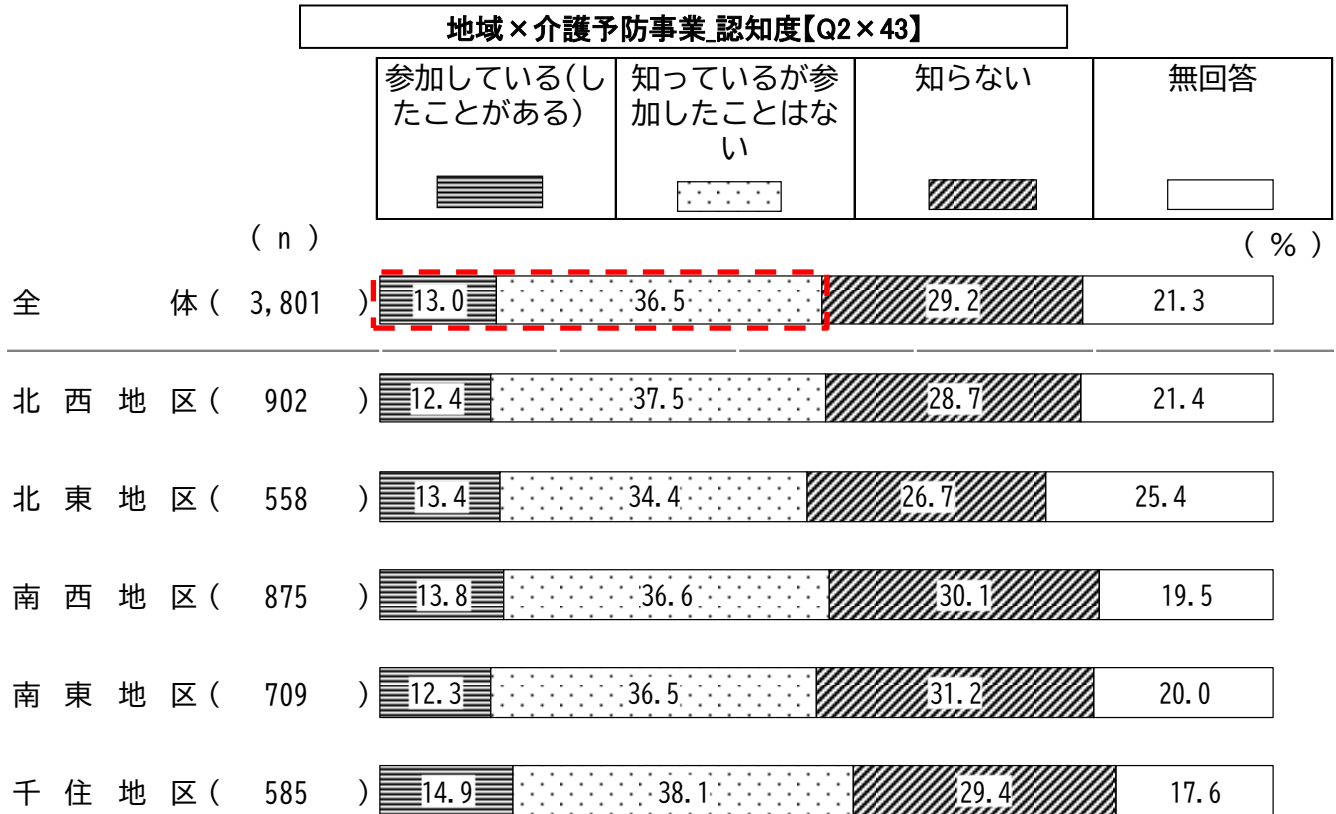
経済状況でリスク該当者をみると、「200～400万円未満」で69.4%、「400～700万円未満」で64.0%と低く、収入200万円以上を境にリスク該当者が下降傾向にある。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 5(3)，リスク判断の設問 (問 6～8，問 11)

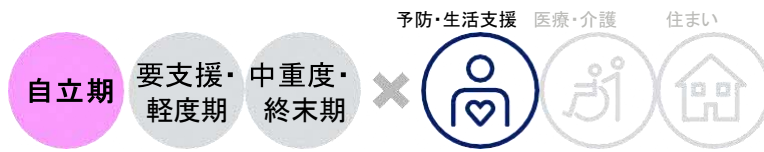
4 第8期計画体系図に合わせた分析の詳細結果

介護予防事業の認知度は、区全体では「参加している（したことがある）」と「知っているが参加したことはない」の合計は約5割となっており、地区別では、千住地区の割合がやや高い。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2, 問 43

4-2 ②孤立の防止



第8期計画の取り組みの柱である自立期の高齢者における「②孤立の防止」では、住み慣れた自宅・地域で長く暮らしていくために、ゆるやかに社会とつながりを持つ地域ネットワークをつくることを掲げている。高齢者の孤立の状況について確認することを目的として分析を行った。

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査における「愚痴を聞いてくれる人」では、区全体では「配偶者」が49.0%と最も高く、次いで「友人」が42.6%となっている。「そのような人はいない」は5.1%であり、多くの方は愚痴を吐露できる人との関係を構築できている。一方、3年前からの変化（p.21）では、「友人・知人が少なくなった」が約3割となっており、「愚痴を聞いてくれる人」との別れを経験した後でも、相談できる相手の確保が望まれる。

地区×愚痴を聞いてくれる人【Q2×10(1)】

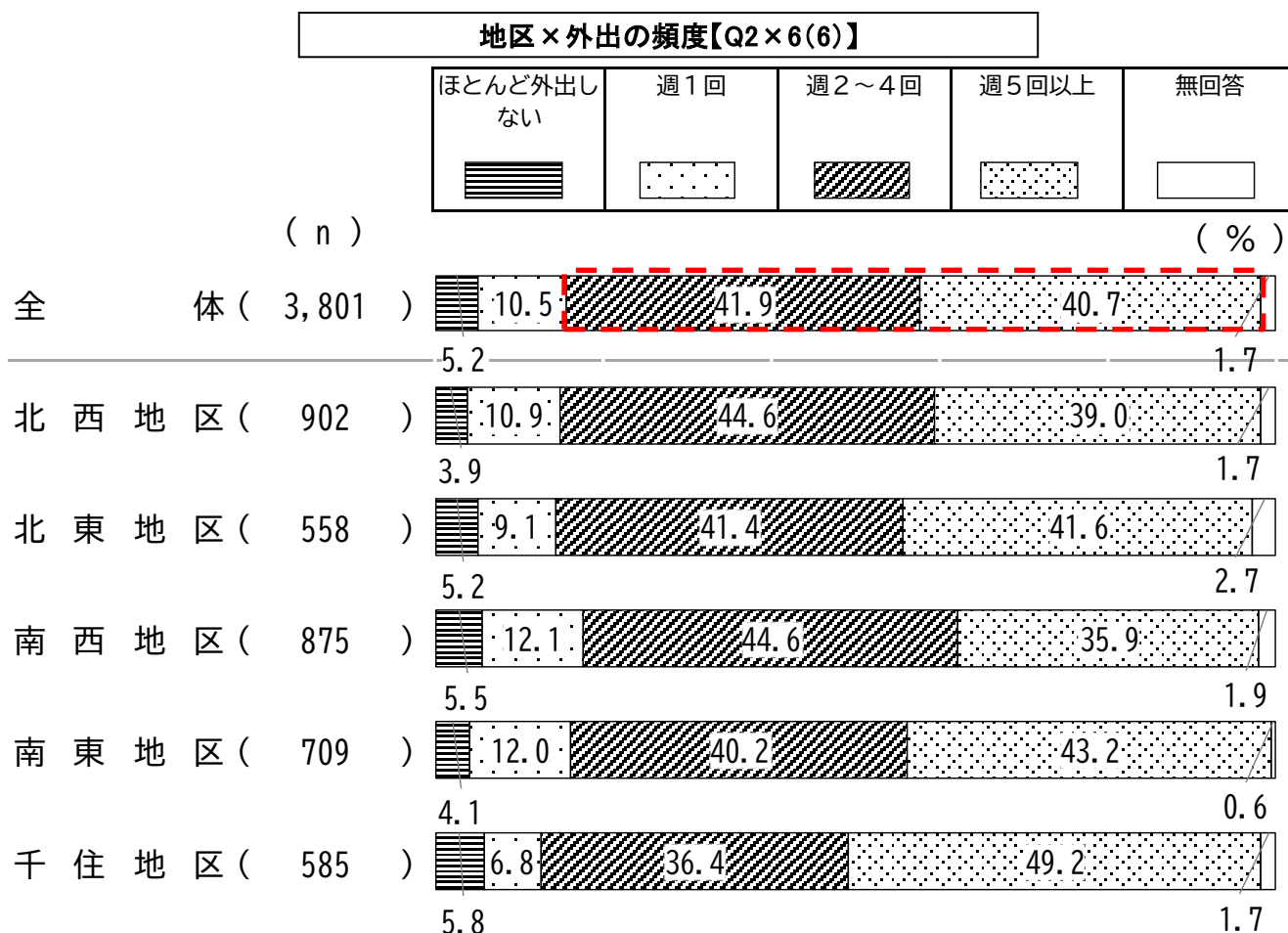
		調査数	配偶者	同居の子ども	別居の子ども	兄弟姉妹・ 親戚・親・孫	近隣	(%)
全体		3,801	49.0	19.1	32.5	27.8	10.7	
日常生活 圏域	北西地区	902	47.2	19.7	33.3	28.2	12.0	
	北東地区	558	50.7	16.8	30.6	23.8	9.9	
	南西地区	875	50.6	19.2	32.0	27.0	11.7	
	南東地区	709	51.3	18.6	35.4	29.2	8.9	
	千住地区	585	49.6	20.5	32.8	30.9	9.4	

		調査数	友人	その他	そのような人 はいない	無回答	いる	いない
全体		3,801	42.6	1.7	5.1	6.2	88.7	5.1
日常生活 圏域	北西地区	902	41.0	2.0	4.3	6.0	89.7	4.3
	北東地区	558	39.1	2.0	5.7	7.2	87.1	5.7
	南西地区	875	43.9	1.8	5.5	6.2	88.3	5.5
	南東地区	709	44.3	1.3	4.9	4.5	90.6	4.9
	千住地区	585	46.7	1.5	5.5	5.8	88.7	5.5

出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2, 問 10(1)

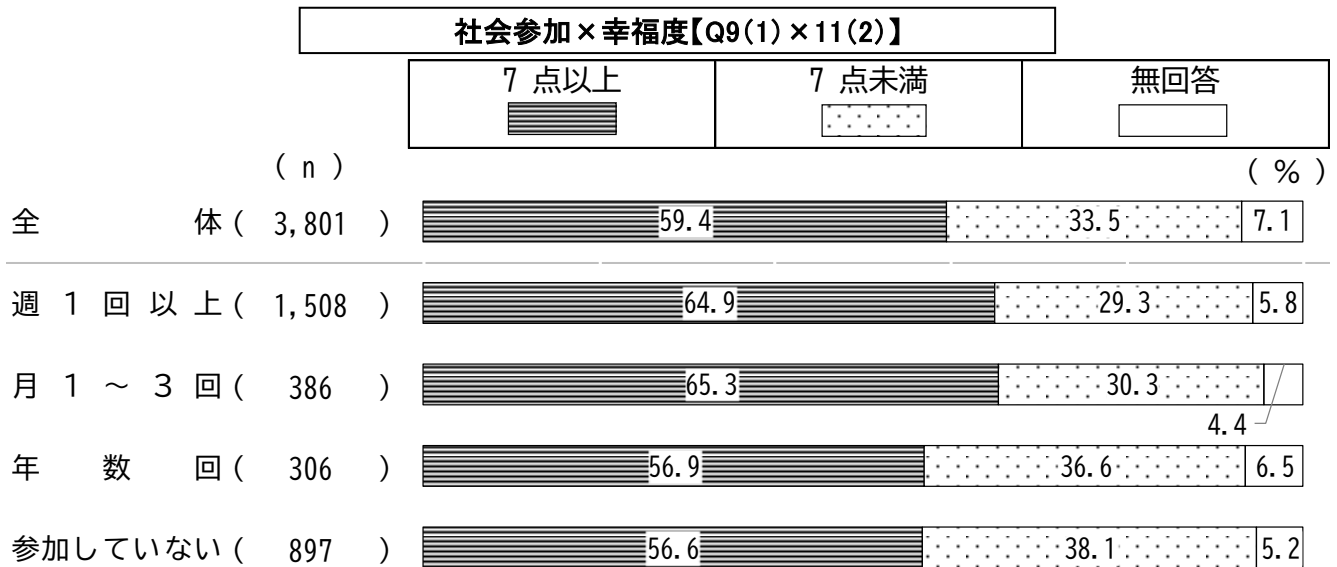
4 第8期計画体系図に合わせた分析の詳細結果

「外出の頻度」は、区全体では「週2～4回」が41.9%と最も高く、次いで「週5回以上」が40.7%となっており、約8割の区民は外出している一方で、週1回以下の割合は、約1割半ばとなっている。外出できる居場所の充実が重要となる。



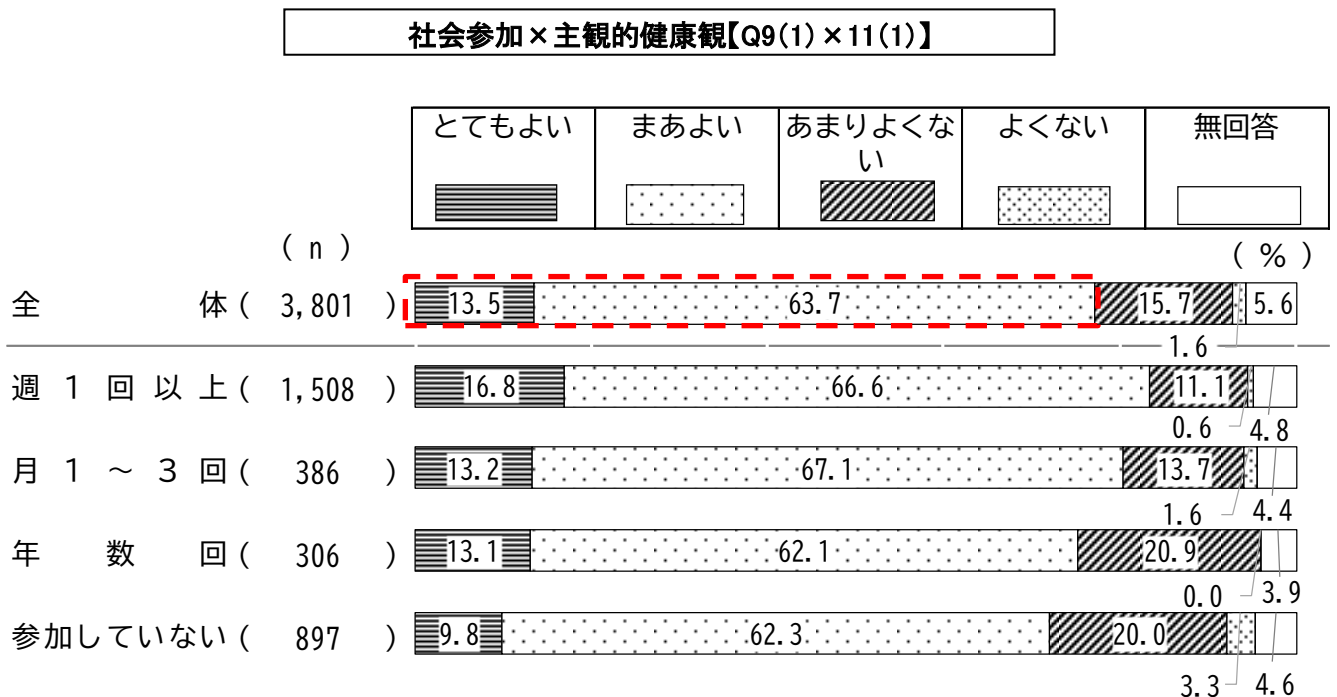
出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2、問 6(6)、前回報告結果

区全体では、幸福と感じている（7点以上）割合は59.4%であるのに対して、社会参加が週1回以上の場合は64.9%、月1～3回の場合は65.3%と、社会参加している頻度が高いほど、幸福度が高くなっている。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 9(1)，問 11(2)

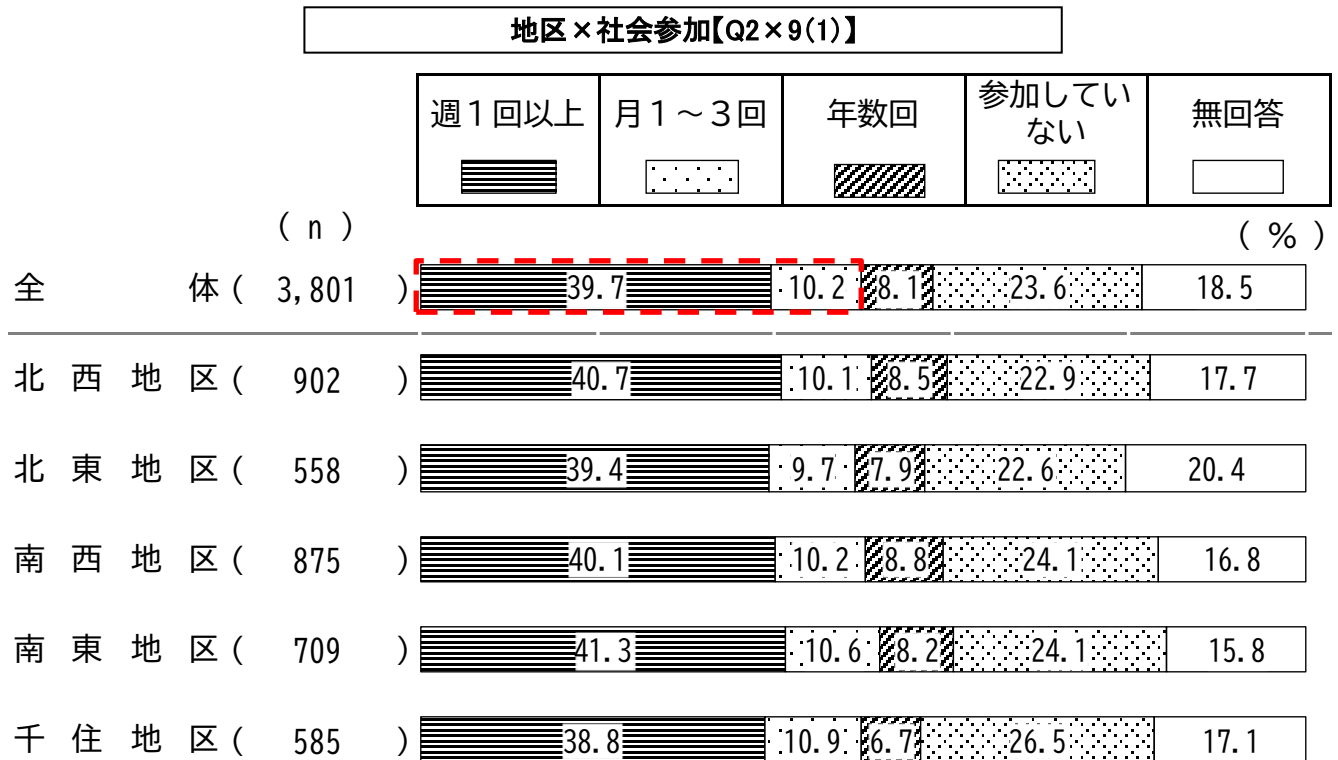
区全体では、健康と感じている（「とてもよい」と「まあよい」）割合は約7割半ばであるのに対して、社会参加が週1回以上、月1～3回は約8割と、社会参加している頻度が高いほど、主観的健康観が高くなっている。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 9(1)，問 11(1)、前回報告結果

4 第8期計画体系図に合わせた分析の詳細結果

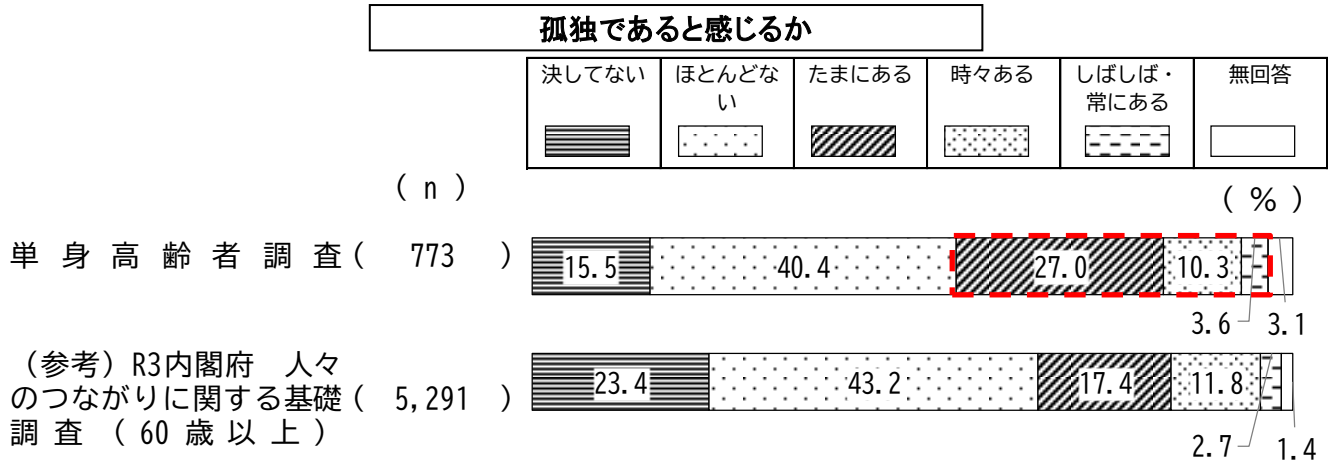
社会参加の頻度は、区全体では月1～3回以上は約5割であり、地区別では、北東地区と千住地区の社会参加の頻度がやや低い。



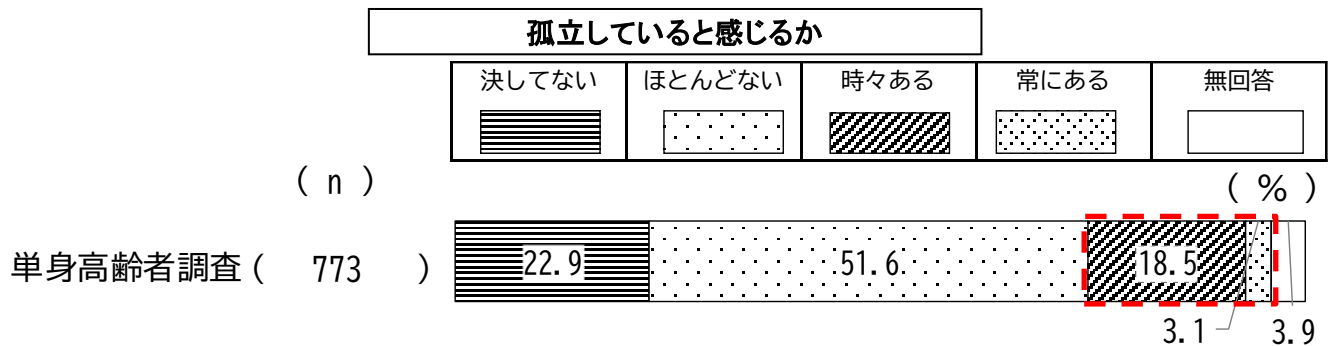
出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2, 問 9(1)

孤独・孤立²を感じやすいと考えられる単身高齢者（高齢者単身世帯実態調査）に対し、「孤独であると感じるか」「孤立していると感じるか」を伺った。

「孤独であると感じるか」では、「たまにある」「時々ある」「しばしば・常にある」の合計は約4割と5人に2人、「孤立していると感じるか」では、「時々ある」「常にある」の合計が約2割と5人に1人となっている。



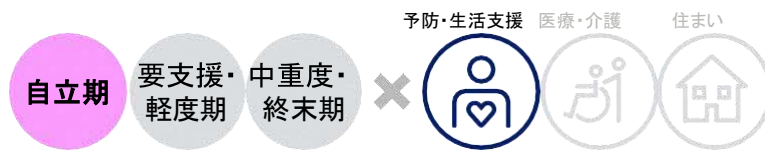
出典：②高齢者単身世帯実態調査 問 39



出典：②高齢者単身世帯実態調査 問 38

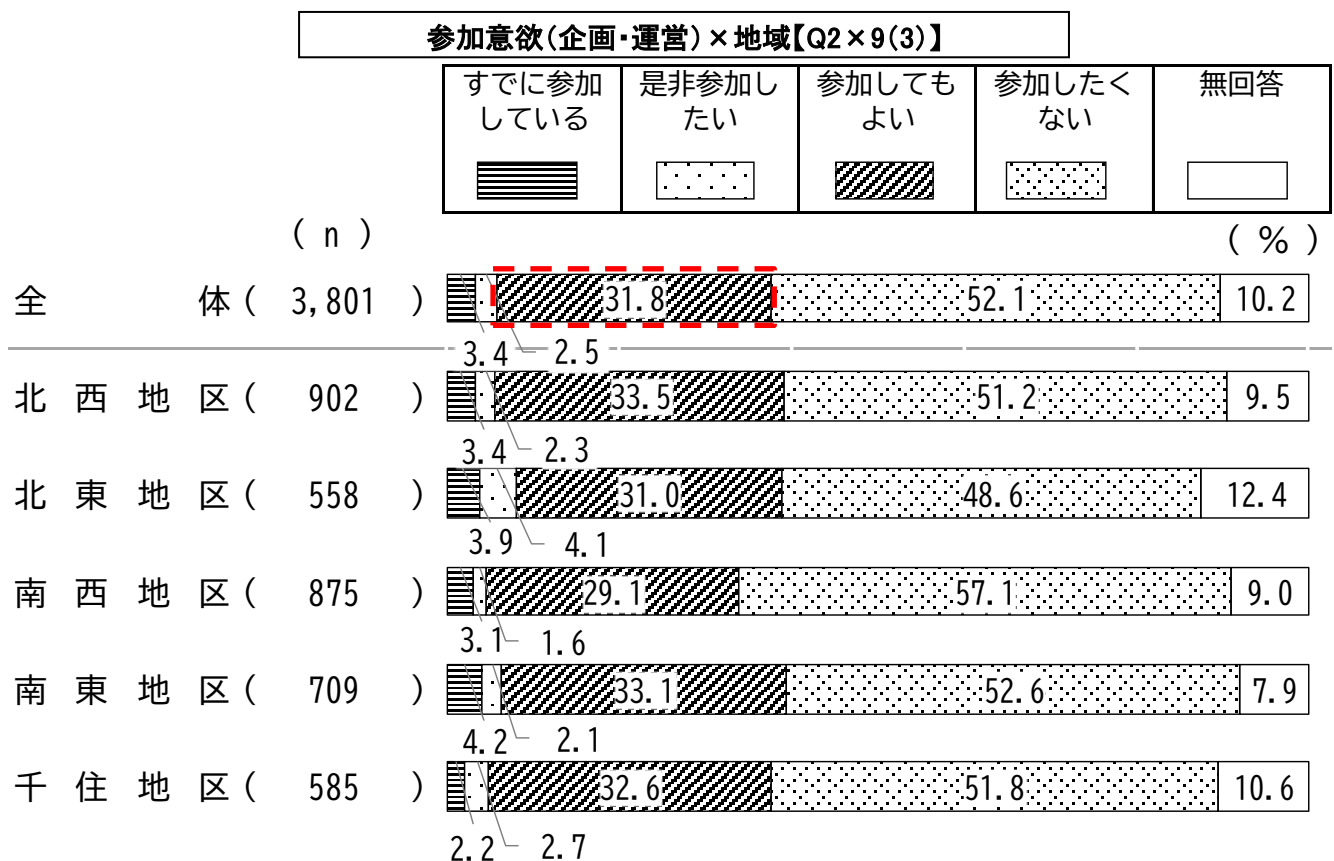
² 孤独は寂しいなどの主観的な「感情」、孤立は客観的にみて他者との関わりや助けがない、または少ない「状態」のこと。令和5年3月には孤独・孤立対策推進法案が国会に提出される等、孤独・孤立により心身に有害な影響を受けている状態にある人を支援するための体制整備が進められている。

4-3 ③地域での活躍



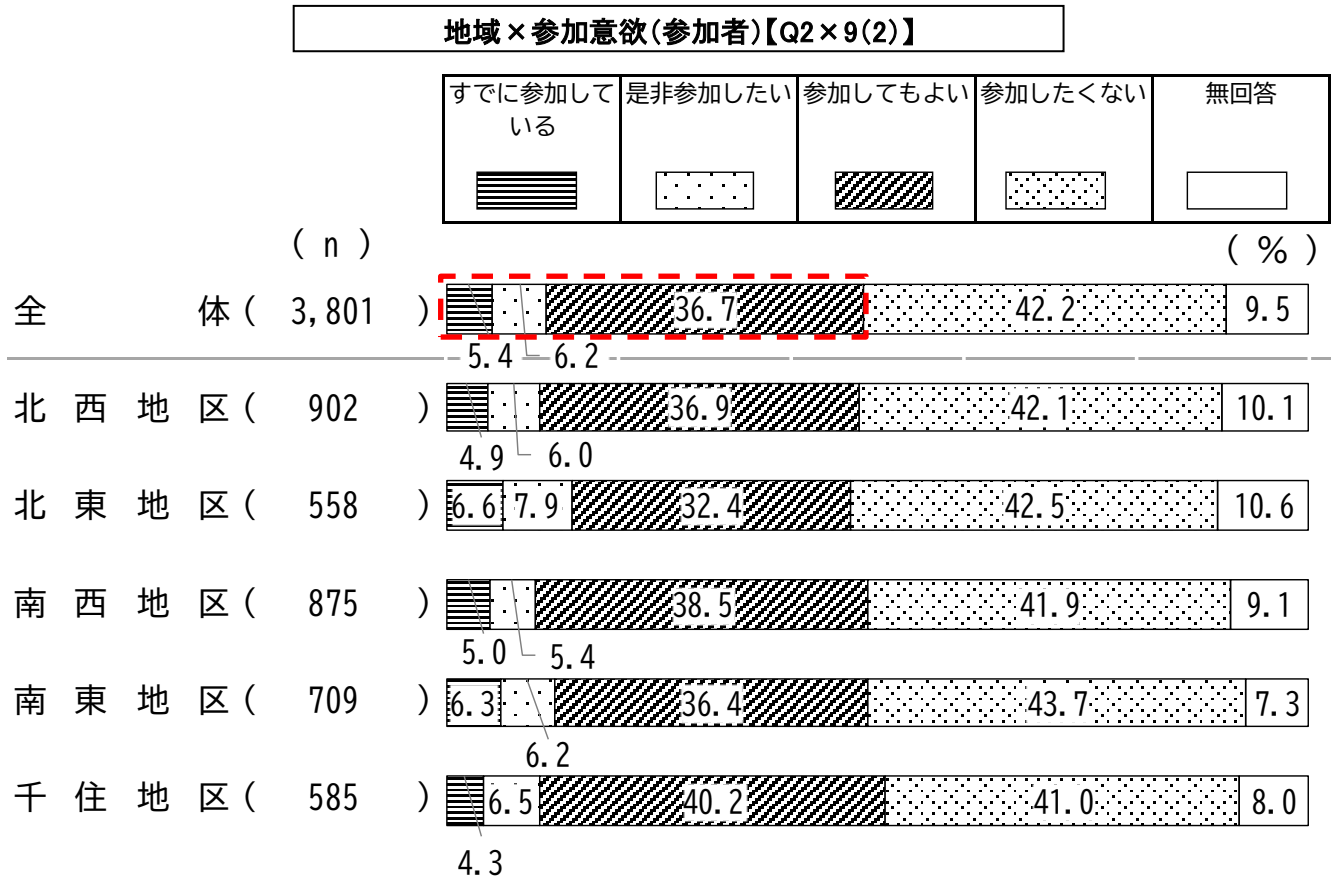
第8期計画の取り組みの柱である自立期の高齢者における「③地域での活躍」では、人生100年時代を迎える今後を見据え、高齢者が地域でいきいきと活動・活躍でき、楽しさや生きがいを感じられるまちにしていくことを掲げている。住民の社会参加の意向や運営の立場の参画意向の分析を行った。

区全体では、健康づくりや趣味等のグループ活動の企画・運営としての参加意欲については、「すでに参加している」「是非参加したい」「参加してもよい」を合わせて約4割となっている。「参加してもよい」と考えている約3割の人へのアプローチが重要である。地区別では、南西地区の「参加してもよい」の割合がやや低い。



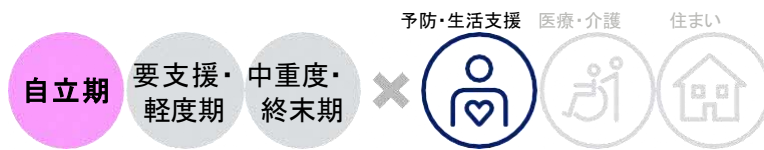
出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2, 問 9(3)、前回報告結果

区全体では、健康づくりや趣味等のグループ活動への参加意欲については、「すでに参加している」「是非参加したい」「参加してもよい」を合わせて約5割となっている。「是非参加したい」「参加してもよい」と考えている人をどのように参画してもらうかが重要である。地区別では、千住地区の「参加してもよい」の割合がやや高い。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2, 問 9(2)、前回報告結果

4-4 ④老いへの備え



第8期計画の取り組みの柱である自立期の高齢者における「④老いへの備え」では、自立期から権利擁護や介護保険制度等への「学び」を充実し、楽しみを見つけ、豊かな老いを迎える準備を支援することを掲げている。老いへの備えについて状況、趣味・生きがいの有無を把握するとともに、情報入手と成年後見制度の認知度から有効な周知方法の分析を行った。


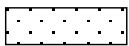
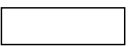
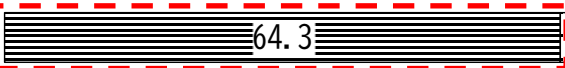

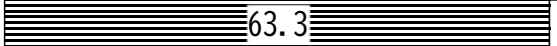

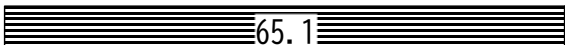

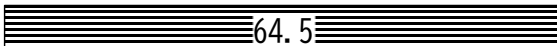

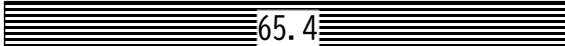

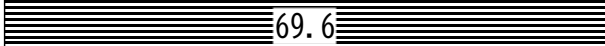

老いへの備えでは、「考えている」「考えているが具体的な行動はしていない」の合計は、区全体では約8割となっており、老いへの備えを考えている割合は高い。地区別では大きな差はみられない。

地区×老いへの備え【Q2×14】

		考えている	考えているが具体的な行動はしていない	考えていない	無回答
		(n)			(%)
全	体 (3,801)	38.6	41.6	8.8	11.0
北西地区	(902)	37.0	42.0	9.2	11.8
北東地区	(558)	41.8	40.0	9.0	9.3
南西地区	(875)	39.7	41.3	7.9	11.2
南東地区	(709)	38.4	42.9	9.9	8.9
千住地区	(585)	39.7	42.2	7.4	10.8

出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2、問 14、前回報告結果

「趣味あり (p.16)」は約7割、「生きがいあり」は約6割半ばとなっており、住民の多くは趣味や生きがいを持って生活していることがわかる。地区別では、千住地区の「生きがいあり」の割合がやや高い。

		地区×生きがい【Q2×8(16)】		
		生きがいあり 	思いつかない 	無回答 
(n)		(%)		
全	体 (3,801)	 64.3	 12.1	23.5
北	西地区 (902)	 63.3	 12.9	23.8
北	東地区 (558)	 65.1	 10.6	24.4
南	西地区 (875)	 64.5	 13.9	21.6
南	東地区 (709)	 65.4	 11.8	22.7
千	住地区 (585)	 69.6	 11.1	19.3

出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問2, 問8(16)、前回報告結果

4 第8期計画体系図に合わせた分析の詳細結果

自立期の高齢者の身近なくらしの情報入手手段と成年後見制度の認知度では、「A-メール」「足立区LINE公式アカウント」「民生・児童委員」から情報を得ている住民は、成年後見制度の内容も知っている割合が高い。

入手手段×成年後見制度の認知度【Q31×32】

(%)

	調査数	利用したことがある(している)	内容を知っており、利用を検討したが、費用が高くて利用に至らなかった	内容を知っており、利用を検討したが、費用以外の理由で利用に至らなかった	内容は知っているが、利用は検討したことがない	聞いたことはあるが、内容は知らない	知らない	無回答
全体	3,801	1.4	0.4	0.9	30.5	31.2	27.5	8.2
区役所・区民事務所・保健所等の窓口・掲示板、チラシ	1,427	2.0	0.7	1.2	34.9	32.2	25.9	3.2
あだち広報	2,463	1.4	0.4	1.1	36.3	34.1	23.8	2.8
A-メール(足立区メール配信サービス)	186	1.6	-	1.1	56.5	31.7	9.1	-
足立区LINE公式アカウント	95	1.1	-	1.1	58.9	28.4	9.5	1.1
新聞・雑誌	1,555	1.3	0.3	0.8	39.4	34.3	21.3	2.6
テレビ・ラジオ	1,885	1.6	0.4	1.1	35.3	33.5	25.5	2.6
区ホームページ	506	2.6	0.2	1.8	45.8	31.4	17.4	0.8
インターネット	613	2.9	0.3	1.5	43.2	30.7	20.6	0.8
家族	998	1.2	0.4	1.4	36.4	33.6	23.7	3.3
友人・知人	1,101	1.1	0.5	1.2	35.6	35.7	23.3	2.6
民生・児童委員	47	2.1	2.1	-	61.7	17.0	10.6	6.4
地域包括支援センター	339	0.9	2.1	2.7	37.2	30.7	20.9	5.6
その他	32	-	-	3.1	31.3	15.6	50.0	-

出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 31, 問 32

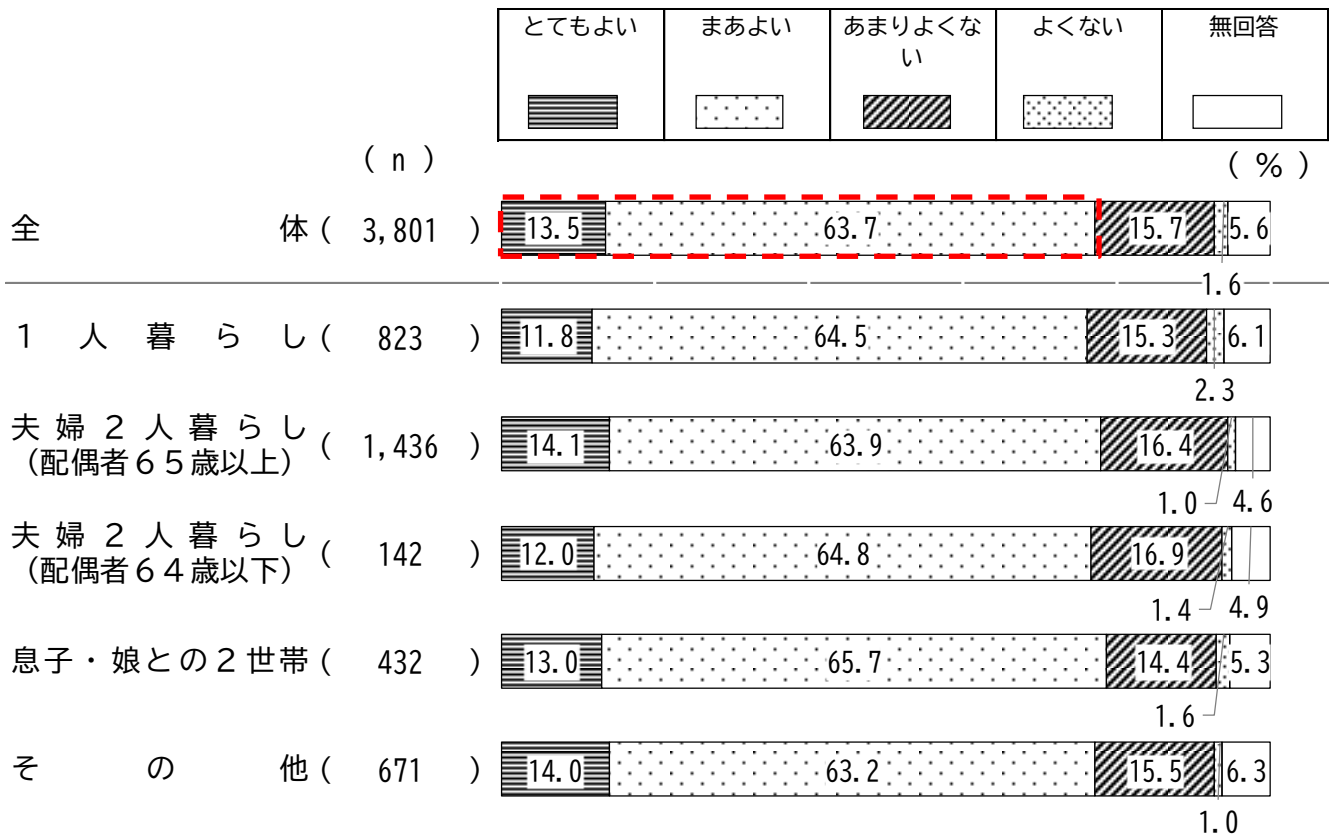
4-5 ⑤異変への気づき



第8期計画の取り組みの柱である自立期の高齢者における「⑤異変への気づき」では、健康診査や専門機関への受診の啓発に加え、周囲が気づいたときの声掛けや関係機関との連携、病気の早期発見・早期治療につながるまちづくりを掲げている。本人の健康観を把握すると共に、認知症窓口の認知度について分析を行った。

自立期高齢者の主観的健康観について、区全体では「とてもよい」が13.5%、「まあよい」が63.7%となっている。家族構成別でも大きな差はない。

家族構成×主観的健康観【Q5(1)×11(1)】

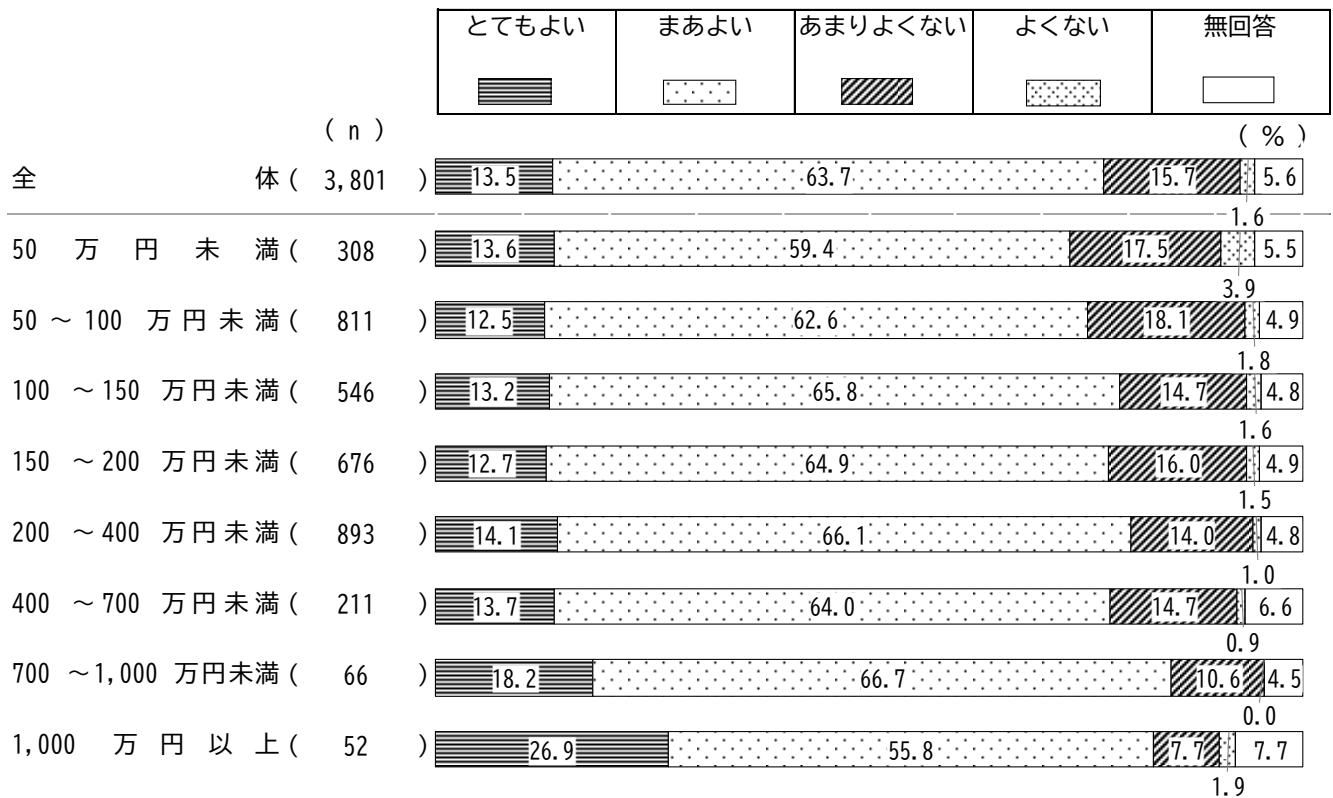


出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 5(1)、問 11(1)、前回報告結果

4 第8期計画体系図に合わせた分析の詳細結果

経済状況別でみると、所得が上がるほど「あまりよくない」がやや下降傾向にある。

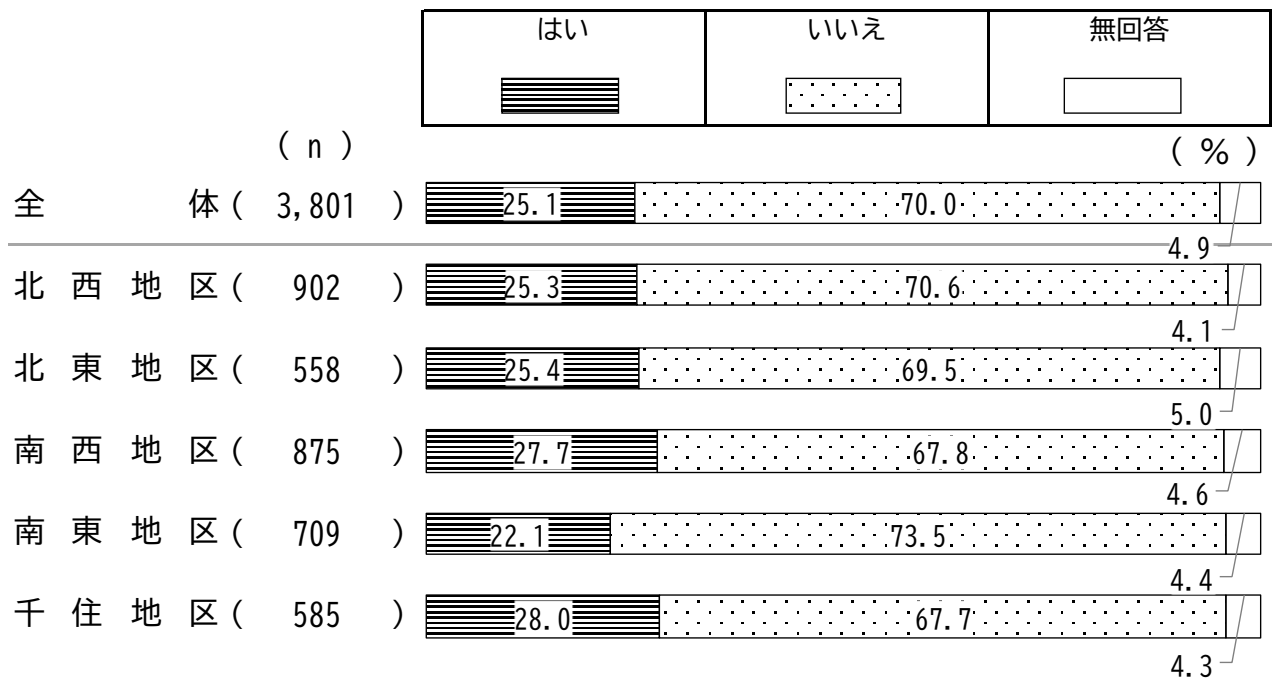
経済状況×主観的健康観【Q5(3)×11(1)】



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 5(3), 問 11(1)

「認知症に関する相談窓口を知っているか」では、70.0%が知らないと回答している。地区別では南東地区で「知らない」の割合がやや高い。気づいたときにすぐ相談できるよう窓口の周知が必要である。

地区×認知症窓口の認知度【Q2×39】



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2, 問 39

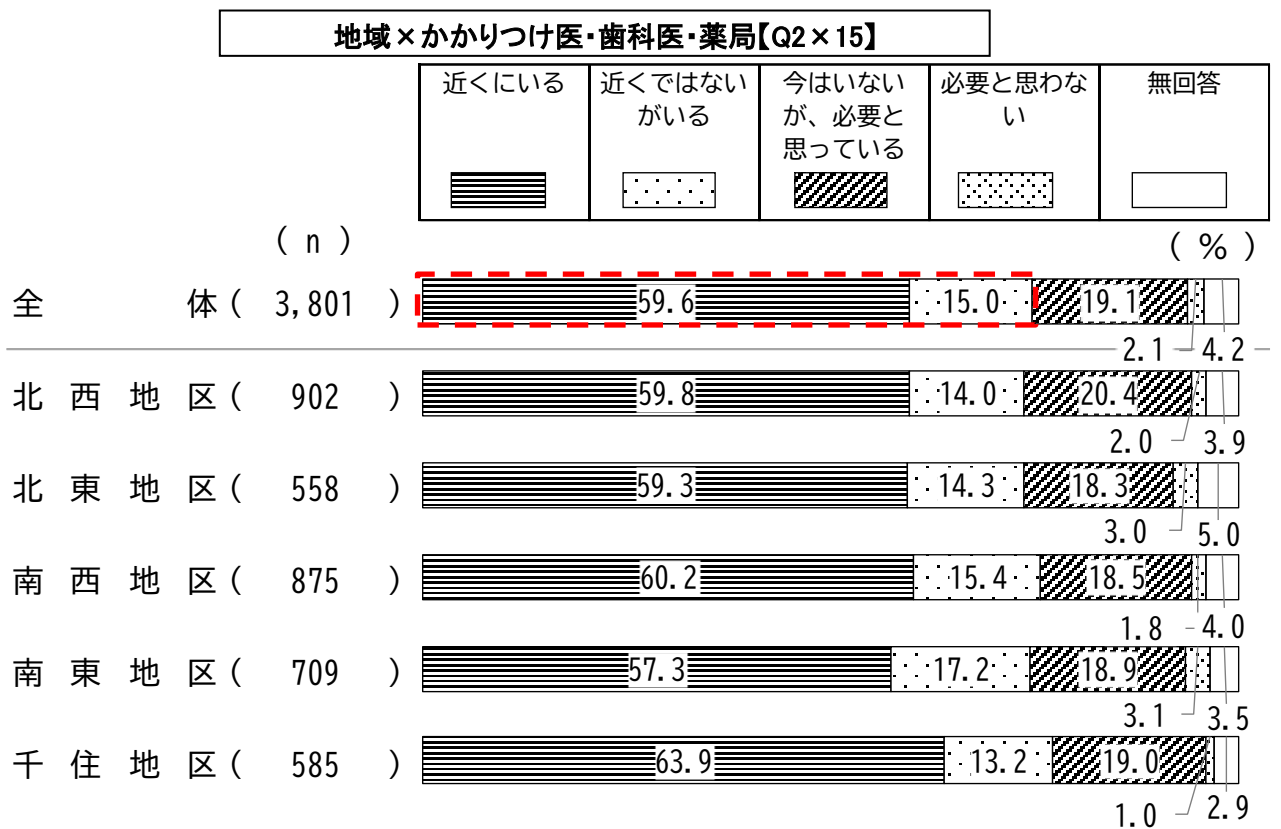
4-6 ⑥専門機関とのつながり



第8期計画の取り組みの柱である自立期の高齢者における「⑥専門機関とのつながり」では、かかりつけ医等の専門家と日常生活を支援する介護事業者・地域包括支援センターが、早期に高齢者とつながる体制を作ることによって高齢者の自立と安心感を高めていくことを掲げている。自立期からかかりつけ医等の相談できる相手がいるか確認することを目的として分析を行った。

「自立期からかかりつけ医・歯科医・薬局のいずれかがいるか」では、区全体では「近くにいる」が59.6%、「近くではないがいる」が15.0%であり、「今はいないが必要と思っている」が19.1%となっている。「かかりつけ」は7割を上回っている。

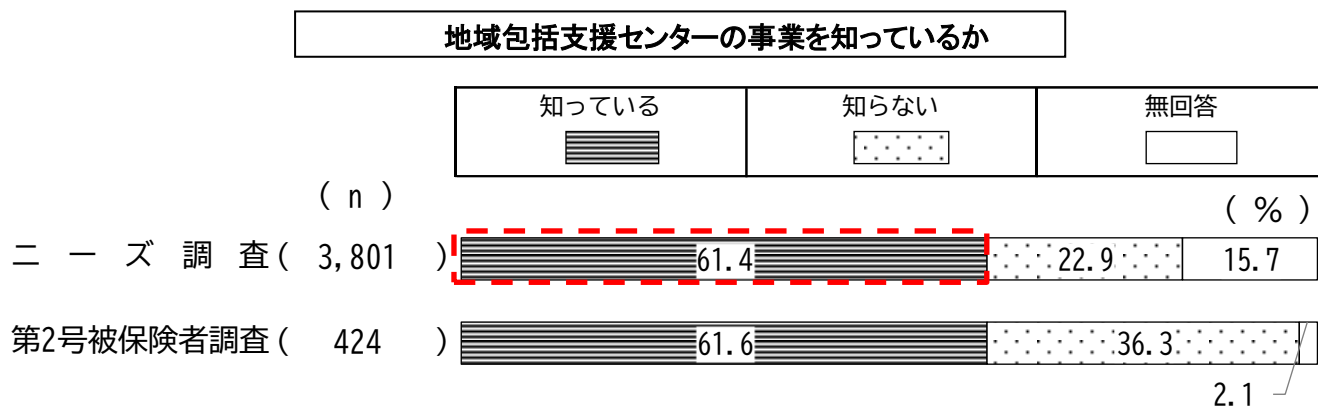
地区別では、千住地区の「近くにいる」「近くではないがいる」の合計割合がやや高い。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2, 問 15、前回報告結果

4 第8期計画体系図に合わせた分析の詳細結果

地域包括支援センターの認知度（p.18）は、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では約6割となっており、知っている以外と回答した約4割の住民への周知が必要である。



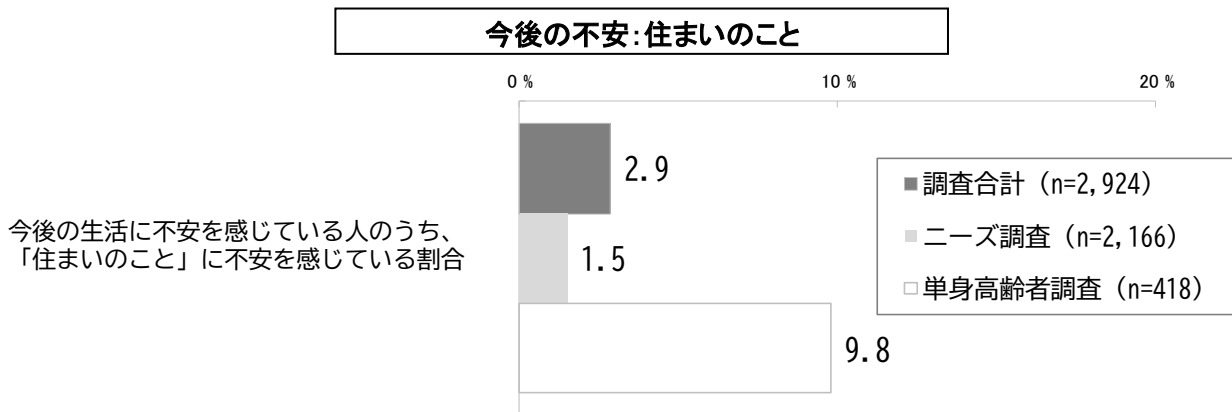
出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 30，②高齢者単身世帯実態調査 問 60，
⑤第2号被保険者調査 問 11，前回報告結果

4-7 ⑦将来の住まいへの備え



第8期計画の取り組みの柱である自立期の高齢者における「⑦将来の住まいへの備え」では、高齢者が必要とする住まいに関する情報を確実に提供できる体制を支援することを掲げている。住まいや今後の介護に対して自立期の希望を確認することを目的として分析を行った。

今後の生活について不安を感じている人のうち、「住まいのこと」に不安を感じている割合は、調査合計で2.9%であった。介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では1.5%、高齢者単身世帯実態調査では9.8%であり、8.3ポイントの差がある。

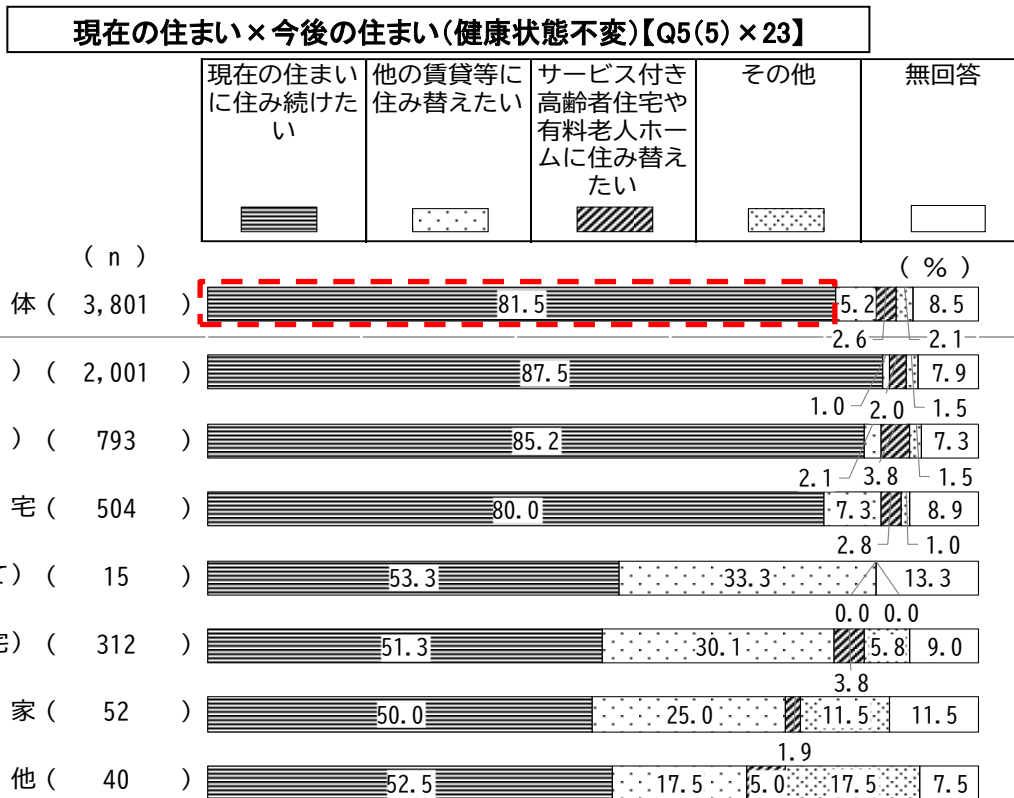


出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 22-1, 高齢者単身世帯実態調査 問 41-1

4 第8期計画体系図に合わせた分析の詳細結果

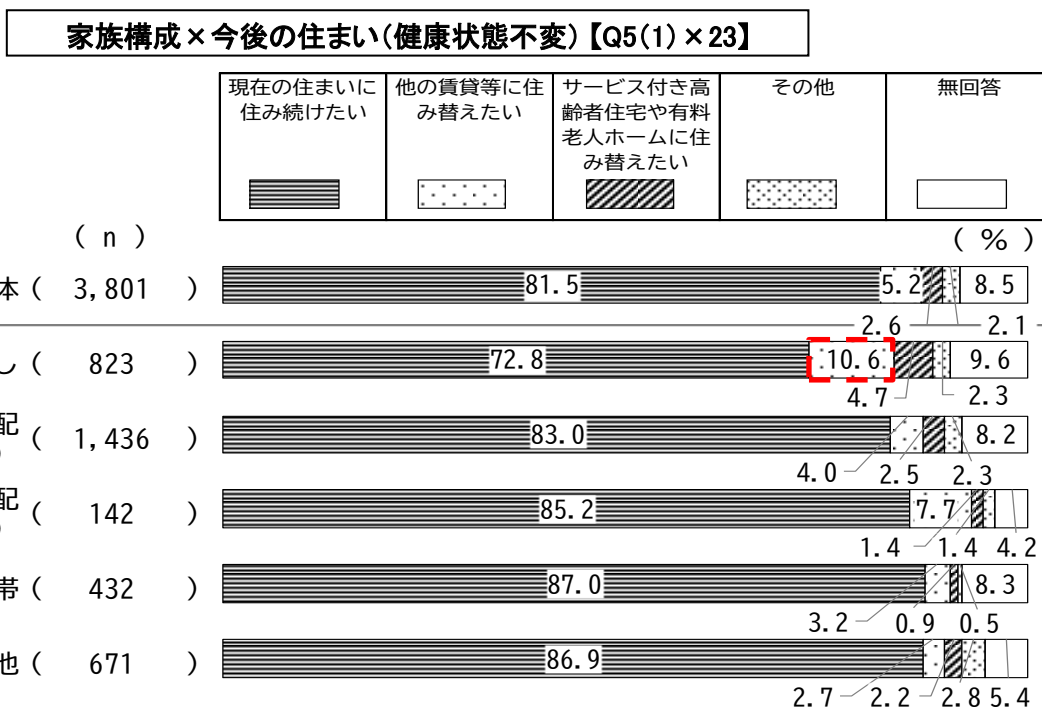
今後の住まいについて、区全体では、「現在の住まいに continué たい」が81.5%、「他の賃貸等に住み替えたい」が5.2%となっている。

現在の住まいとの関係を見ると、持家（一戸建て・集合住宅）・公営賃貸住宅で「現在の住まいに continué たい」が約8割を上回る一方、民間賃貸住宅（一戸建て・集合住宅）では、約5割となっている。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 5(5)，問 23

家族構成別にみると、1人暮らしの高齢者は「他の賃貸等に住み替えたい」が10.6%と高い。

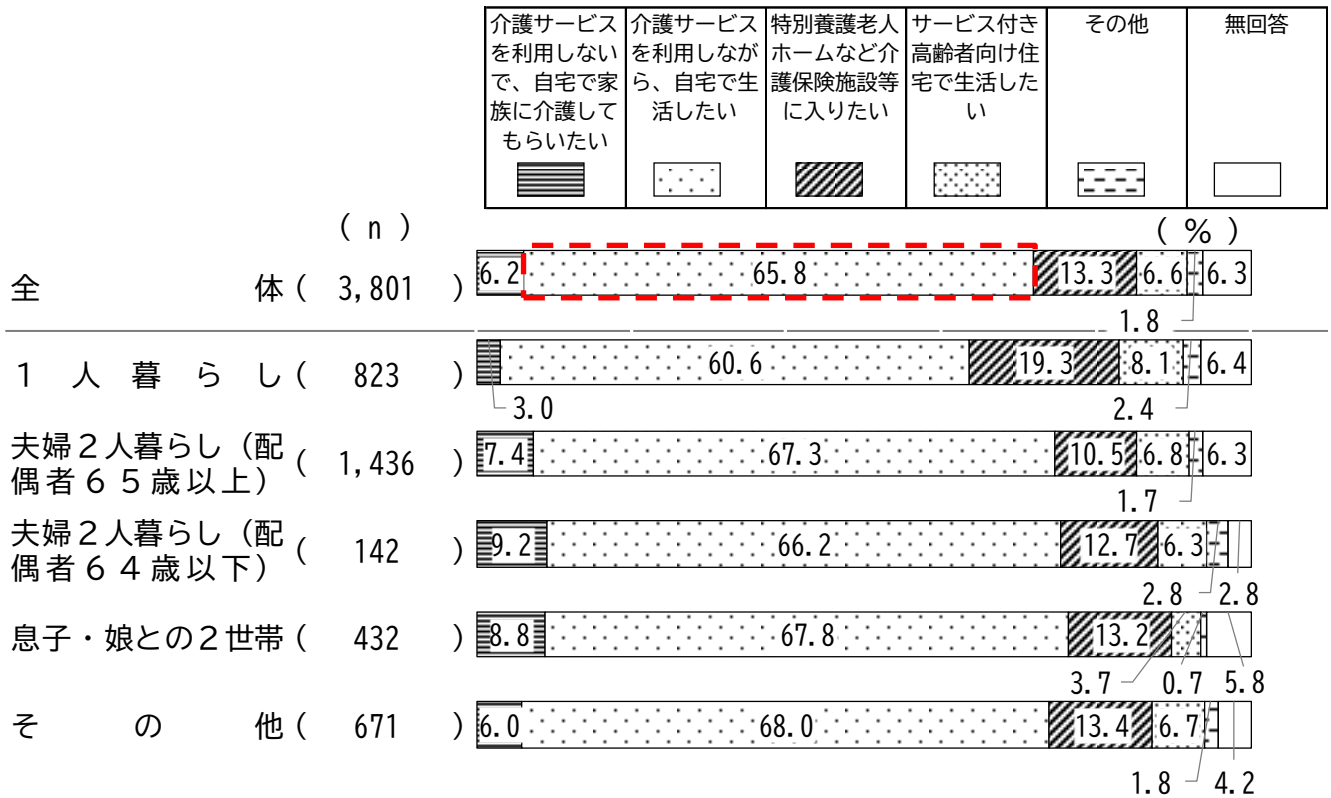


出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 5(1)，問 23

介護の希望については、区全体では「介護サービスを利用しながら、自宅で生活したい」が65.8%と最も高く、次いで「特別養護老人ホームなど介護保険施設等に入りたい」が13.3%となっている。

家族構成別にみると、1人暮らしの高齢者は「特別養護老人ホームなど介護保険施設等に入りたい」が19.3%と他の世帯に比べ高い。

家族構成×介護の希望【Q5(1)×24】



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 5(1)、問 24、前回報告結果

4-8 ⑧在宅生活を支える支援



第8期計画の取り組みの柱である要支援・軽度期の高齢者における「⑧在宅生活を支える支援」では、高齢者自らができることを最大限尊重しながら、早期に適切な支援を行うこと、そのための体制を整えていくことを掲げている。ケアマネジャーの視点と利用者の視点から必要なサービスについての分析を行った。

ケアマネジャーの視点から在宅生活の継続に必要なサービス

ケアマネジャーの専門的な視点から、ケアプランを策定する際に不足していると感じている介護サービスの確認を行った。

ケアマネジャーが不足していると考えるサービスでは、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が34.5%と最も高く、次いで「訪問介護」が27.5%、「夜間対応型訪問介護」が22.5%となっている。在宅介護を支えるサービスの不足状況がみられる。

ケアマネジャーが不足していると考えるサービス【Q15】

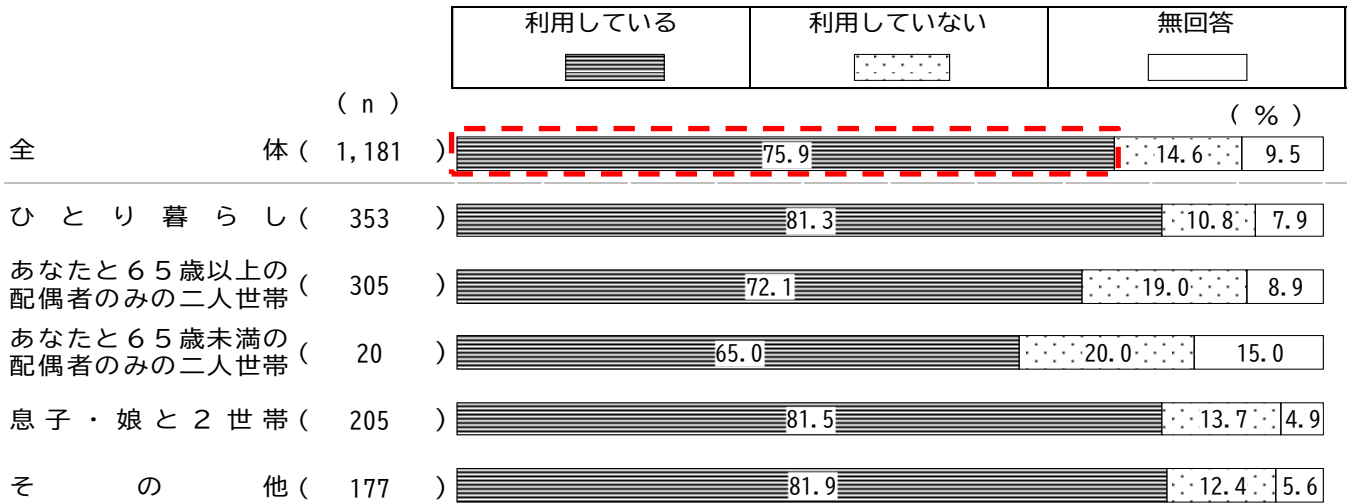
		(%)	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	34.5	認知症対応型共同生活介護	6.3
訪問介護	27.5	介護老人保健施設	4.9
夜間対応型訪問介護	22.5	訪問看護	4.2
小規模多機能型居宅介護	12.0	認知症対応型通所介護	4.2
通所リハビリテーション	11.3	訪問入浴介護	2.8
看護小規模多機能型居宅介護	11.3	通所介護	2.8
介護老人福祉施設	10.6	居宅療養管理指導	0.7
介護医療院	10.6	特定施設入居者生活介護	0.7
訪問リハビリテーション	9.9	その他	3.5
短期入所生活・療養介護	7.7	供給不足とは思わない	23.9
介護療養型医療施設	7.7	無回答	3.5

居宅介護支援事業所 (n=142)

出典：⑦居宅介護支援事業所実態調査 問 15

介護サービスの利用状況は、区全体では「利用している」が75.9%となっている。
 家族構成別では、「ひとり暮らし」「息子・娘と2世帯」「その他」での利用割合が高くなっている。

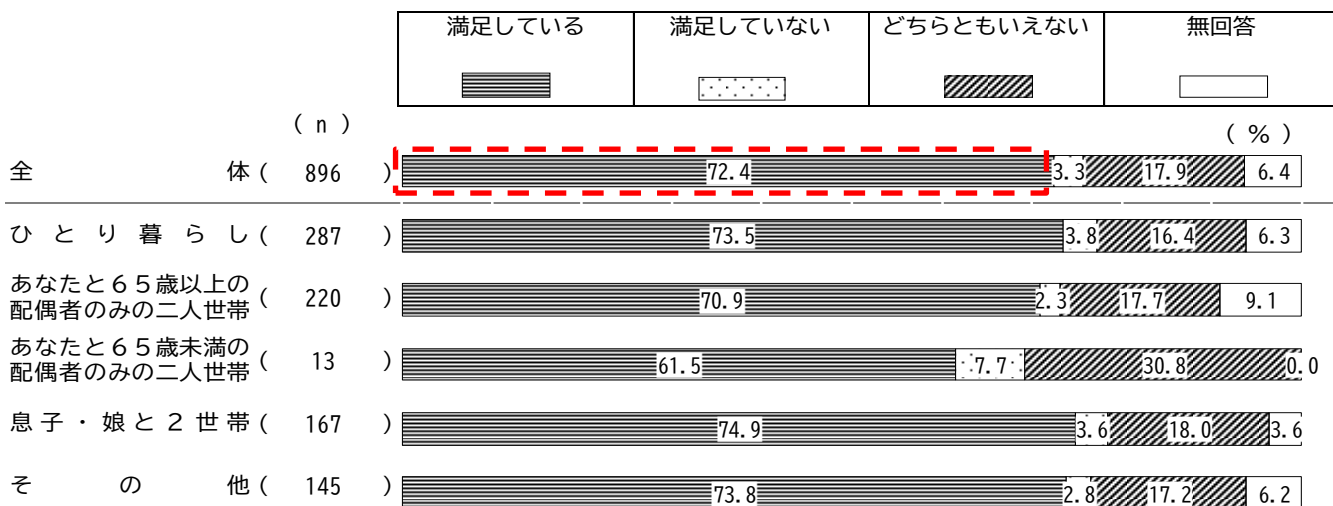
家族構成(要介護1・2)×介護サービス利用×【Q3×18】



出典：③要介護認定者実態調査 問 3, 問 18

サービスへの満足度は、区全体では「満足している」が72.4%となっている。
 家族構成別に「満足している」をみると、「息子・娘と2世帯」で74.9%と高くなっている。

家族構成(要介護1・2)×サービス満足度【Q3×18-6】

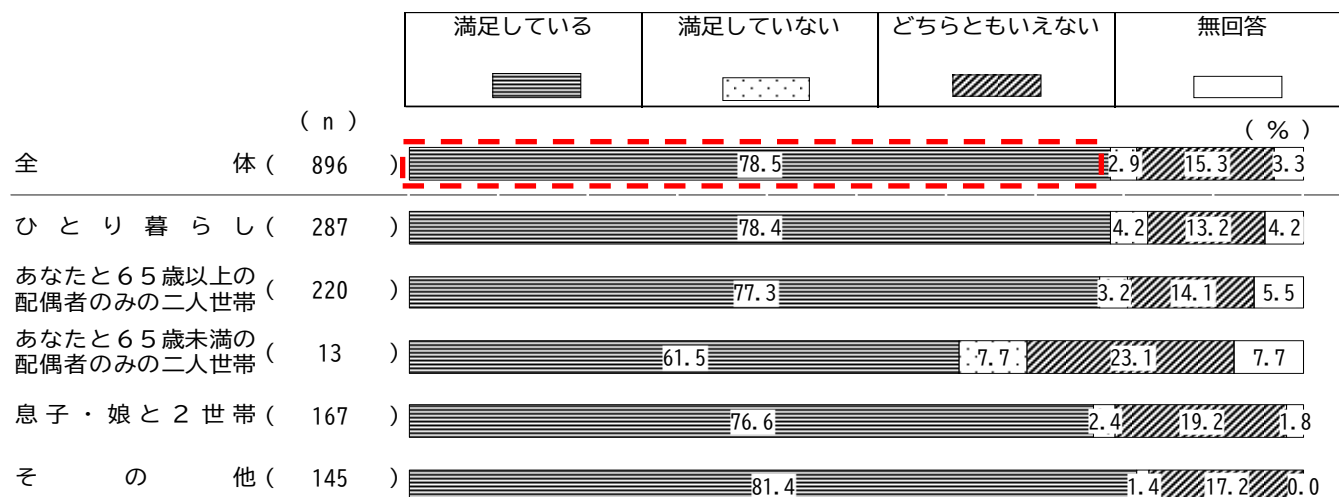


出典：③要介護認定者実態調査 問 3, 問 18-6

4 第8期計画体系図に合わせた分析の詳細結果

ケアマネジャーへの満足度は、区全体では「満足している」が78.5%となっている。
 家族構成別に「満足している」をみると、「その他」では81.4%と高くなっている。

家族構成(要介護1・2)×ケアマネジャー満足度【Q3×18-3】

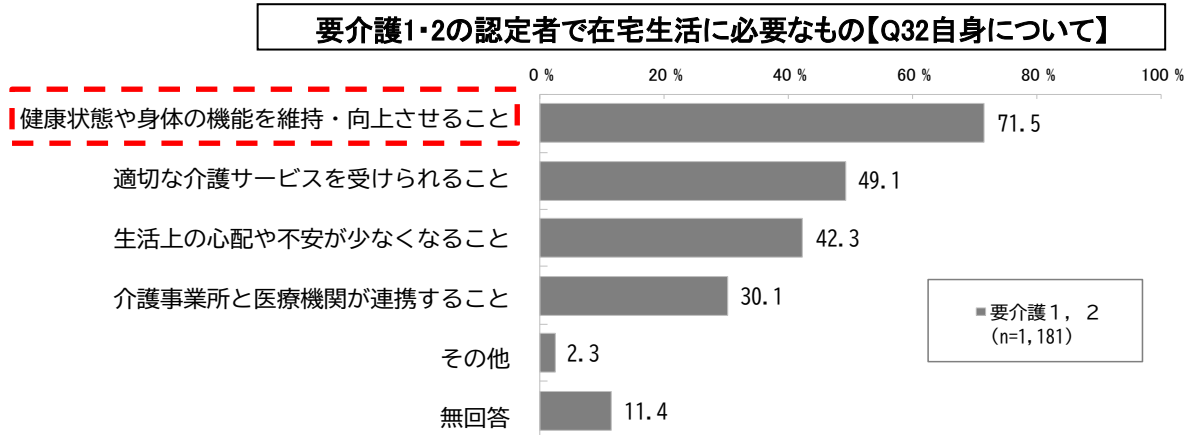


出典：③要介護認定者実態調査 問 3, 問 18-3

利用者が希望する介護サービス等

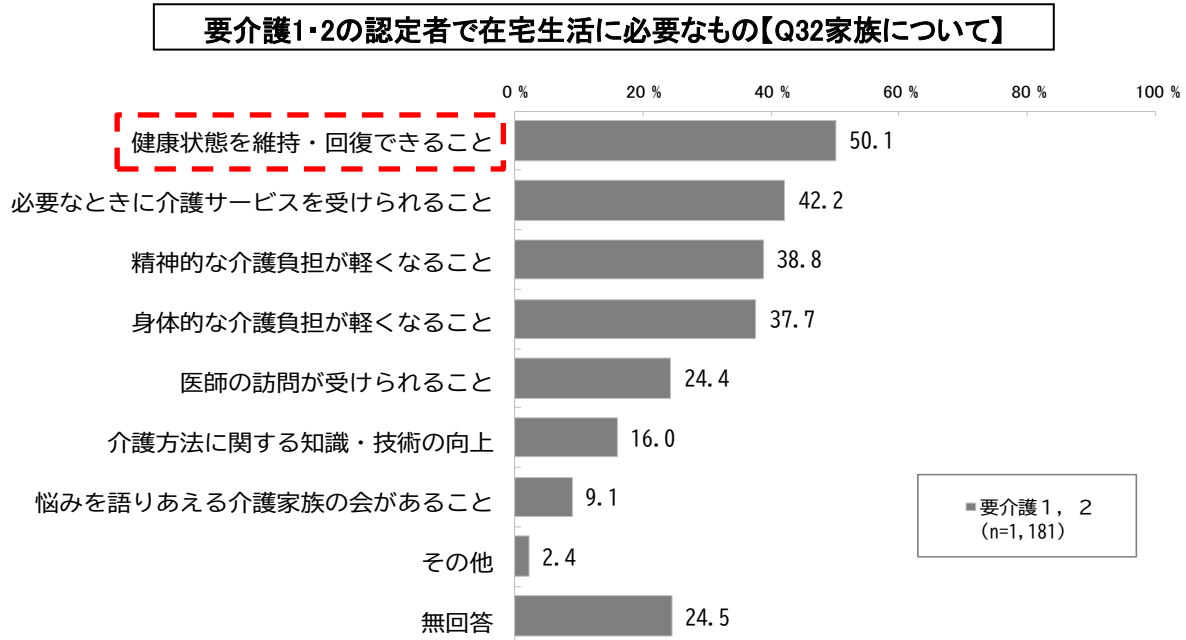
利用者が希望している介護サービスを確認した。

利用者自身の在宅生活に必要なものとして、本人の「健康状態や身体の機能を維持・向上させること」への回答が71.5%と最も高い。



出典：③要介護認定者実態調査 問 32

また、利用者家族の在宅生活に必要なものとして、「健康状態を維持・回復できること」への回答が50.1%と最も高く、次いで「必要なときに介護サービスを受けられること」が42.2%となっている。

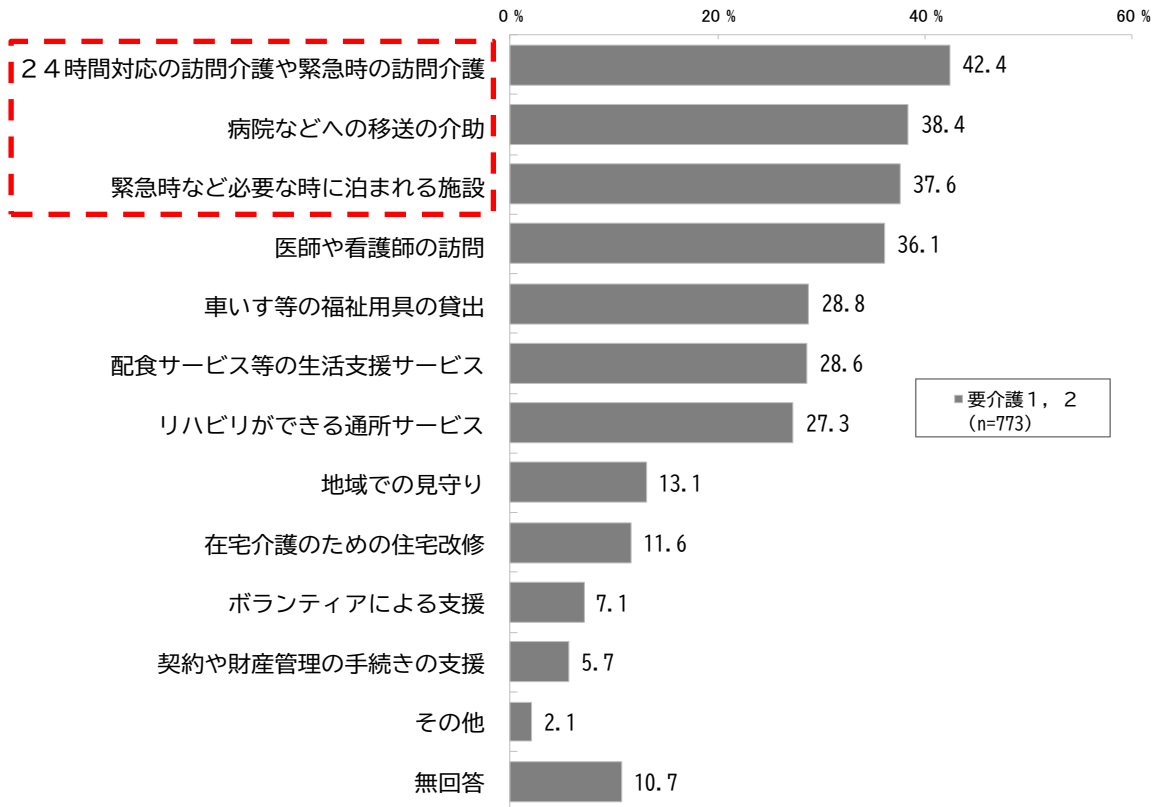


出典：③要介護認定者実態調査 問 32

4 第8期計画体系図に合わせた分析の詳細結果

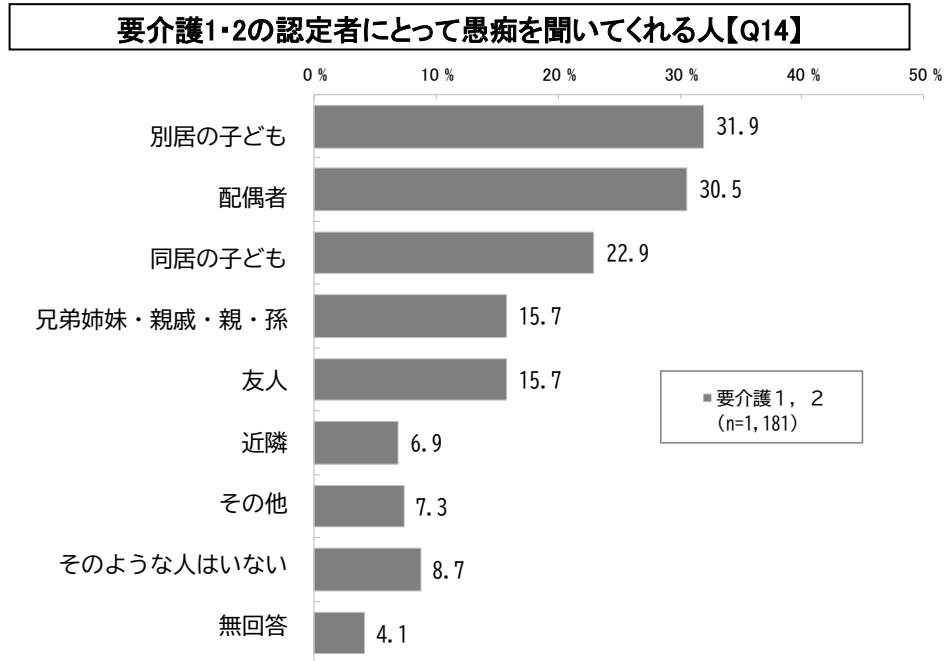
介護サービスを利用する際に、在宅生活に必要なものとしては、「24時間対応の訪問介護や緊急時の訪問介護」が42.4%と最も高く、次いで「病院などへの移送の介助」が38.4%、「緊急時など必要な時に泊まれる施設」が37.6%となっている。緊急時の体制が求められている。

**要介護1・2の認定者にとって
介護サービス利用で自宅を希望するうえで、在宅生活に必要なもの【Q31-1】**



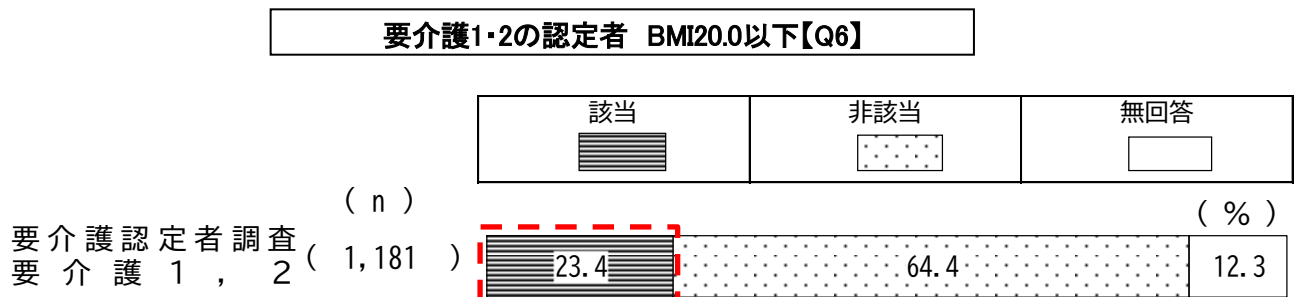
出典：③要介護認定者実態調査 問 31-1

「愚痴を聞いてくれる人」は、区全体では「別居の子ども」が31.9%と最も高く、次いで「配偶者」が30.5%となっている。「そのような人はいない」は8.7%であり、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（5.1%）（p.35）より高い。



出典：③要介護認定者実態調査 問 14

要介護1・2でBMIが20.0以下の低栄養傾向が考えられる住民の割合は、23.4%となっている。健康状態の維持・回復のためには、栄養からのアプローチが必要である。



出典：③要介護認定者実態調査 問 6

4-9 ⑨安心の向上や楽しみの持続



第8期計画の取り組みの柱である要支援・軽度期の高齢者における「⑨安心の向上や楽しみの持続」では、区や専門機関が高齢者の孤立を防ぎ、安心感や生活上の楽しみを持ち続けられる在宅生活を支援することを掲げている。社会参加や地域のつながりに関する分析を中心に行った。

社会参加については、区全体では「月1～3回」以上が約3割、「参加していない」も約3割である。介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（p.38）の「月1～3回以上（約5割）」と比較すると要支援1・2の認定者の割合は低い。

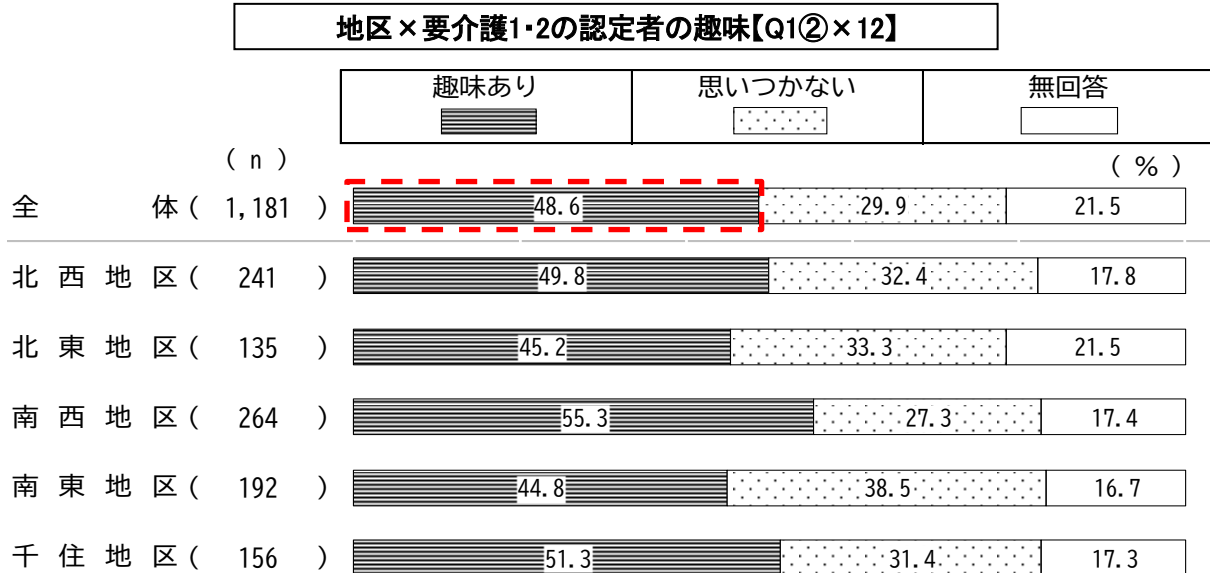
地区×要支援1・2の認定者の社会参加【Q2×9(1)】

		週1回以上	月1～3回	年数回	参加していない	無回答
		(n)	(%)			
全	体 (177)	21.5	11.9	5.1	28.8	32.8
北	西 地 区 (38)	34.2	13.2	7.9	26.3	18.4
北	東 地 区 (19)	10.5	10.5	10.5	15.8	52.6
南	西 地 区 (50)	24.0	14.0	2.0	34.0	26.0
南	東 地 区 (35)	20.0	8.6	5.7	22.9	42.9
千	住 地 区 (20)	15.0	10.0		50.0	25.0

出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2, 問 9(1)

※ 地区別はサンプル数が少ないため参考値。

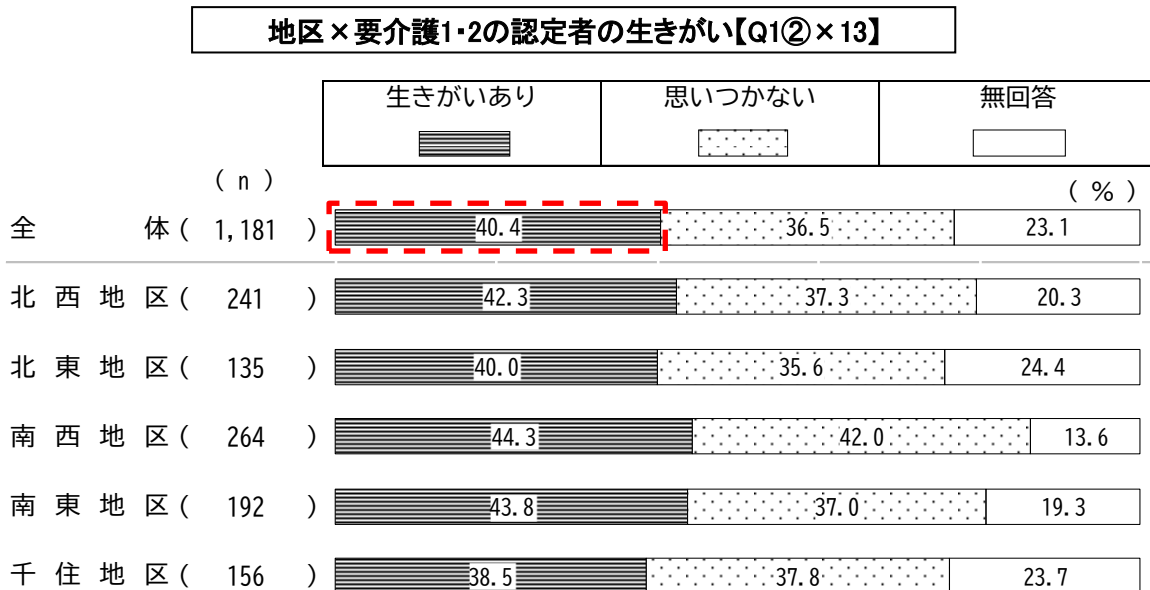
要介護1・2の認定者の趣味については、区全体では「趣味あり」が48.6%となっており、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（p.16）の70.7%と比較すると低い。
地区別では、南西地区、千住地区の「趣味あり」の割合がやや高い。



出典：要介護認定者実態調査問 1②，問 12

要介護1・2の認定者の生きがいについては、区全体では「生きがいあり」が40.4%となっており、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（p.43）の64.3%と比較すると低い。

地区別では、南西地区、南東地区の「生きがいあり」の割合がやや高い。

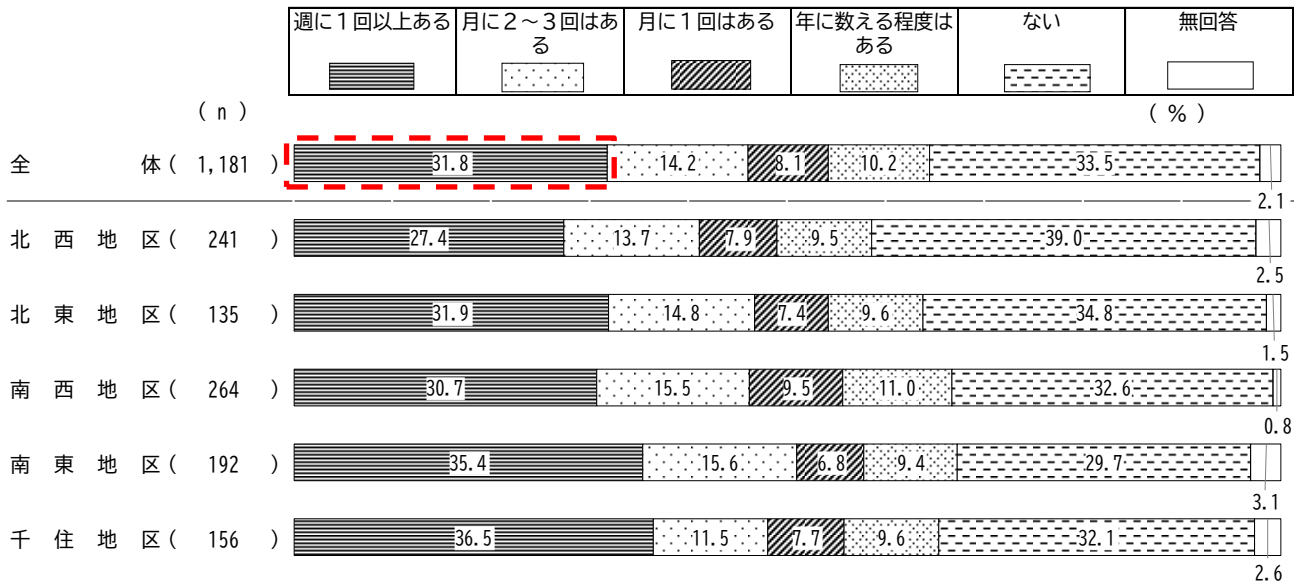


出典：要介護認定者実態調査問 1②，問 13

4 第8期計画体系図に合わせた分析の詳細結果

地域とのつながりについては、区全体では「週に1回以上ある」が31.8%となっている。地区別では、千住地区で「週に1回以上ある」が36.5%と高く、北西地区で27.4%と低くなっている。

地区×要介護1・2の認定者の地域とのつながり【Q1②×1⑥】



出典：③要介護認定者実態調査 問 1②, 問 1⑥

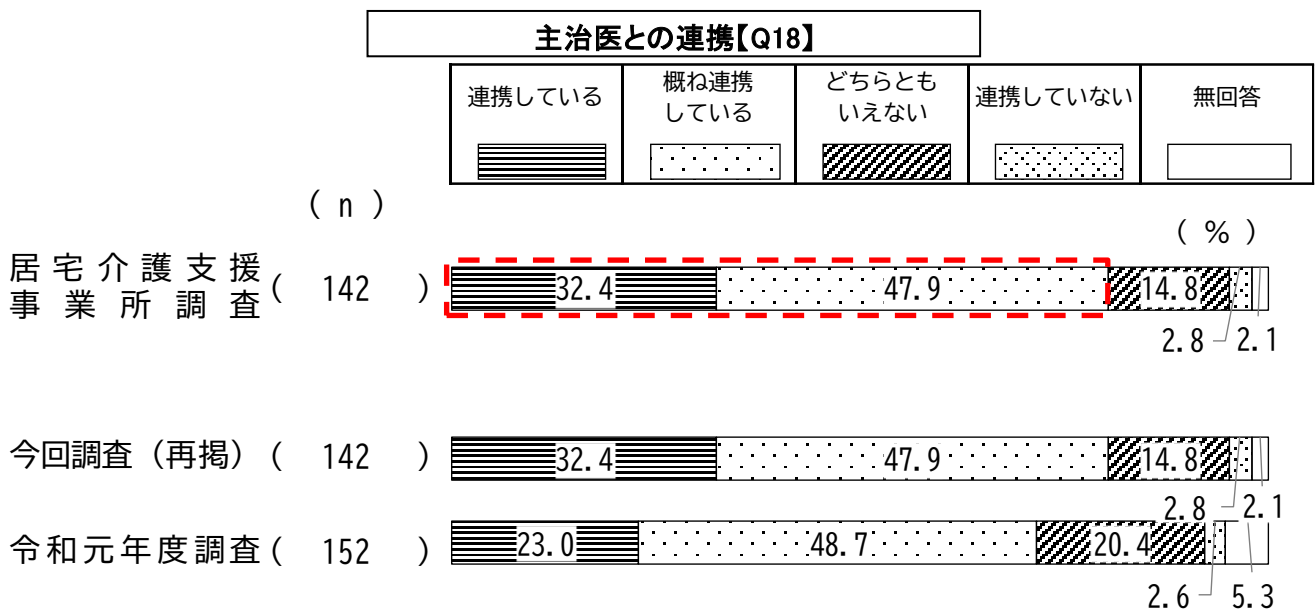
4-10 ⑩医療と介護の連携促進



第8期計画の取り組みの柱である要支援・軽度期の高齢者における「⑩医療と介護の連携促進」では、適切な医療・介護サービスの提供のため、医療、介護だけでなくリハビリ職等を含む多職種との連携に加え、「病診連携」を強化し、より効果的・効率的な医療体制の整備を推進することを掲げている。ケアマネジャーと主治医の連携、事業者と医療機関や他事業者との連携状況を分析した。

居宅介護支援事業所に対して、主治医との連携状況を確認したところ、「連携している」「概ね連携している」が約8割となっている。

令和元年度調査と比較すると、「連携している」「概ね連携している」が上昇しており、連携が進んでいる状況がみられる。

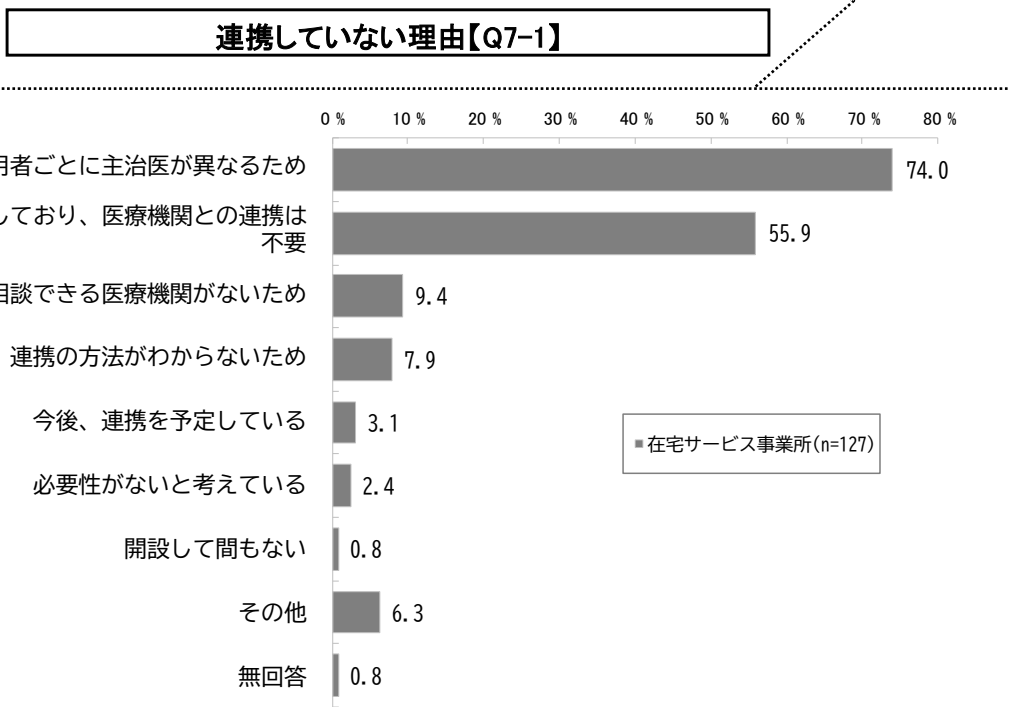
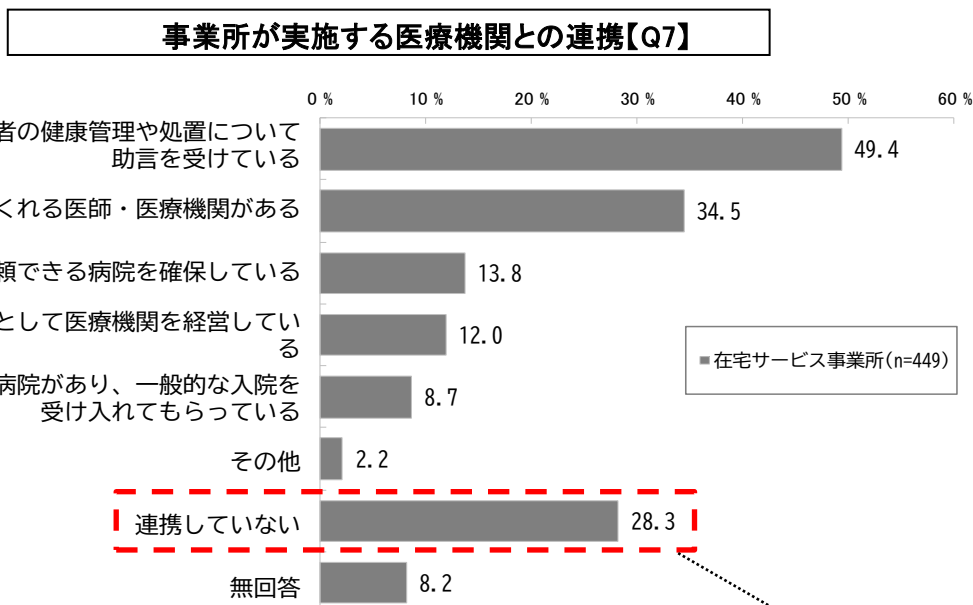


出典：⑦居宅介護支援事業所実態調査 問18、前回報告結果

4 第8期計画体系図に合わせた分析の詳細結果

在宅サービス事業所に対して、医療機関との連携状況を聞いたところ、28.3%の事業所が「連携していない」と回答している。連携していない理由は、「利用者ごとに主治医が異なるため」が74.0%と最も高く、次いで「ケアマネジャー等と連携しており、医療機関との連携は不要」が55.9%となっている。ケアマネジャーを介して間接的に連携をとっている一方で、ケアマネジャーの約2割弱は主治医との連携に「どちらともいえない」「連携していない」と回答しており、連携の推進は必要である。

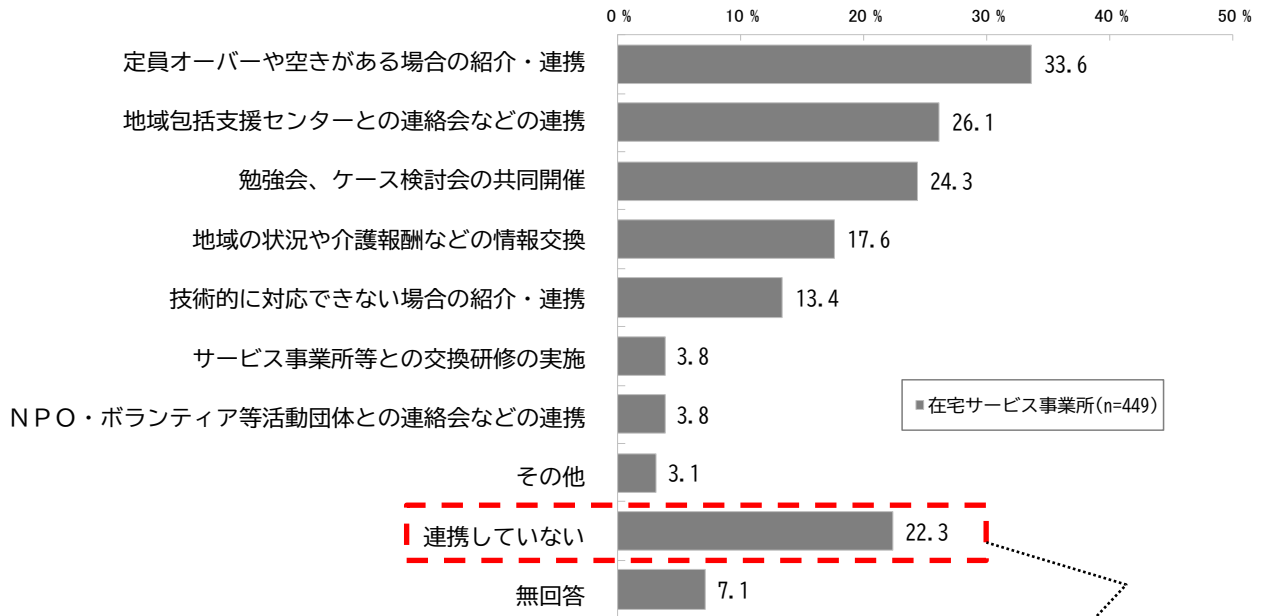
また、「相談できる医療機関がない」、「連携の方法がわからない」との回答もあるため、関係構築が望まれる。



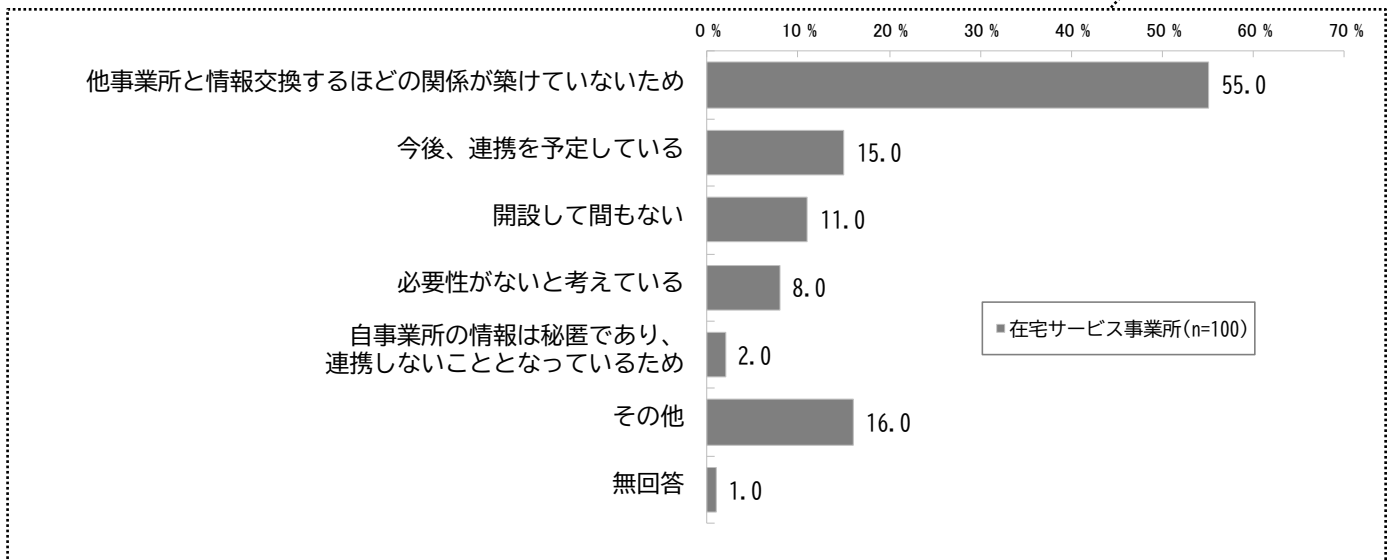
出典：⑥介護保険在宅サービス事業所実態調査 問 7，問 7-1

在宅サービス事業所に対して他の介護事業所との連携を聞いたところ、22.3%の事業所が「連携していない」と回答している。連携していない理由は、「他事業所と情報交換するほどの関係が築けていないため」が55.0%と最も高くなっている。

事業所が実施する他介護事業所との連携【Q8】



連携していない理由【Q8-1】



出典：⑥介護保険在宅サービス事業所実態調査 問 8 問 8-1

4-11 ⑪人材の確保・育成

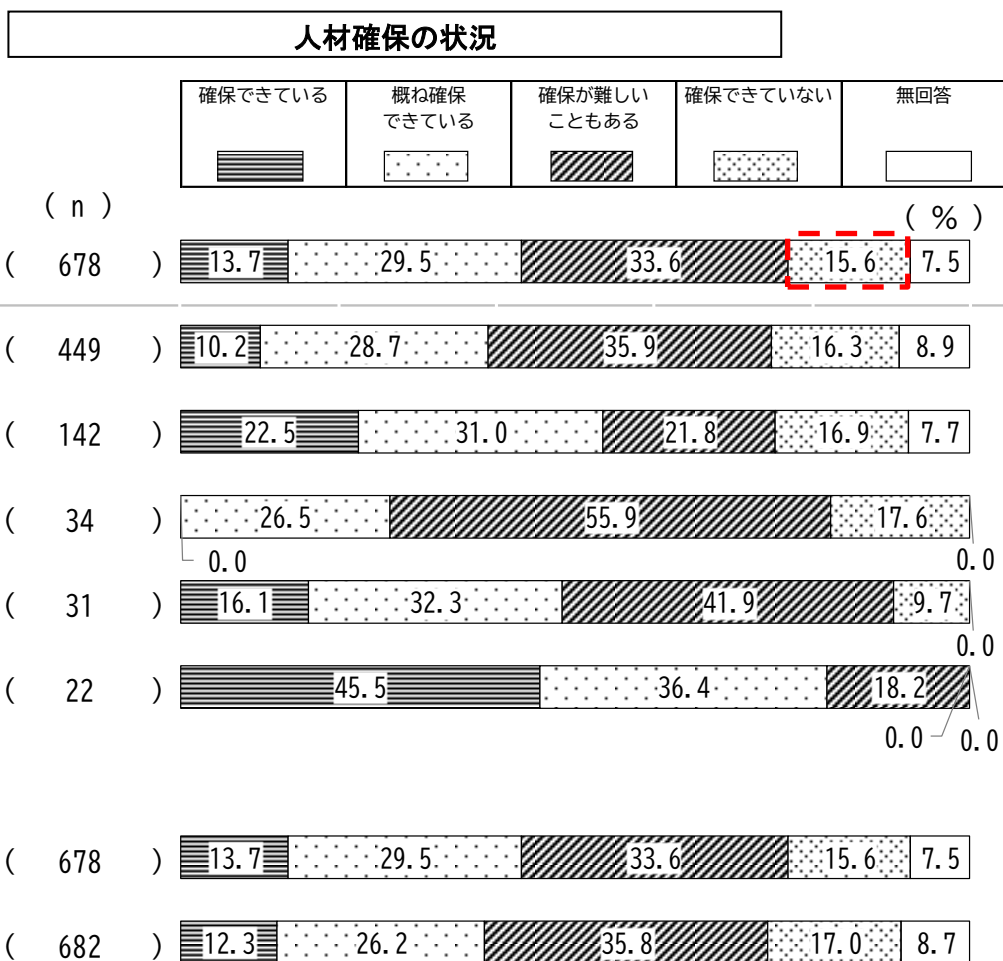


第8期計画の取り組みの柱である要支援・軽度期の高齢者における「⑪人材の確保・育成」では、認知症や介護の重度化防止のため、高齢者一人ひとりの心身状態に応じた質の高いケアを提供するため、介護人材の確保と育成を行うことを掲げている。事業所の人材確保状況、賃上げの状況、利用者の満足度について分析を行った。

人材確保の状況は、調査全体では「確保できている」「概ね確保できている」の合計が約4割となっている一方で、「確保できていない」が15.6%となっており、人材確保が十分とは言えない状況がみられる。

調査別では、介護保険施設、有料老人ホーム・軽費老人ホームなど施設サービスを提供する事業者において人材確保に苦労している様子がうかがえる。

令和元年度調査と比較すると、「確保できている」「概ね確保できている」は上昇しており、人材確保が難しい状況であるものの改善している状況がみられる。



出典：⑥介護保険在宅サービス事業所実態調査 問 19、⑦居宅介護支援事業所実態調査 問 4、
 ⑧介護保険施設実態調査 問 6、⑨有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設実態調査 問 7、
 ⑩サービス付き高齢者住宅実態調査 問 8、前回報告結果

人材を確保できていない理由として、調査合計では、「確保が難しいことがある」「確保できていない」と回答した事業所に対し、確保できていない理由を聞いたところ、「求人・募集に対し応募が少ない・ない」が80.5%と最も高く、次いで「求める人材の応募が少ない・ない」が60.2%となっている。

介護保険施設、有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設では「離職・退職者が多い」の割合が高い。

確保できていない理由

(%)

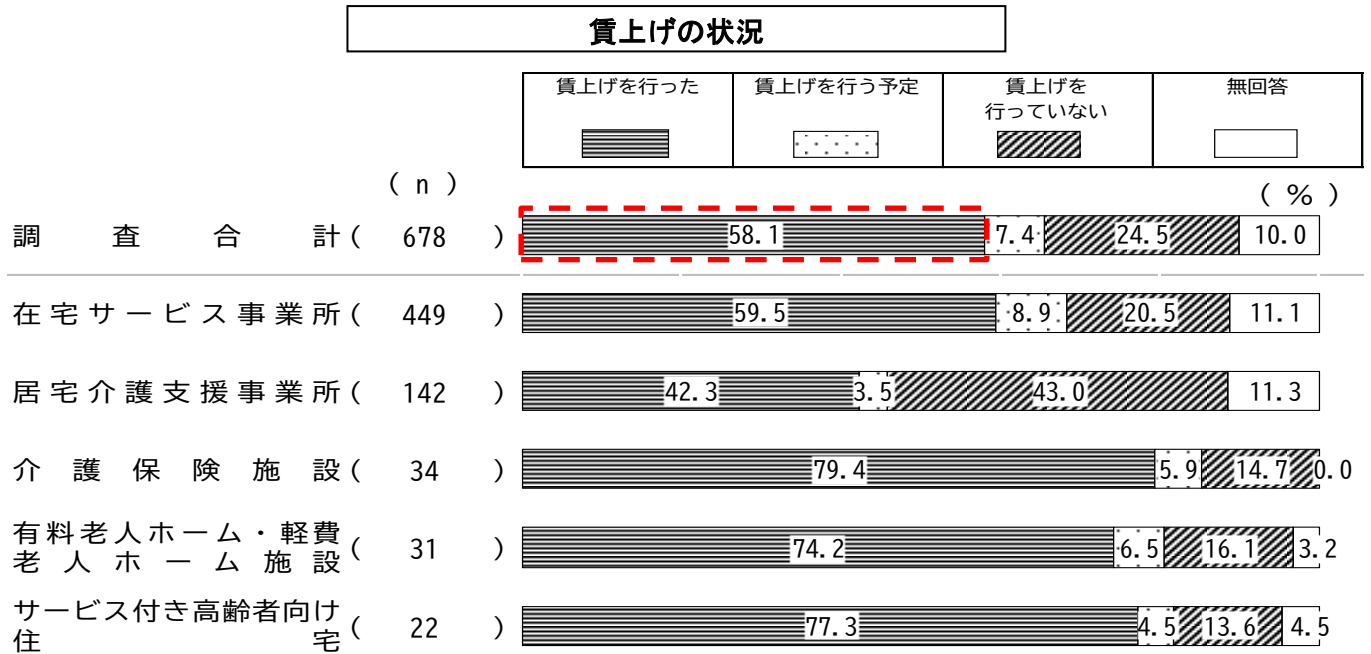
	調査 合計 (n=334)	在宅サービス 事業所調査 (n=234)	居宅介護 支援事業所 調査 (n=55)	介護保険 施設調査 (n=25)	有料老人 ホーム・軽費 老人ホーム 施設調査 (n=16)	サービス付き 高齢者向け 住宅調査 (n=4)
求人・募集に対し応募が少ない・ない	80.5	79.9	83.6	92.0	62.5	75.0
求める人材の応募が少ない・ない	60.2	60.3	54.5	68.0	62.5	75.0
給与が労働条件に見合わない	26.0	24.4	36.4	28.0	18.8	0.0
離職・退職者が多い	24.0	23.5	14.5	40.0	43.8	0.0
重労働である・そのイメージがある	27.2	29.5	14.5	44.0	18.8	0.0
介護への理解・関心が低い	20.4	25.2	3.6	24.0	6.3	0.0
施設へ人材が流れてしまう	17.1	21.8	7.3	8.0	0.0	0.0
福利厚生等の労働環境が整っていない	3.3	2.6	5.5	4.0	6.3	0.0
地域の特性	6.9	6.8	0.0	16.0	12.5	25.0
感染症への不安がある	6.9	8.1	1.8	-	-	-
その他	4.5	4.3	1.8	12.0	6.3	0.0
無回答	2.1	2.1	0.0	0.0	12.5	0.0

出典：⑥介護保険在宅サービス事業所実態調査 問 19-1，⑦居宅介護支援事業所実態調査 問 4-1，
⑧介護保険施設実態調査 問 6-1，⑨有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設実態調査 問 7-1，
⑩サービス付き高齢者住宅実態調査 問 8-1

4 第8期計画体系図に合わせた分析の詳細結果

賃上げの実施状況は、調査全体では「賃上げを行った」が58.1%と最も高く、「賃上げを行っていない」は24.5%となっている。

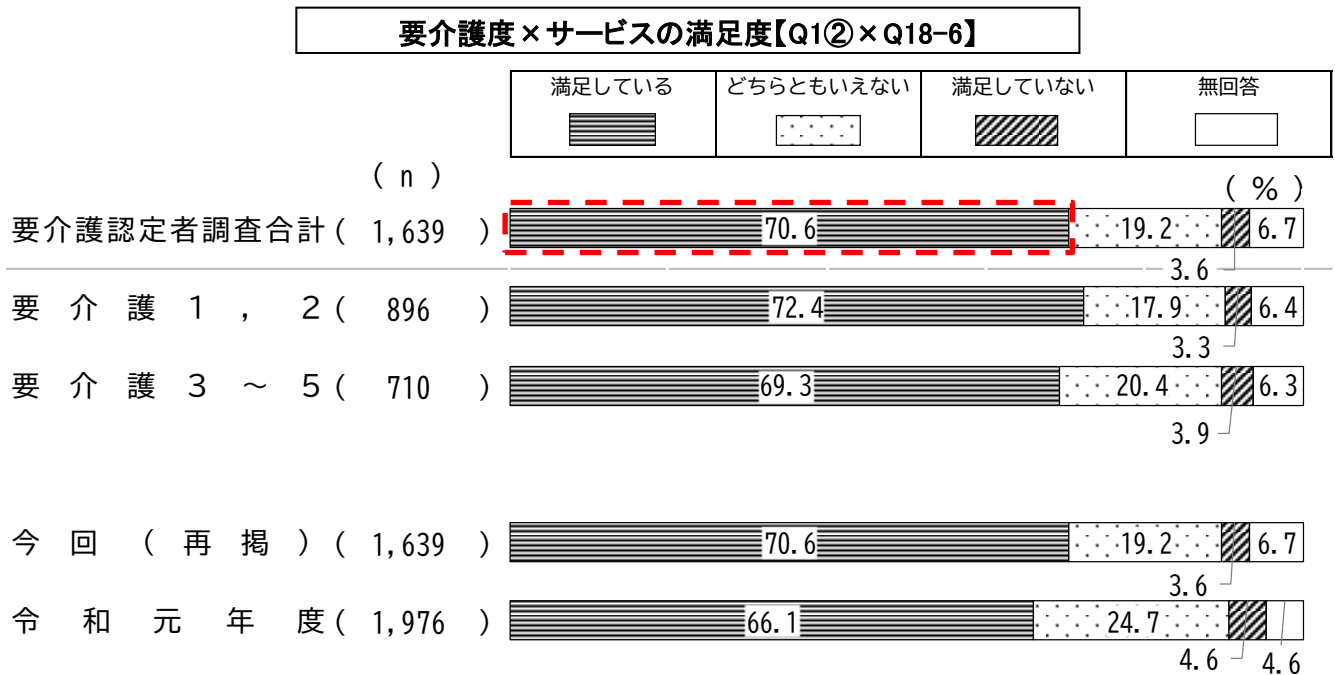
調査別では、介護保険施設等の施設では、7割以上の事業所で賃上げを行っているが、在宅サービス事業所では、約6割にとどまっている。



出典：⑥介護保険在宅サービス事業所実態調査 問 22，⑦居宅介護支援事業所実態調査 問 8，
 ⑧介護保険施設実態調査 問 12，⑨有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設実態調査 問 10，
 ⑩サービス付き高齢者向け住宅実態調査 問 11

要介護認定者のサービスの満足度では、「満足している」が70.6%と概ね満足している。

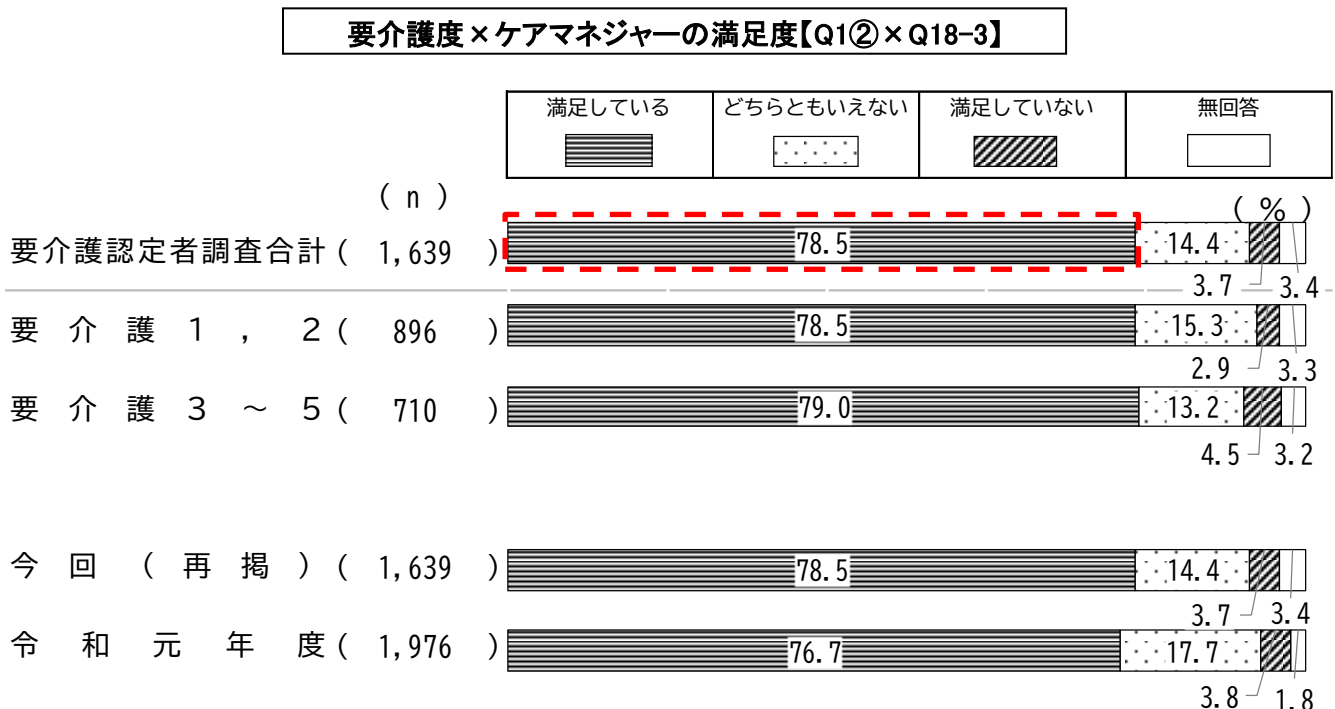
令和元年度調査と比較すると、「満足している」の割合は上昇している。



出典：③要介護認定者実態調査 問 1②, 問 18-6、前回報告結果

要介護認定者のケアマネジャーの満足度では、「満足している」が78.5%と概ね満足している。

令和元年度調査と比較すると、「満足している」の割合は上昇している。



出典：③要介護認定者実態調査 問 1②, 問 18-3、前回報告結果

4-12 ⑫安定的な介護サービスの提供



第8期計画の取り組みの柱である要支援・軽度期の高齢者における「⑫安定的な介護サービスの提供」では、介護保険における地域密着型サービスの普及と啓発に努めることを掲げている。介護事業所等の事業展開や第三者評価の実施状況、サービスの向上に関する取り組み状況について分析を行った。

事業の展開については、「事業を同規模で継続する予定」が69.0%で最も高く、次いで「事業規模を拡大する予定」が18.3%となっており、同規模の事業継続が見込まれる。

サービス種別×事業の展開【Q1×26】

	調査数	事業規模を 拡大する 予定	事業規模を 縮小する 予定	事業を 廃止する 予定	事業を 同規模で 継続する 予定	その他	無回答
全体	449	18.3	2.4	1.3	69.0	1.3	7.6
通所介護	78	21.8	1.3	-	71.8	1.3	3.8
通所リハビリテーション	10	20.0	10.0	-	60.0	-	10.0
短期入所生活介護	22	4.5	-	-	81.8	4.5	9.1
短期入所療養介護	5	-	-	-	100.0	-	-
認知症対応型共同生活介護	22	-	-	-	86.4	-	13.6
認知症対応型通所介護	17	-	-	-	100.0	-	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	-	-	-	100.0	-	-
小規模多機能型居宅介護	11	-	9.1	-	72.7	9.1	9.1
看護小規模多機能型居宅介護	3	-	-	-	100.0	-	-

出典：⑥介護保険在宅サービス事業所実態調査 問 1, 問 26

第三者評価³の受審状況では、区全体で「受けている」が45.2%となっている。

サービス種別×第三者評価の実施状況【Q1×35】

	調査数	受けている	受けていない	無回答
全体	449	45.2	45.4	9.4
通所介護	78	50.0	46.2	3.8
通所リハビリテーション	10	40.0	40.0	20.0
短期入所生活介護	22	81.8	13.6	4.5
短期入所療養介護	5	40.0	60.0	-
認知症対応型共同生活介護	22	86.4	-	13.6
認知症対応型通所介護	17	88.2	11.8	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	100.0	-	-
小規模多機能型居宅介護	11	100.0	-	-
看護小規模多機能型居宅介護	3	33.3	33.3	33.3

出典：⑥介護保険在宅サービス事業所実態調査 問 1, 問 35

³ 第三者評価：社会福祉法第78条等において、福祉・介護サービスの質の評価について努力義務を規定。地域密着型サービスについては、外部評価が原則年1回実施することが義務化されている。

4 第8期計画体系図に合わせた分析の詳細結果

サービス向上の取り組みでは、「サービス担当者会議への参加」が79.5%と最も高く、次いで、「相談窓口の設置」が67.3%となっている。「サービス利用者の満足度調査」や「自己評価の積極的な開示」に取り組んでいる事業者の割合は低い。

サービス種別×サービス向上の取り組み【Q1×12】

(%)

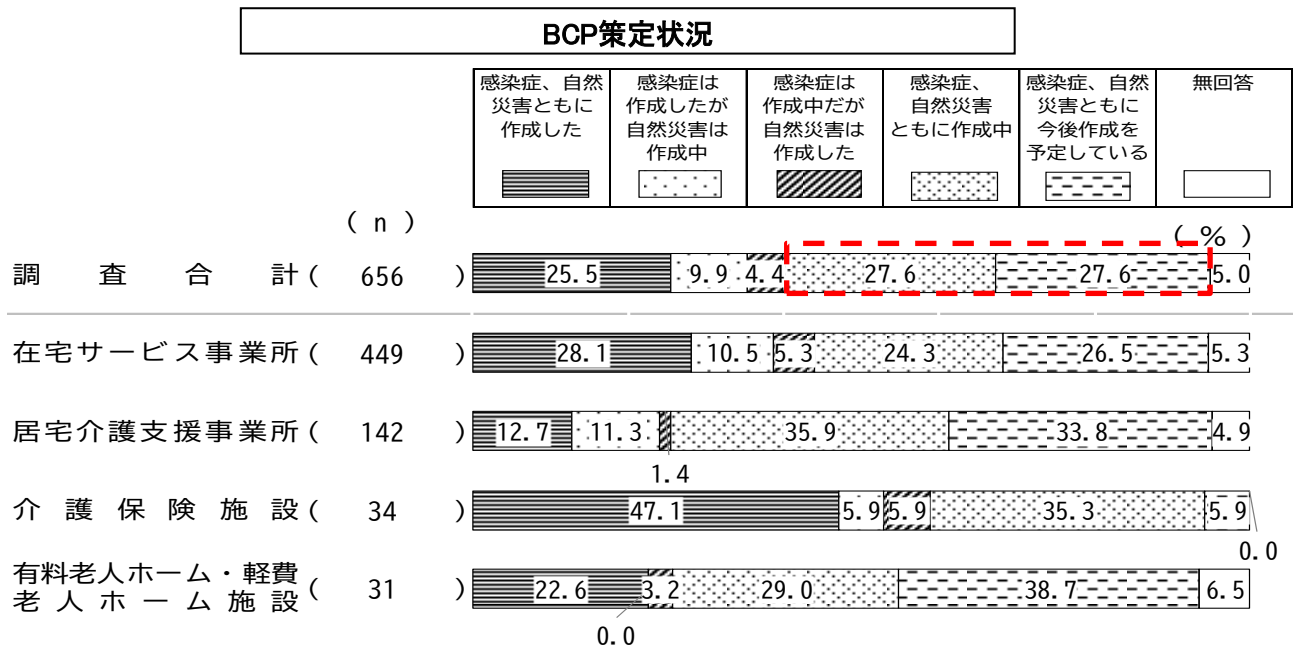
	調査数	サービス担当者会議への参加	相談窓口の設置	サービス提供マニュアルの作成	ケア・カンファレンスの定期的な開催
全体	449	79.5	67.3	55.7	41.6
通所介護	78	88.5	69.2	53.8	41.0
通所リハビリテーション	10	100.0	60.0	50.0	80.0
短期入所生活介護	22	81.8	77.3	54.5	50.0
短期入所療養介護	5	80.0	100.0	20.0	60.0
認知症対応型共同生活介護	22	31.8	72.7	72.7	81.8
認知症対応型通所介護	17	94.1	64.7	41.2	52.9
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	100.0	-	100.0	50.0
小規模多機能型居宅介護	11	90.9	63.6	81.8	81.8
看護小規模多機能型居宅介護	3	33.3	100.0	66.7	66.7

	調査数	サービス利用者の満足度調査の実施	インターネットを利用した情報提供	自己評価の積極的な開示	その他
全体	449	34.1	31.0	16.0	4.9
通所介護	78	38.5	32.1	16.7	10.3
通所リハビリテーション	10	60.0	40.0	-	-
短期入所生活介護	22	31.8	45.5	13.6	-
短期入所療養介護	5	20.0	40.0	20.0	-
認知症対応型共同生活介護	22	50.0	59.1	63.6	4.5
認知症対応型通所介護	17	11.8	47.1	23.5	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	50.0	100.0	50.0	-
小規模多機能型居宅介護	11	27.3	45.5	36.4	-
看護小規模多機能型居宅介護	3	-	33.3	33.3	-

	調査数	何も行ってない	無回答
全体	449	0.7	10.2
通所介護	78	-	9.0
通所リハビリテーション	10	-	-
短期入所生活介護	22	-	9.1
短期入所療養介護	5	-	-
認知症対応型共同生活介護	22	-	9.1
認知症対応型通所介護	17	-	5.9
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	-	-
小規模多機能型居宅介護	11	-	-
看護小規模多機能型居宅介護	3	-	-

出典：⑥介護保険在宅サービス事業所実態調査 問 1, 問 12

BCP⁴の策定状況では、「感染症、自然災害ともに作成中」「感染症、自然災害ともに今後作成を予定している」が27.6%と最も高く、次いで「感染症、自然災害ともに作成した」が25.5%となっている。調査別では、介護保険施設で作成済の割合が高い。



出典：⑥介護保険在宅サービス事業所実態調査 問 14，⑦居宅介護支援事業所実態調査 問 9，
⑧介護保険施設実態調査 問 22，⑨有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設実態調査 問 22

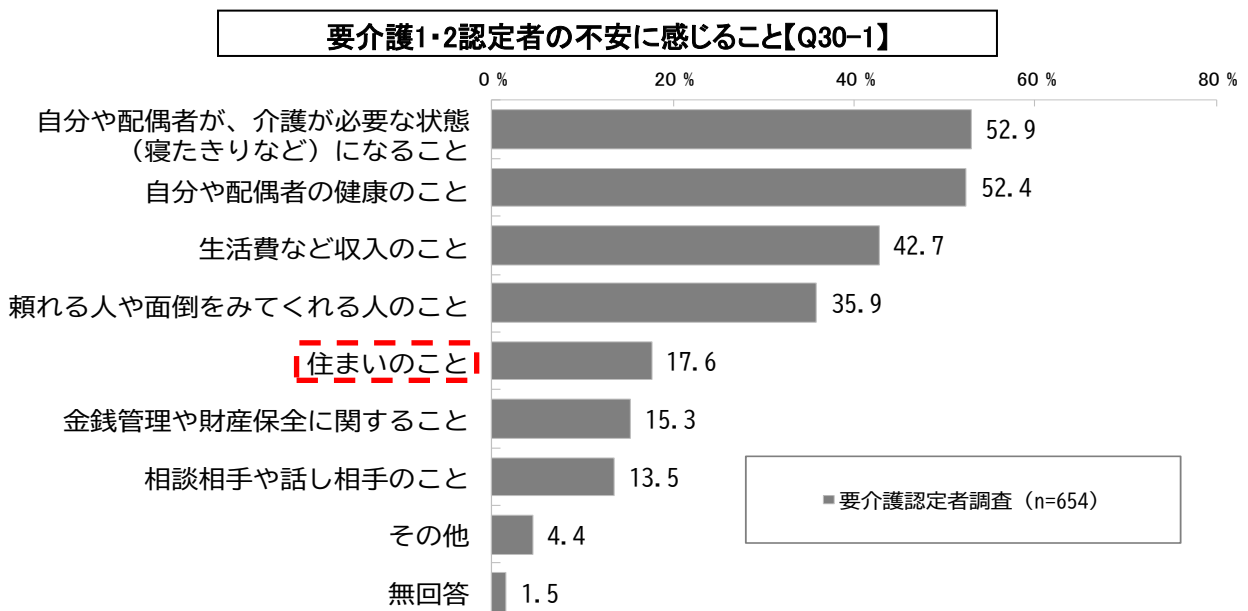
⁴ 事業継続計画で介護保険サービス事業所は令和6年3月までに策定が必要である。

4-13 ⑬安心できる住まいの確保



第8期計画の取り組みの柱である要支援・軽度期の高齢者における「⑬安心できる住まいの確保」では、住宅改修費の助成等、住み慣れた地域で暮らしていくことができる支援に加え、有料老人ホーム等の居住系サービスを提供する事業者の質の確保に取り組むことを掲げている。住まいへの不安や今後の介護の希望状況を分析した。

要介護1・2認定者の不安に感じていることにおいて「住まいのこと」は、17.6%となっており、5人に1人は住まいへの不安を感じている。

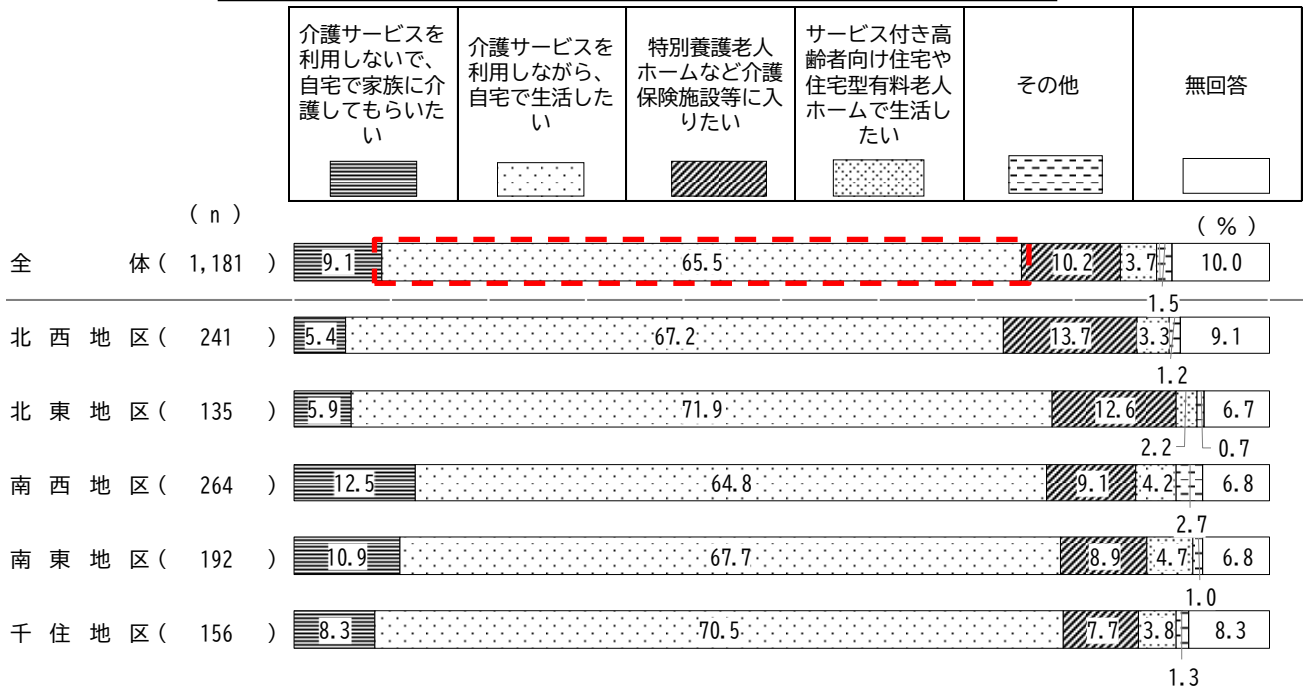


出典：③要介護認定者実態調査 問 30-1

今後の介護の希望については、区全体では「介護サービスを利用しながら、自宅で生活したい」が65.5%と最も高く、次いで「特別養護老人ホームなど介護保険施設等に入りたい」は10.2%となっている。

地区別では、南西地区で「介護サービスを利用しないで、自宅で家族に介護してもらいたい」が12.5%と高く、北西地区では「特別養護老人ホームなど介護保険施設等に入りたい」が13.7%と高くなっている。

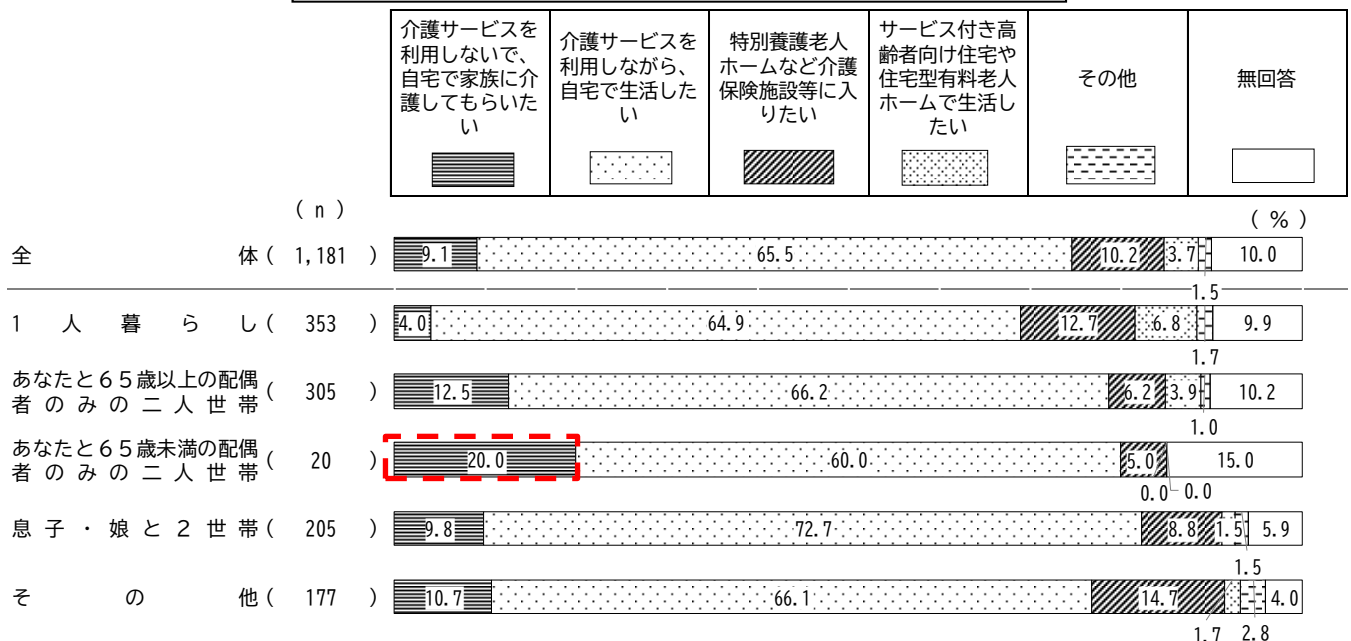
地区×要介護1・2認定者の介護の希望【Q1②×31】



出典：③要介護認定者実態調査 問 1②, 問 31

家族構成別にみると、夫婦2人暮らし（配偶者65歳未満）で「介護サービスを利用しないで、自宅で家族に介護してもらいたい」が20.0%と他と比べて高くなっている。

要介護1・2認定者の介護の希望×家族構成【Q3×31】



出典：③要介護認定者実態調査 問 3, 問 31

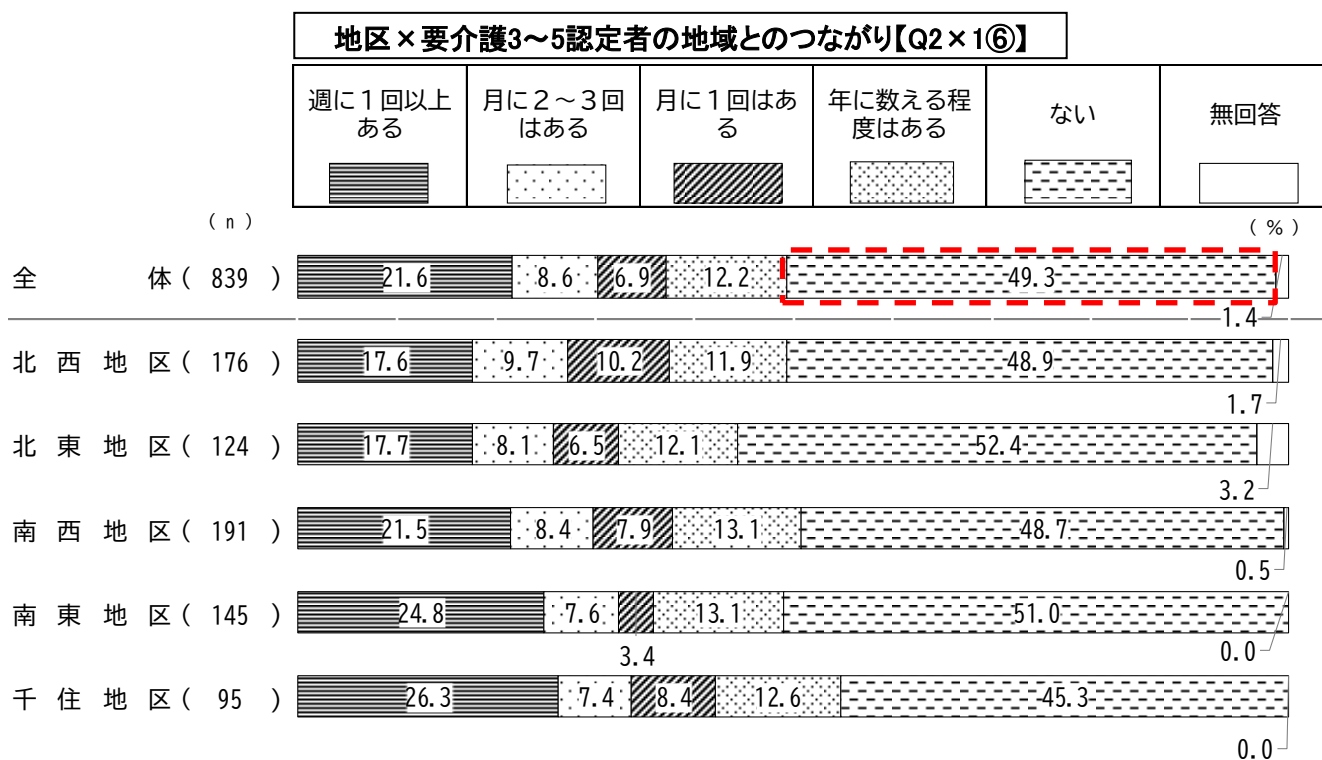
4-14 ⑭地域とのつながりの維持



第8期計画の取り組みの柱である中重度・終末期の高齢者における「⑭地域とのつながりの維持」では、専門機関による支援が中心ではあるものの、高齢者やその家族を孤立させない支援に取り組むことを掲げている。要介護認定者の地域とのつながりに関する分析を行った。

地域とのつながりの頻度について、区全体では「ない」が49.3%と最も高く、次いで「週に1回以上ある」が21.6%となっている。

地区別では、北東地区、南東地区の「ない」が他と比べてやや高い。

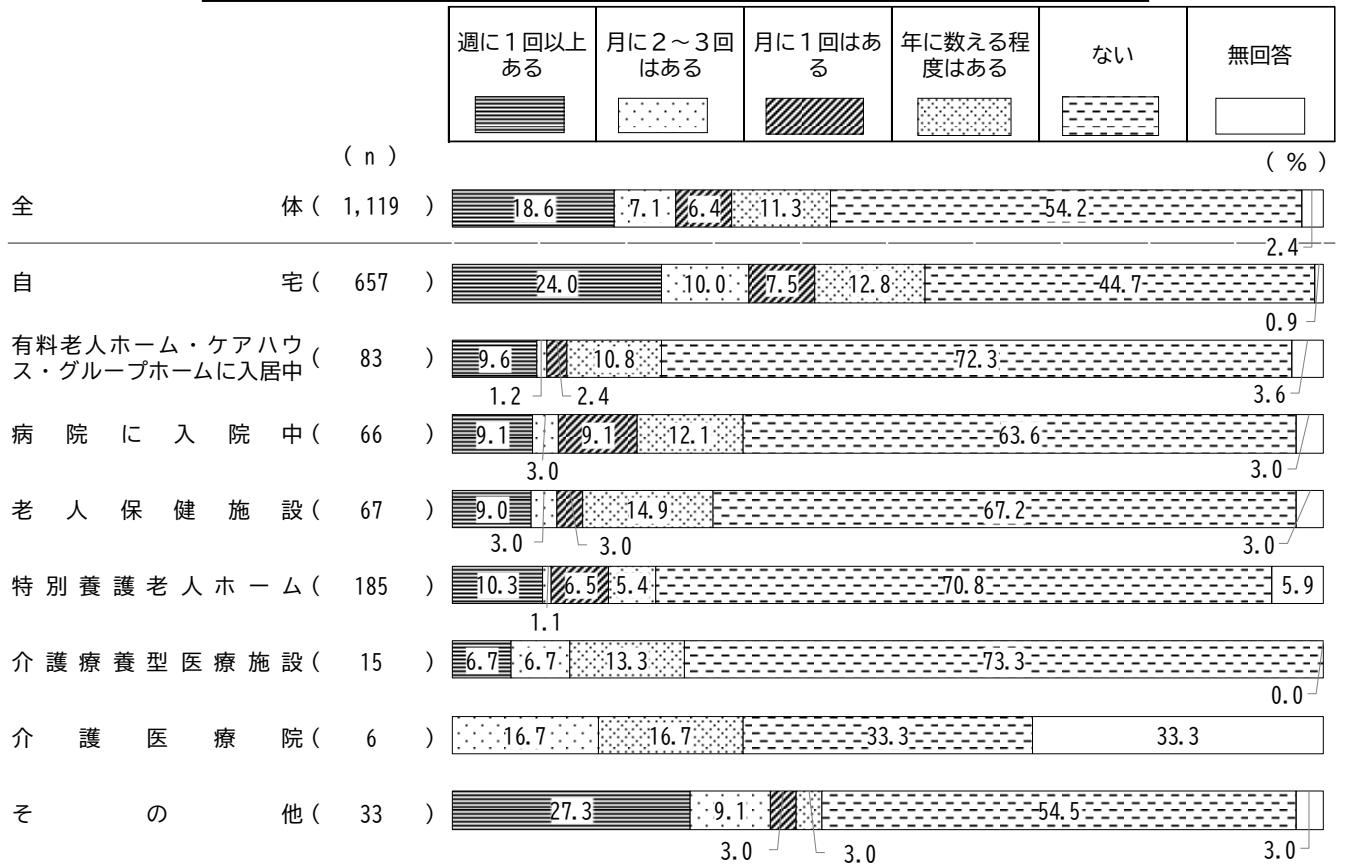


出典：③要介護認定者実態調査 問 2, 問 1⑥

(老人保健施設、特別養護老人ホーム、介護療養型医療施設、介護医療院在住は除く)

生活場所別では、自宅以外になると地域とのつながりの頻度が低下している。

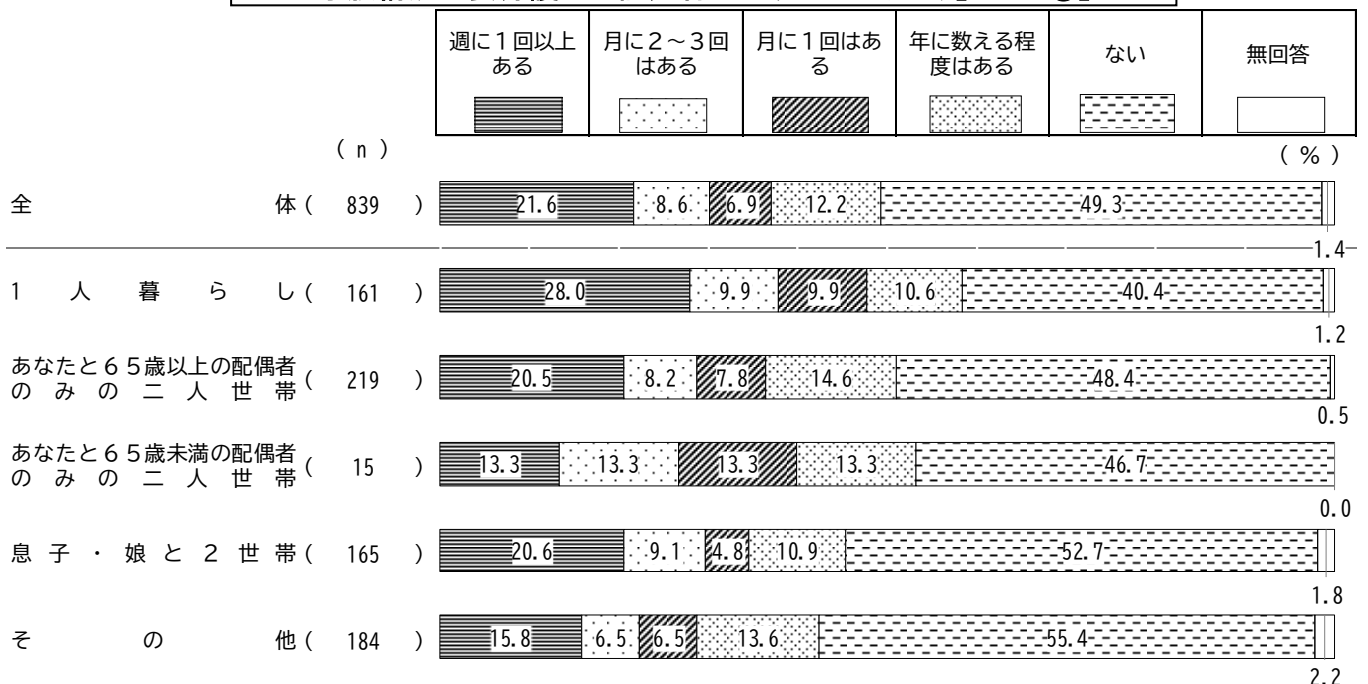
生活場所×要介護3～5認定者の地域とのつながり【Q1⑨×1⑥】



出典：③要介護認定者実態調査 問 1⑨, 問 1⑥

家族構成別では、「1人暮らし」で地域とのつながりの頻度が高く、「週に1回以上ある」が28.0%となっている。

家族構成×要介護3～5認定者の地域とのつながり【Q3×1⑥】

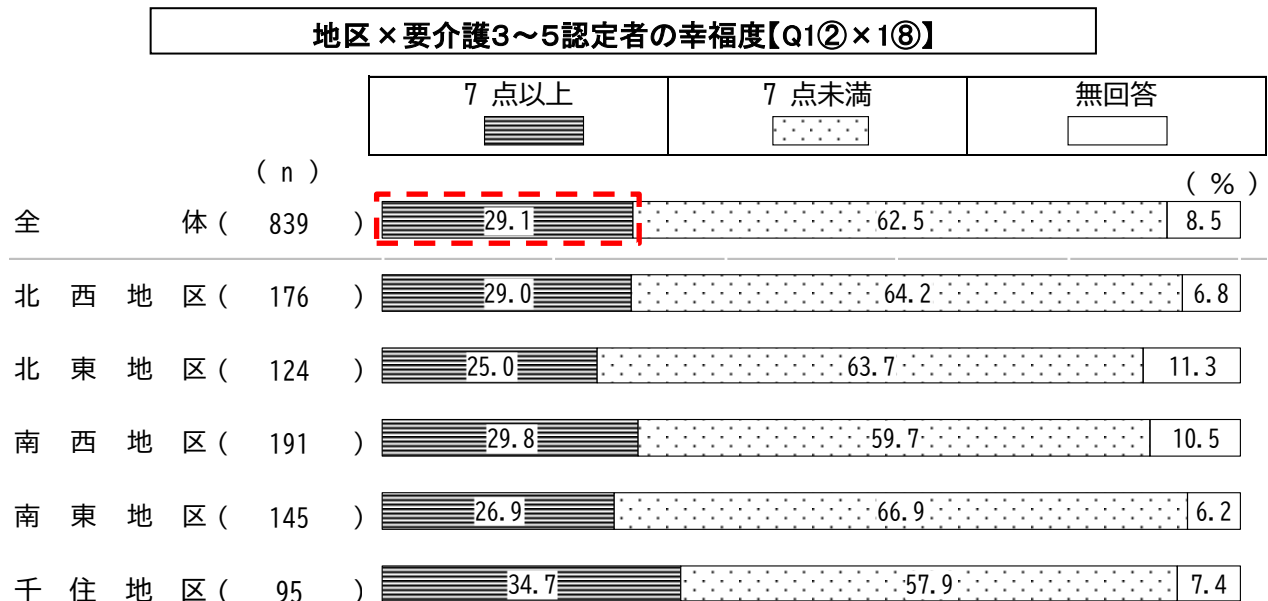


出典：③要介護認定者実態調査 問 3, 問 1⑥

(老人保健施設、特別養護老人ホーム、介護療養型医療施設、介護医療院在住は除く)

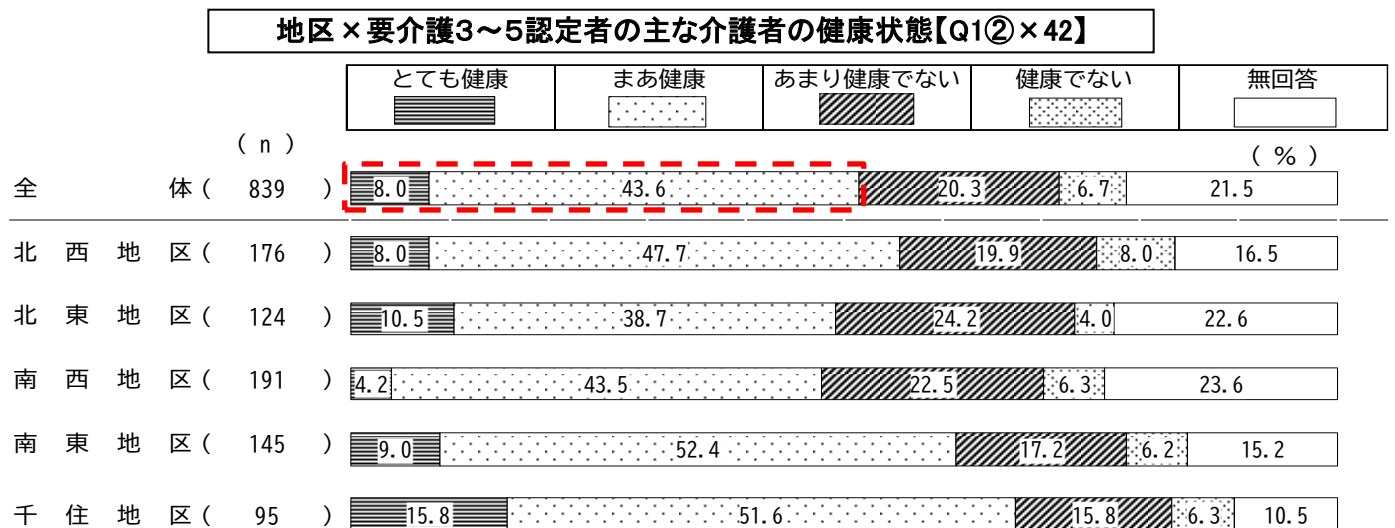
4 第8期計画体系図に合わせた分析の詳細結果

幸福度については、「7点以上」が29.1%となっており、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の「7点以上」(p.14)である58.7%よりも低い。地区別では、千住地区の「7点以上」の割合が高い。



出典：③要介護認定者実態調査 問 1②, 問 1⑧
(老人保健施設、特別養護老人ホーム、介護療養型医療施設、介護医療院在住は除く)

主な介護者の健康状態については、「とても健康」「まあ健康」が約5割となっている。地区別では、南西地区の「とても健康」の割合が低い。



出典：③要介護認定者実態調査 問 1②, 問 42
(老人保健施設、特別養護老人ホーム、介護療養型医療施設、介護医療院在住は除く)

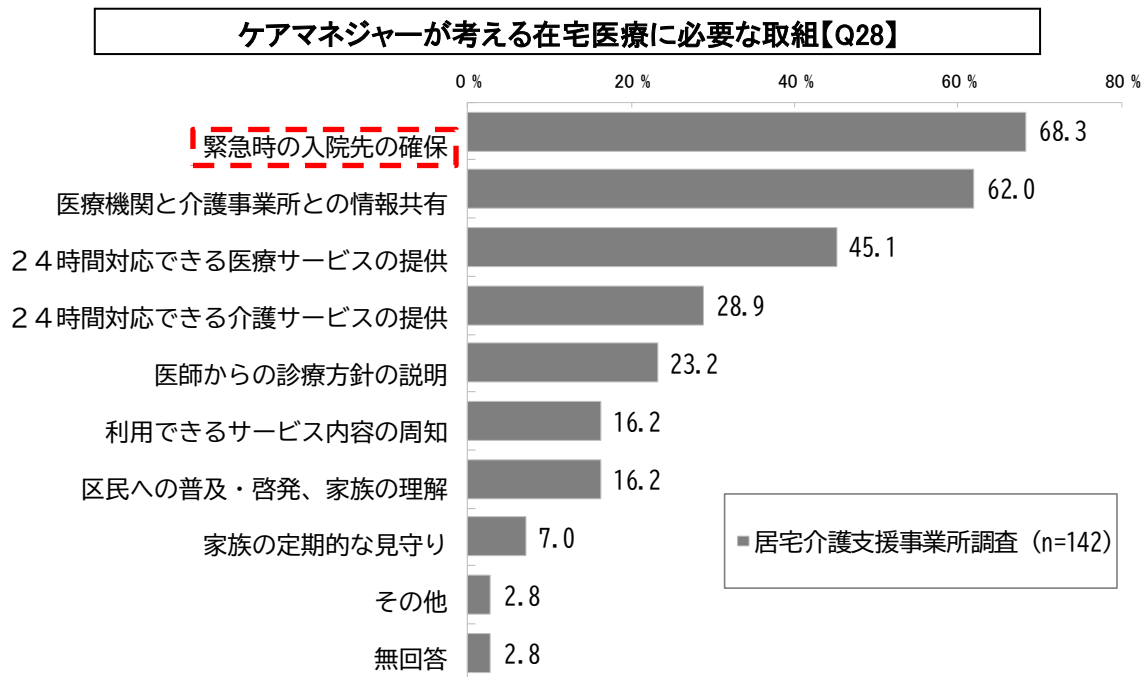
4-15 ⑮本人の意思に基づく専門的支援



第8期計画の取り組みの柱である中重度・終末期の高齢者における「⑮本人の意思に基づく専門的支援」では、高齢者本人や介護家族等と意思疎通を密にし、高齢者本人の意向を最大限尊重した治療や介護に取り組むことを掲げている。ケアマネジャーの視点と利用者の視点から在宅継続に必要なサービスについて分析した。

ケアマネジャーが認識する在宅医療に必要な取組と利用者が求めるサービスとの差

ケアマネジャーが認識している在宅医療に必要な取り組みについては、「緊急時の入院先の確保」が68.3%、「医療機関と介護事業所との情報共有」が62.0%と高くなっている。

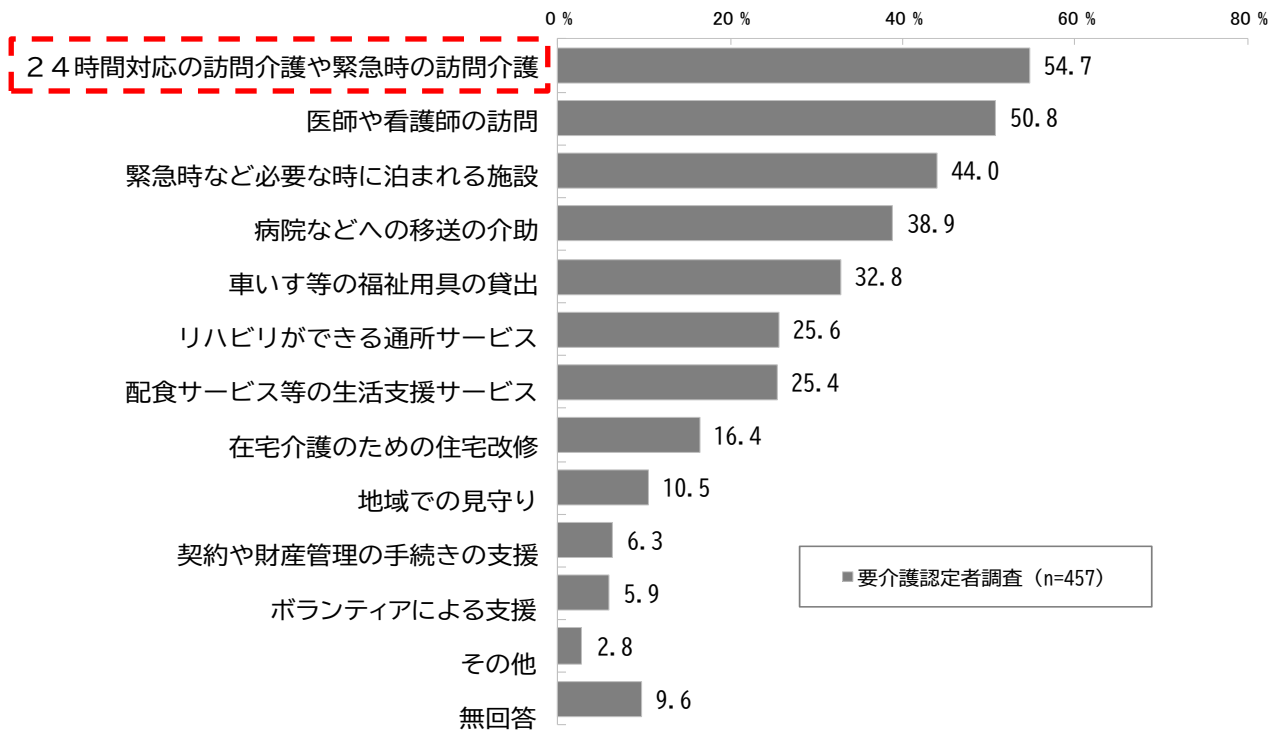


出典：⑦居宅介護支援事業所実態調査 問 28

4 第8期計画体系図に合わせた分析の詳細結果

介護サービスを利用して自宅の生活を希望している利用者では、在宅生活を継続するための取り組みについて、「24時間対応の訪問介護や緊急時の訪問介護」が54.7%、「医師や看護師の訪問」が50.8%、「緊急時など必要な時に泊まれる施設」が44.0%と高くなっており、ケアマネジャーとともに急変時の対応を望んでいる。

要介護3～5認定者の介護サービス利用で自宅希望×在宅生活に必要なもの【Q31-1】



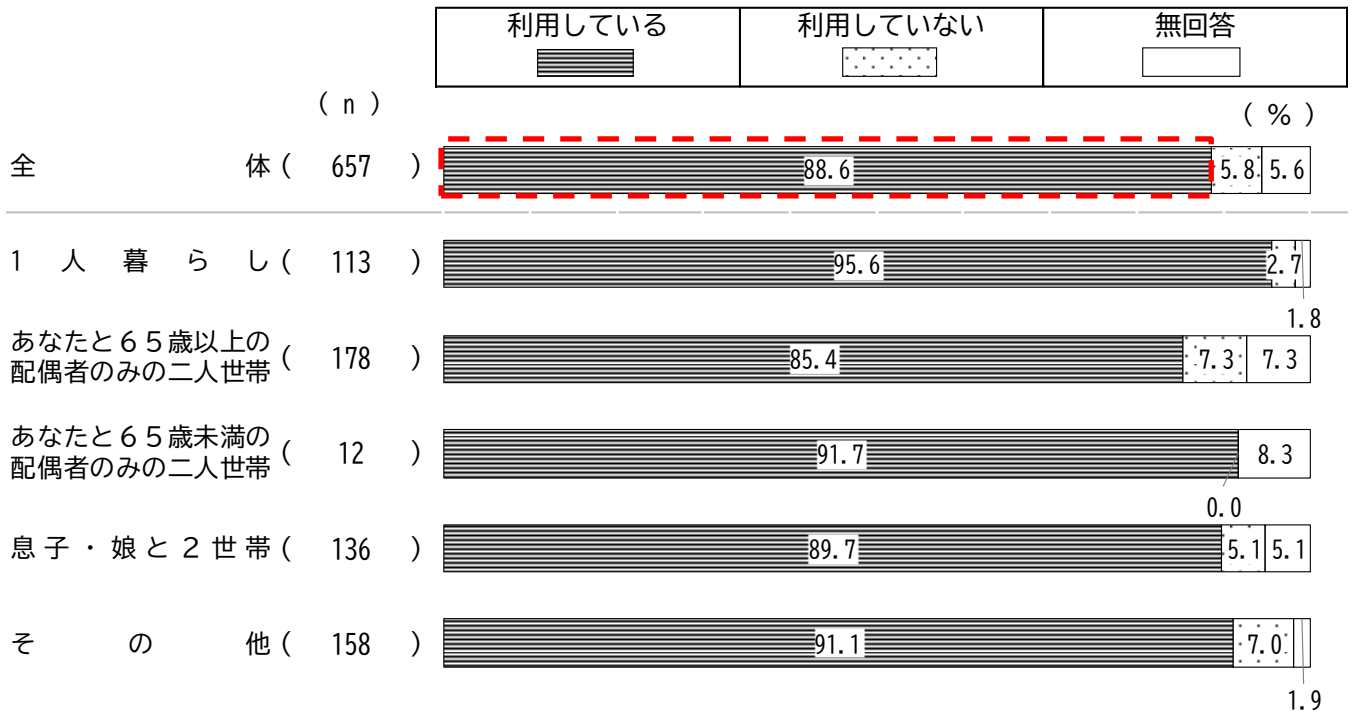
出典：③要介護認定者実態調査 問 31-1

(老人保健施設、特別養護老人ホーム、介護療養型医療施設、介護医療院在住は除く)

サービスが本人の意思に基づく支援となっているか

利用者の視点から本人の意思に基づく支援となっているか、利用状況を確認すると、区全体では88.6%が利用している。家族構成別では、「1人暮らし」が95.6%と高く、夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）が85.4%と低くなっている。

要介護3～5認定者の介護サービス利用×家族構成×現在の住まい(自宅)【Q3×18】

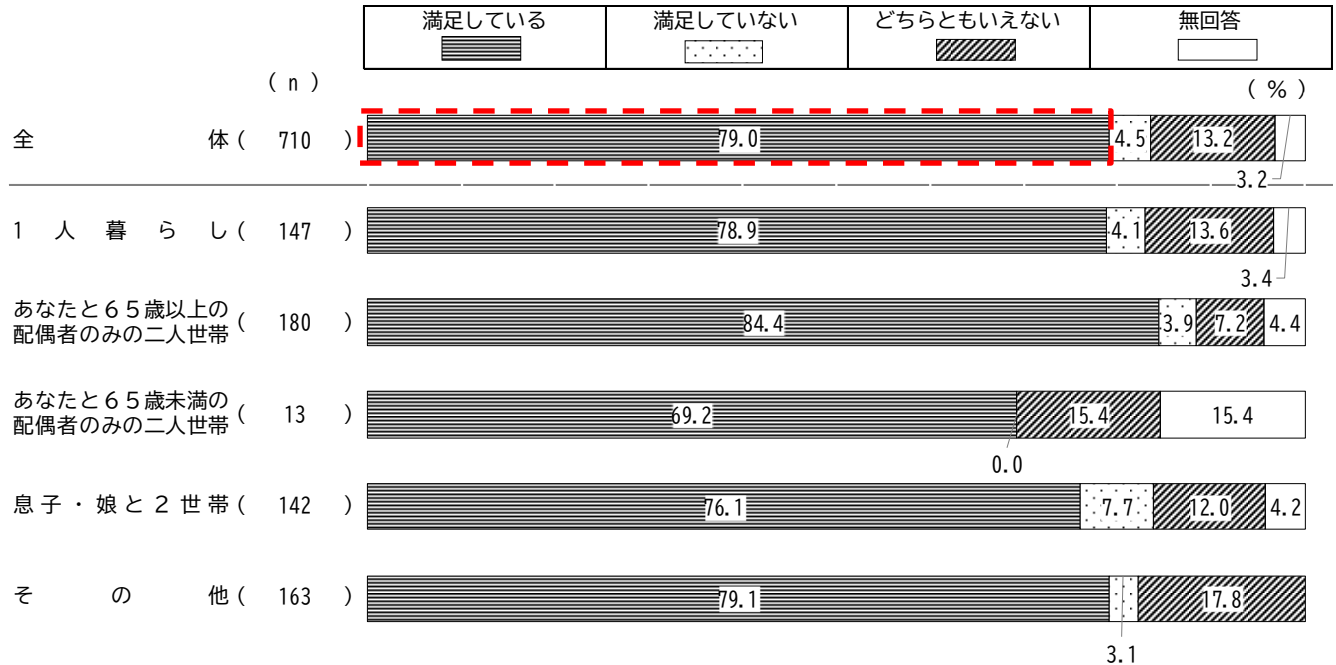


出典：③要介護認定者実態調査 問3, 問18

4 第8期計画体系図に合わせた分析の詳細結果

ケアマネジャーに対する満足度は、区全体では「満足している」が79.0%となっている。家族構成別では、夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）では「満足している」が84.4%と高くなっている。

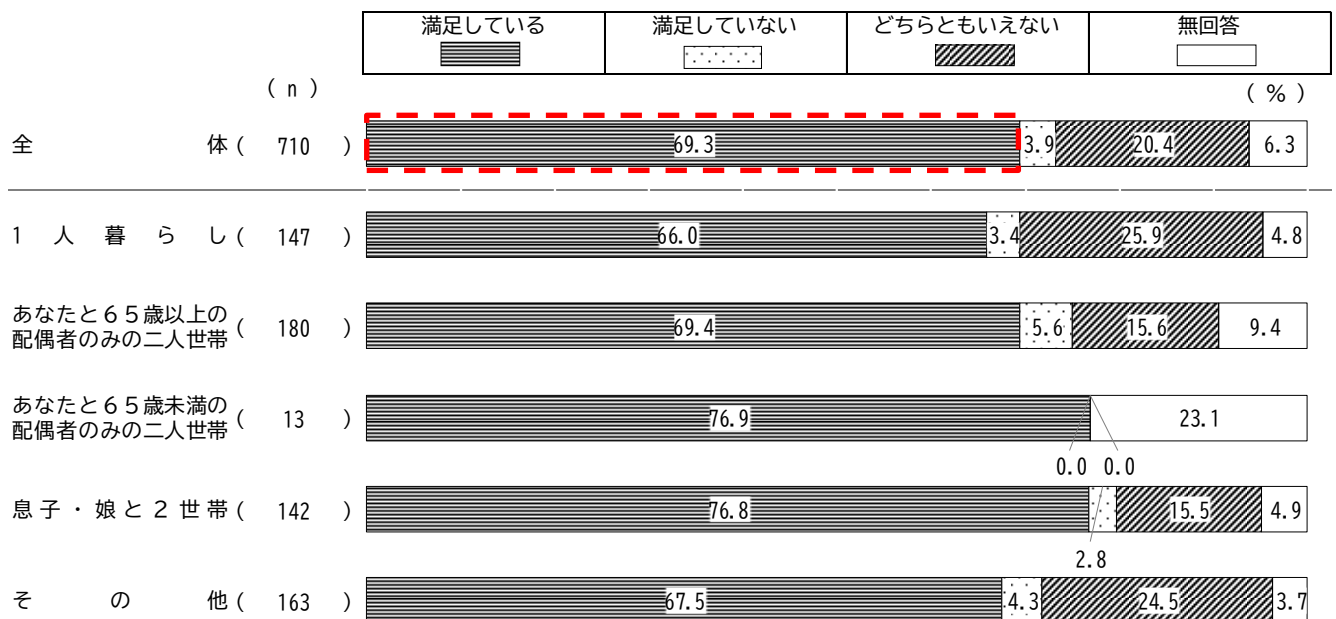
要介護3～5認定者のケアマネジャー満足度×家族構成×現在の住まい(自宅)【Q3×18-3】



出典：③要介護認定者実態調査 問 3, 問 18-3

介護サービスの満足度は、区全体では「満足している」が69.3%となっている。家族構成別では、息子・娘と二世帯では「満足している」が76.8%と高くなっている。

要介護3～5認定者のサービス満足度×家族構成×現在の住まい(自宅)【Q3×18-6】



出典：③要介護認定者実態調査 問 3, 問 18-6

4-16 ⑩看取りを視野に入れた対応の推進

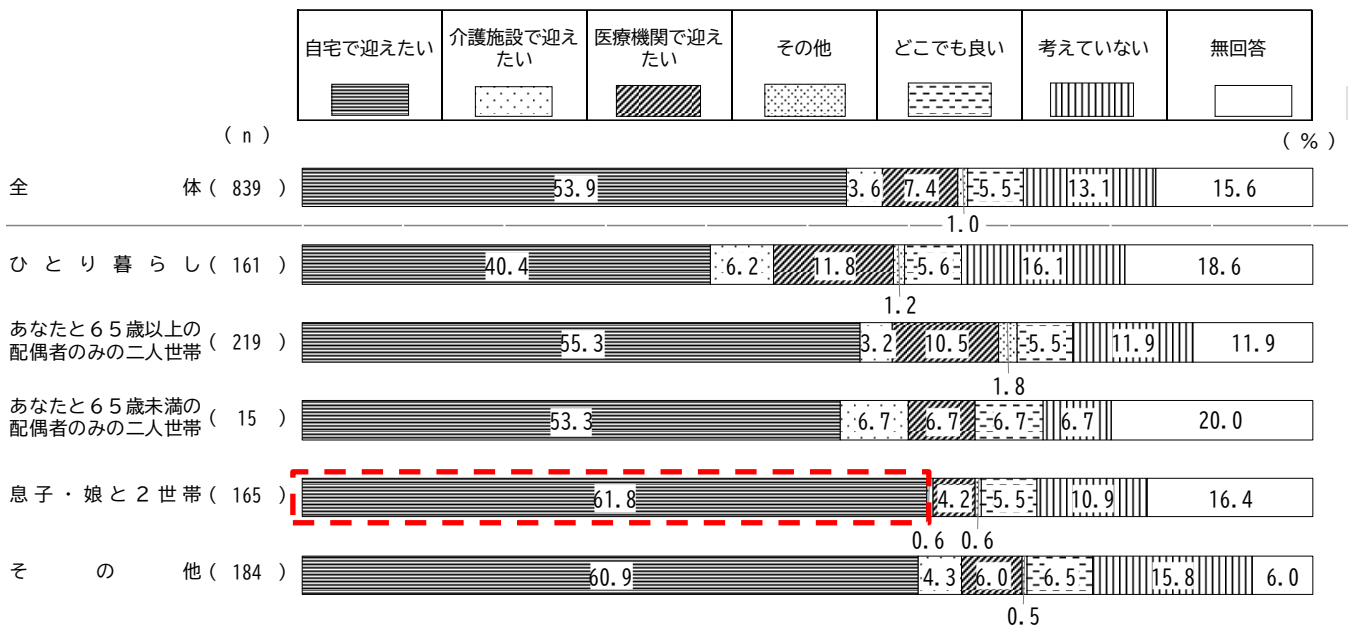


第8期計画の取り組みの柱である中重度・終末期の高齢者における「⑩看取りを視野に入れた対応の推進」では、在宅療養に取り組む専門機関の育成とともに、専門機関同士の連携の促進を掲げている。最期の場所や最期のことを相談する相手に関する分析を行った。

中重度・終末期の高齢者にとって、最期の場所として、区全体では「自宅で迎えたい」が53.9%と最も高くなっている。

家族構成別で「自宅で迎えたい」の割合をみると、「息子・娘と2世帯」が61.8%であり、ひとり暮らしが40.4%となっており、21.4ポイントの差がある。

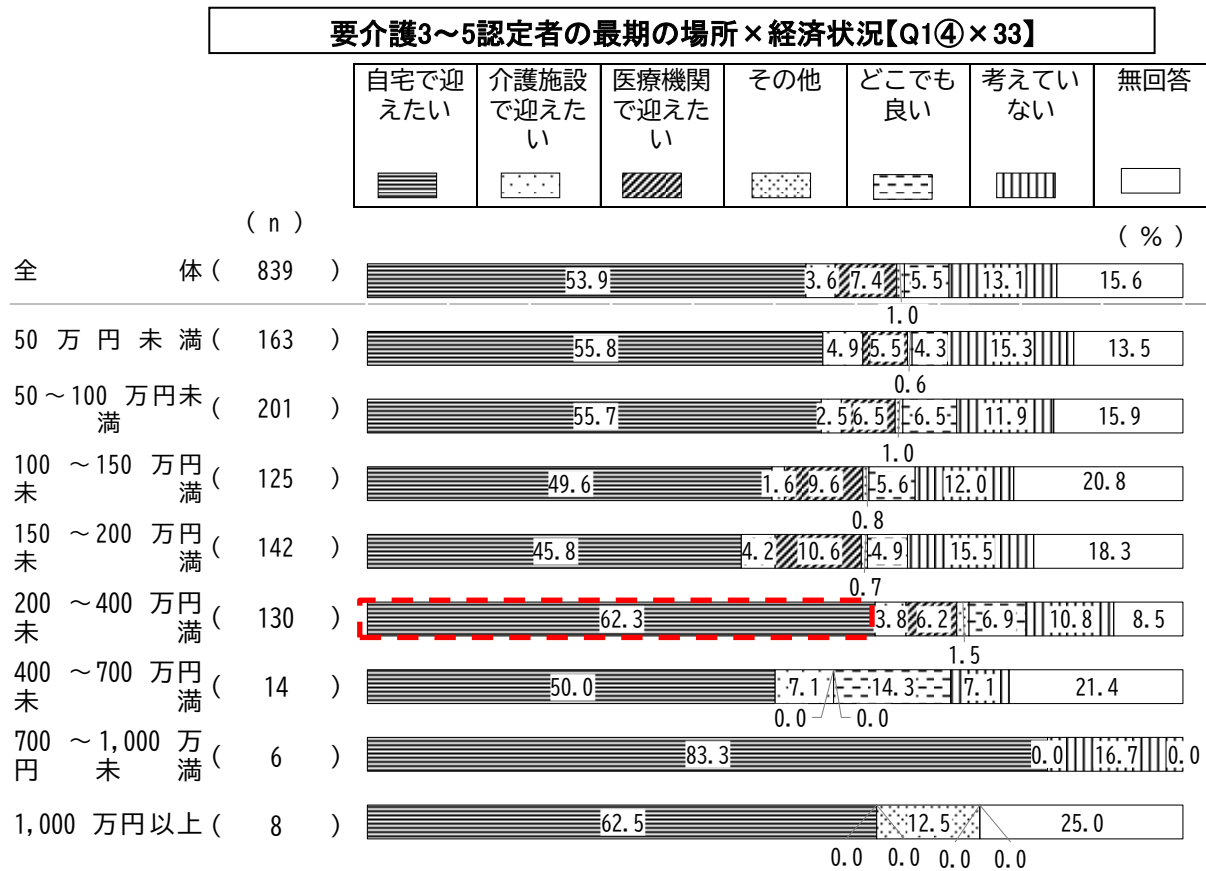
要介護3～5認定者の最期の場所×家族構成【Q3×33】



出典：③要介護認定者実態調査 問 3, 問 33

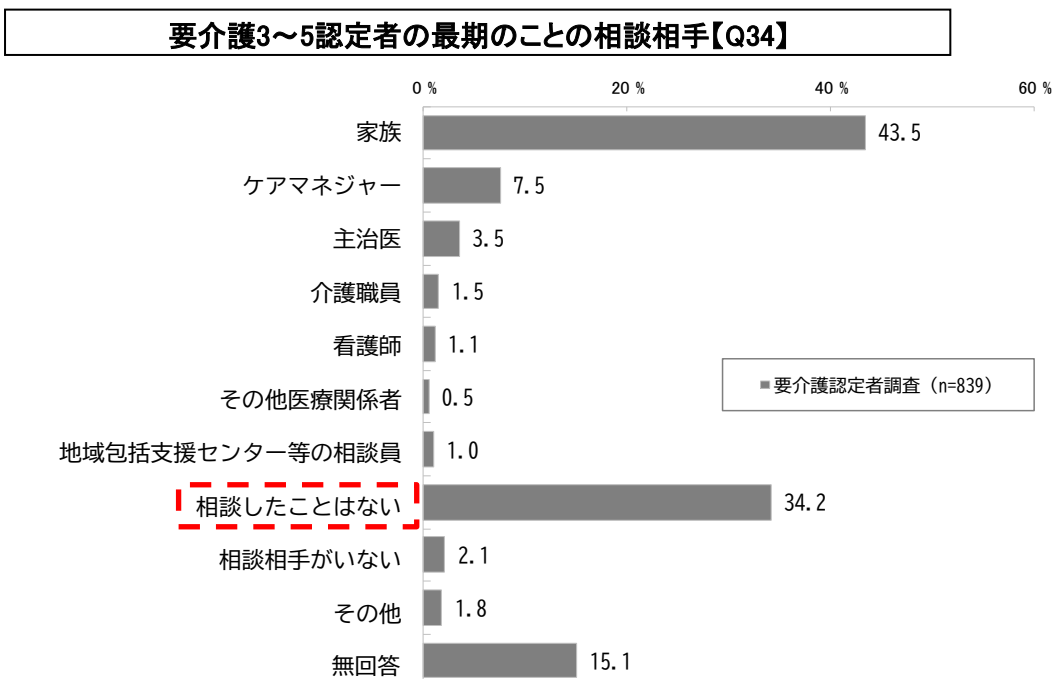
4 第8期計画体系図に合わせた分析の詳細結果

経済状況別では、収入「200～400万円未満」で「自宅で迎えたい」の割合が高い。



出典：③要介護認定者実態調査 問 1④, 問 33

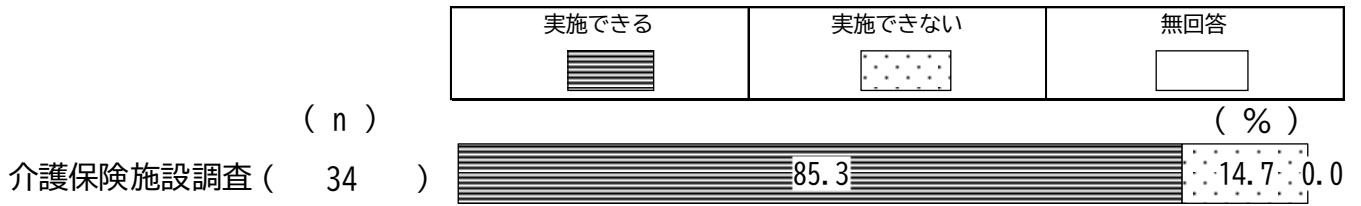
また、最期のことを相談する相手では、「家族」が43.5%と最も高く、次いで「相談したことはない」が34.2%となっている。



出典：③要介護認定者実態調査 問 34

看取りを実施できる介護保険施設は、全体の85.3%となっている。

看取りができる介護保険施設【Q3】



出典⑧介護保険施設実態調査 問 3

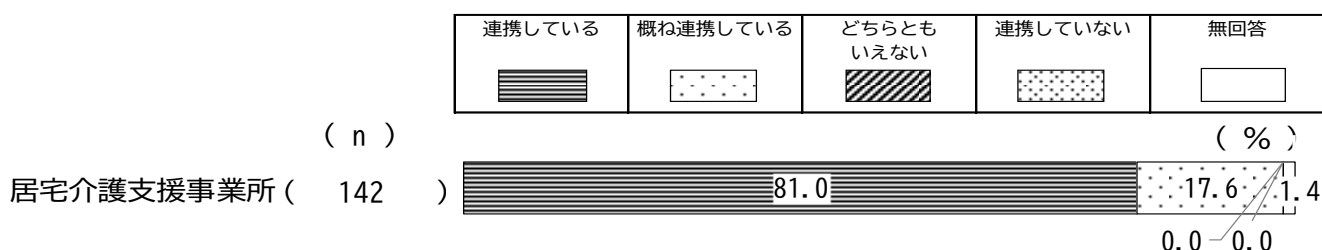
4-17 ⑰支援の質を高める連携の強化



第8期計画の取り組みの柱である中重度・終末期の高齢者における「⑰支援の質を高める連携の強化」では、専門機関と協力し、介護保険制度の安定的な運営を堅持していくことを掲げている。ケアマネジャーがケアプランを立てる際の連携状況について分析を行った。

ケアマネジャーがケアプランを検討する際の事業所間の連携は良好な状態にある。

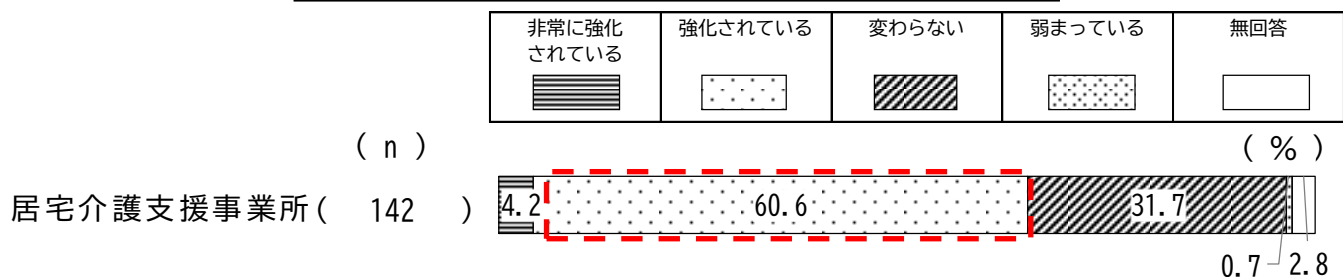
ケアマネジャーがケアプランを立てる際の併設外事業所との連携【Q17】



出典：⑦居宅介護支援事業所実態調査 問 17

ケアマネジャーがケアプランを検討する際の主治医との連携（p.61）については、「連携していない」が2.8%、「どちらともいえない」が14.8%となっている。一方で、医療機関との連携については、「強化されている」が60.6%と最も高く、医療機関との連携が進んでいる。

医療機関との連携の強化状況【Q29】



出典：⑦居宅介護支援事業所実態調査 問 29

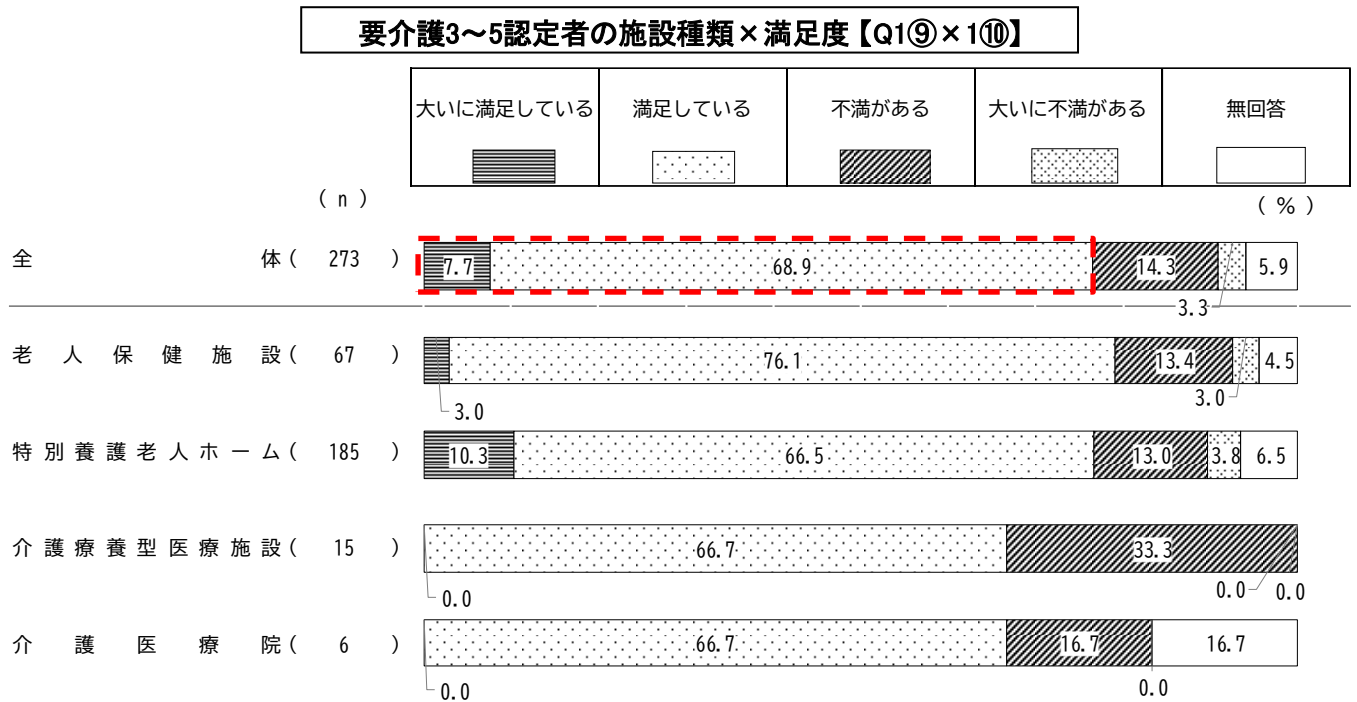
4-18 ⑱施設ニーズにも対応した住環境の確保



第8期計画の取り組みの柱である中重度・終末期の高齢者における「⑱施設ニーズにも対応した住環境の確保」では、住み続けられる家や安心して入居できる介護施設を提供し、穏やかな日々を過ごせることを掲げている。施設サービスの満足度や今後の介護の希望の分析を行った。

施設利用者の満足度

施設利用者の満足度は、「大いに満足している」と「満足している」を合わせると約8割となっている。

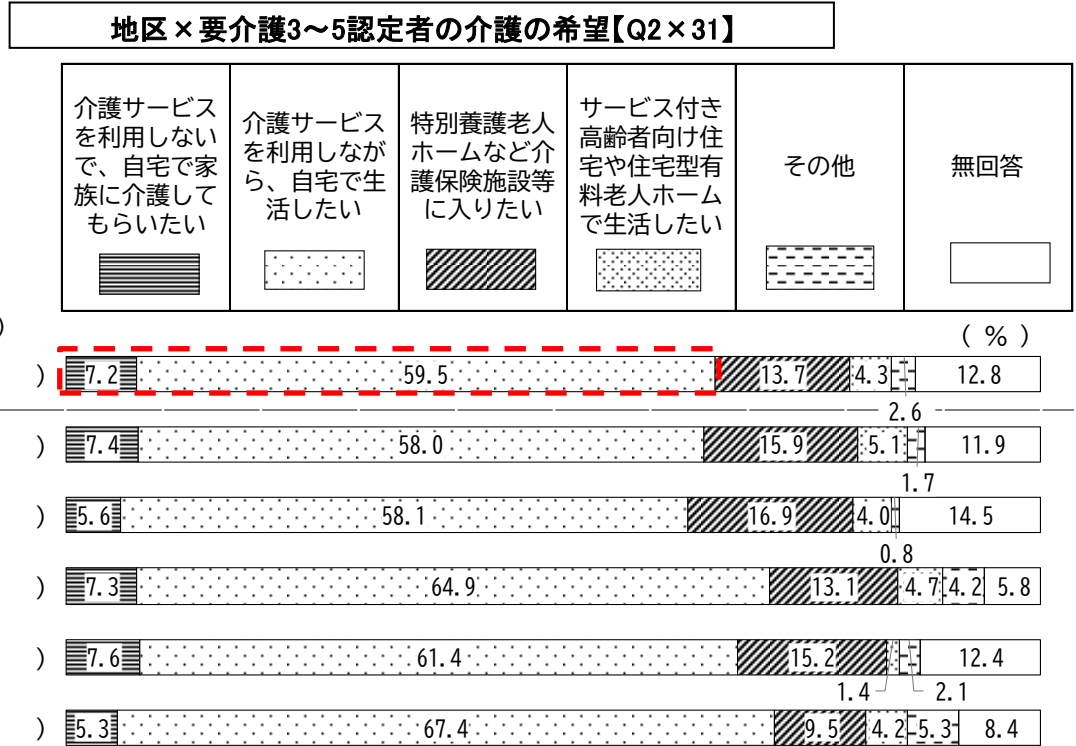


出典：③要介護認定者実態調査 問 1⑨，問 1⑩

4 第8期計画体系図に合わせた分析の詳細結果

今後の施設ニーズおよびその世帯情報を整理して必要な施設を整理

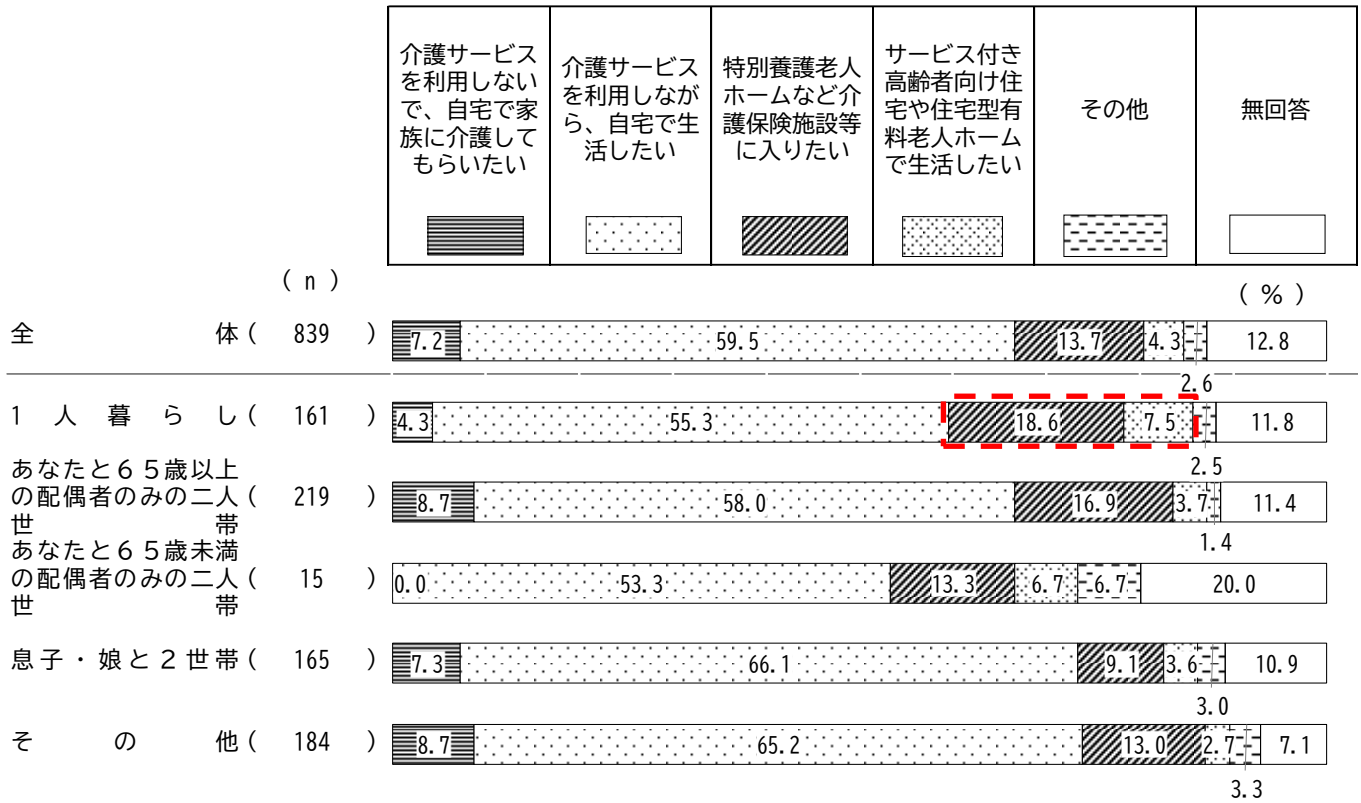
区全体では、「介護サービスを利用しながら、自宅で生活したい」等の自宅での介護を希望する住民が約7割いる一方で、特別養護老人ホームや有料老人ホーム等の施設入所を希望する住民が約2割いる。



出典：③要介護認定者実態調査 問 2, 問 31

家族構成別では、ひとり暮らしの高齢者において「特別養護老人ホームなど介護保険施設等に入りたい」と「サービス付き高齢者向け住宅や住宅型有料老人ホームで生活したい」を合わせて約2割半ばと他と比べて高い。

要介護3～5認定者の介護の希望×家族構成【Q3×31】



出典：③要介護認定者実態調査 問 3, 問 31